

令和2年度当初予算
予算事業概要書

東 員 町

目 次

1 一般会計予算	3
総務課	5
政策課	29
財政課	37
税務課	44
町民課	47
環境防災課	60
保険年金課	78
地域福祉課	83
健康づくり課	91
子ども家庭課	99
長寿福祉課	106
産業課	109
建設課	122
会計課	139
教育総務課	140
学校教育課	155
社会教育課	176
議会事務局	198
2 国民健康保険特別会計予算	205
3 後期高齢者医療特別会計予算	241
4 介護保険特別会計予算	249
5 下水道事業特別会計予算	291
6 水道事業会計予算	305

一般会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	34,114

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	町長、副町長

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
34,036	34,114	78	33,433	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	16,740	16,740	0
3	職員手当等	7,059	7,139	80
4	共済費	10,237	10,235	△2

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	34,114

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	387,764

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員48名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
380,101		387,764		7,663	388,092
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	169,717	174,908	5,191	
3	職員手当等	104,576	106,714	2,138	
4	共済費	105,808	106,142	334	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000	0	0	371,764

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	18,288

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員16名分（総務課、税務課、町民課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,970		18,288		16,318	4,706
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	14,929	14,929	
2	給料	0	1,235	1,235	
3	職員手当等	0	1,744	1,744	
8	旅費	0	380	380	
△	貸金	1,970	0	△1,970	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	18,288

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(4-1) 会計年度任用職員等共済費			事業費	47,261

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等
全体事業概要	社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払う。
主な経費内容	再任用短時間勤務職員、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員 (全課職員分)

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,167		47,261		18,094	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
4	共済費	29,167	47,261	18,094	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	47,261

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	25,002

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、地方自治法

全体事業概要	事務用品、電話料金等庁舎全般的な一般管理を行う。 人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、質の高い住民サービスを提供する。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務用消耗品</td><td style="text-align: right;">3,956,000円</td></tr> <tr><td>機器等修繕料</td><td style="text-align: right;">699,000円</td></tr> <tr><td>郵便料</td><td style="text-align: right;">1,200,000円</td></tr> <tr><td>電話料</td><td style="text-align: right;">2,745,000円</td></tr> <tr><td>法制執務支援委託料</td><td style="text-align: right;">943,000円</td></tr> <tr><td>例規データ作成委託料</td><td style="text-align: right;">2,442,000円</td></tr> <tr><td>人事評価制度支援委託料</td><td style="text-align: right;">987,000円</td></tr> <tr><td>有料道路通行料等</td><td style="text-align: right;">670,000円</td></tr> <tr><td>電子複写機使用料</td><td style="text-align: right;">2,631,000円</td></tr> <tr><td>例規システム使用料</td><td style="text-align: right;">858,000円</td></tr> <tr><td>県町村会負担金</td><td style="text-align: right;">509,000円</td></tr> </table>	事務用消耗品	3,956,000円	機器等修繕料	699,000円	郵便料	1,200,000円	電話料	2,745,000円	法制執務支援委託料	943,000円	例規データ作成委託料	2,442,000円	人事評価制度支援委託料	987,000円	有料道路通行料等	670,000円	電子複写機使用料	2,631,000円	例規システム使用料	858,000円	県町村会負担金	509,000円
事務用消耗品	3,956,000円																						
機器等修繕料	699,000円																						
郵便料	1,200,000円																						
電話料	2,745,000円																						
法制執務支援委託料	943,000円																						
例規データ作成委託料	2,442,000円																						
人事評価制度支援委託料	987,000円																						
有料道路通行料等	670,000円																						
電子複写機使用料	2,631,000円																						
例規システム使用料	858,000円																						
県町村会負担金	509,000円																						

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
32,288	25,002	△7,286	31,276

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	400	400	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	1,384	795	△589
8	旅費	166	166	0
10	需用費	6,294	6,939	645
11	役務費	4,651	5,098	447
12	委託料	12,517	6,055	△6,462
13	使用料及び賃借料	4,480	4,618	138
17	備品購入費	482	300	△182
18	負担金補助及び交付金	577	581	4
21	補償補填及び賠償金	50	0	△50
△	賃金	1,237	0	△1,237

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,170	0	793	23,039

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	1	1	1	1	県委譲事務取扱交付金	1,170
22	2	1	1	2	会計年度任用職員等保険料	792
22	2	1	1	3	コピー機利用料	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(7-1) 職員研修費			事業費	2,198

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
--------------	---

根拠法令 条例等	地方公務員法
-------------	--------

全体事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てる。 職員の業務能力の向上を図るため、経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職・監督職を養成する市町村アカデミー研修、幹部候補を養成する自治大学校への派遣研修を実施する。 また、職場内研修を実施し、職員の資質向上や社会的信用の獲得を図る。
--------	--

主な経費内容	研修旅費 928,000円 研修委託料 396,000円 (働き方改善研修、ビジネス基礎・コミュニケーション研修) 研修負担金 874,000円 (自治大、市町村アカデミー、NOMA研修 等)
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,139	2,198	59	1,586	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	916	928	12
12	委託料	380	396	16
18	負担金補助及び交付金	843	874	31

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,198

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(8-1) 職員健康管理費			事業費	2,708

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上				
根拠法令等	地方公務員法、労働安全衛生法、東員町職員安全衛生規程、東員町ストレスチェック制度実施規程、東員町職場復帰支援のための産業医面接の実施に関する規程				
全体事業概要	職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率を維持・向上させる。 ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診 (費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担) ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上				
主な経費内容	健康診断手数料	2,083,000円			
	産業医派遣委託料	396,000円			
	メンタルヘルスチェック委託料	229,000円			

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
2,559		2,708		149	
				前々年度決算額	
				2,327	
		節		増減額	
11	役務費	1,952	2,083	131	
12	委託料	607	625	18	

本年度当初予算の財源内訳							
国県支出金		地方債		その他		一般財源	
0		0		0		2,708	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	72,580

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
施策	6-4-1 町民サービスの向上

根拠法令等	建築基準法ほか
-------	---------

全体事業概要	庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図る。 庁舎機能を十分に発揮させるため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施する。
--------	---

主な経費内容	電気代	12,342,000円
	施設・設備修繕料	2,000,000円
	エネルギーサービスプロバイダー料	1,690,000円
	設計監理委託料	880,000円
	庁舎清掃委託料	5,692,000円
	空調設備保守管理委託料	1,210,000円
	庭園等管理委託料	6,996,000円
	庁舎警備委託料	11,610,000円
	音響機器更新委託料	996,000円
	庁舎等改修工事	19,000,000円
	庁用備品購入費	3,542,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
146,090	72,580	△73,510	51,435	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	16,428	15,638	△790
11	役務費	1,912	1,979	67
12	委託料	33,422	31,268	△2,154
13	使用料及び賃借料	1,581	1,153	△428
14	工事請負費	92,274	19,000	△73,274
17	備品購入費	473	3,542	3,069

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	14,900	9,899	47,781	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	5,699
18	2	1	1	1	土地建物売払収入	10
18	2	2	1	1	物品売払収入	10
20	2	3	1	1	公共施設整備基金繰入金	4,000
22	2	1	1	5	自販機電気代	180
23	1	1	1	1	一般事業債	14,900

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(2-1) 幽静館維持管理経費			事業費	877

総合計画系	基本施策 5 賑わうまち 5-2 人が集うまちをつくる
根拠法令等	施策 5-2-1 観光戦略の展開 幽静館の設置及び管理に関する条例

全体事業概要	郷土愛の信念を貫いた政治家である木村家三代の功績にまつわる資料を展示し、維持管理することで、住民の郷土に対する認識を深め、歴史を大切に豊かな人を育む。 幽静館の施設管理及び展示物の管理や町内外へのPR、来館者の受付に関する事務などを行う。
--------	--

主な経費内容	電気代 226,000円 上下水道料 22,000円 施設・設備修繕料 50,000円 電話代 33,000円 幽静館管理委託料 510,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
855	877	22	793	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	283	298	15
11	役務費	41	41	0
12	委託料	494	510	16
13	使用料及び賃借料	37	28	△9

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	877

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(3-1) 公用車等維持管理経費			事業費	4,535

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-2 効率的行財政の運営 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程

全体事業概要	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼動を図り、事故防止・環境負荷への軽減に努め円滑に業務を遂行する。
--------	--

主な経費内容	公用車燃料代 1,012,000円 公用車修理代 262,000円 公用車損害保険料 360,000円 公用車リース料 2,829,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,434	4,535	101	4,148	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,277	1,284	7	
11 役務費	471	422	△49	
13 使用料及び賃借料	2,645	2,829	184	
26 公課費	41	0	△41	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,535

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(4-1) 入札・契約経費			事業費	658

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-2 人と人が交流するまちをつくる				
	施策 6-2-1 情報化の推進				
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東員町財務規則				
全体事業概要	公共工事等に係る入札、契約業務を実施する。				
主な経費内容	工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料	430,000円			
	工事実績情報サービス利用料	22,000円			
	物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金	191,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
777	658	△119	718	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	84	10	△74
12	委託料	417	430	13
13	使用料及び賃借料	22	22	0
18	負担金補助及び交付金	254	196	△58

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	658

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事業名	(1-1) 公平委員会経費			事業費	173

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
根拠法令等	地方公務員法、三重県市町公平委員会共同設置規約
全体事業概要	地方公務員法に基づく公平委員会を設置し、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障する。 なお、公平委員会は三重県内の市・町・一部事務組合等 28 団体が共同設置している。
主な経費内容	公平委員会負担金 216人×800円=172,800円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
163		173		10	138
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	163	173	10	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	173

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	(1-1) 選挙管理委員会経費			事業費	627

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方自治法、公職選挙法、東員町選挙管理委員会規定ほか
全体事業概要	地方自治法に基づき、4名の委員により構成される委員会で、公職選挙法に基づき選挙に関する業務を管理執行する。 ・選挙人名簿の調製 ・検察審査会審査員候補者及び裁判員候補者の抽出 ・政治活動用看板の証票の発行・更新 ・委員の研修
主な経費内容	選挙管理委員報酬 7,000円×4人×8回=224,000円 選挙管理委員旅費 一般旅費 2,600円×4人×3回= 31,200円 視察研修 (13,100円+(2,600円×2日))×4人= 73,200円 旅費 計 =105,000円 一般消耗品(書籍・追録代) 233,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
696	627	△69	487	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	224	224	0
8	旅費	123	123	0
10	需用費	332	253	△79
12	委託料	17	17	0
13	使用料及び賃借料	0	10	10

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3	0	0	624			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	6	在外選挙人名簿登録事務委託金	3

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
事業名	(1-1) 選挙啓発推進費			事業費	229

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
	施策 6-4-1 町民サービスの向上

根拠法令 条 例 等	公職選挙法
---------------	-------

全体事業概要	選挙が公正かつ適正に行われ、住民の意思が政治に正しく反映される選挙をすすめるために選挙に関する啓発を実施する。 ・成人式における選挙啓発物品の配布 ・18歳到達者に対する選挙啓発ハガキの送付 ・小中学校における模擬投票の実施 ・選挙啓発に関する研修会への参加
--------	---

主な経費内容	啓発用記念品代 (図書券：成人式配布) 119,000円 啓発用品印刷代 (模擬投票用紙・啓発用ハガキ) 93,000円
--------	---

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
166	229	63	100

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	28	0	△28
7	報償費	111	119	8
8	旅費	17	17	0
10	需用費	10	93	83

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	229

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	194,381

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員24名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、長寿福祉課） 再任用短時間勤務職員1名分

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
202,949		194,381		△8,568	195,597
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	98,318	93,025	△5,293	
3	職員手当等	54,848	54,200	△648	
4	共済費	49,783	47,156	△2,627	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
3,831		0	0	190,550		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	3,731
16	3	2	2	1	特別児童扶養手当事務委託金	95
17	2	2	1	12	特別弔慰金事務交付金	5

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	10,023

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員11名分（地域福祉課、健康づくり課、子ども家庭課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		10,023		10,023	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	9,233	9,233	
3	職員手当等	0	251	251	
8	旅費	0	539	539	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
2,982		0		0	7,041	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,491
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,491

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	100,235

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員16名分（環境防災課、健康づくり課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
93,302		100,235		6,933	84,594
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	45,399	48,251	2,852	
3	職員手当等	24,588	26,129	1,541	
4	共済費	23,315	25,855	2,540	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		3,880	96,355	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	15	桑名広域清掃事業組合人件費	3,880

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	7,714

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員4名分（健康づくり課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		7,714		7,714	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	6,631	6,631	
3	職員手当等	0	777	777	
8	旅費	0	306	306	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	7,714

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費	事業費	45,222		

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員5名分（産業課）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
53,926	45,222	△8,704	52,695	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	25,346	21,016	△4,330
3	職員手当等	15,392	13,188	△2,204
4	共済費	13,188	11,018	△2,170

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
100	0	0	45,122

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	2	1	3	農地中間管理事業事務交付金	100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	41,154

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員5名分（建設課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
60,827		41,154		△19,673	84,788
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	28,833	18,567	△10,266	
3	職員手当等	16,812	12,757	△4,055	
4	共済費	15,182	9,830	△5,352	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	41,154

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	4,459

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員3名分（建設課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		4,459		4,459	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	1,839	1,839	
2	給料	0	1,922	1,922	
3	職員手当等	0	361	361	
4	共済費	0	337	337	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,459

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	21,679

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（建設課）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	21,679	21,679	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	0	9,920	9,920
3	職員手当等	0	6,436	6,436
4	共済費	0	5,323	5,323

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	21,679

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	26,978

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（環境防災課） 災害対応分

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
26,608	26,978	370	27,257	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2 給料	11,317	11,952	635	
3 職員手当等	9,236	8,671	△565	
4 共済費	6,055	6,355	300	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
10	0	0	26,968			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	3	1	1	消防費委託金	10

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,210

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（環境防災課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		2,210		2,210	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	1,892	1,892	
3	職員手当等	0	267	267	
8	旅費	0	51	51	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,210

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(5-1) 秘書費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
--------------	---

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている状態を目指す。 町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行う。
--------	---

主な経費内容	普通旅費 600,000円 交際費 500,000円
--------	-------------------------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	442	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	600	600	0
9	交際費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報広聴経費			事業費	37,643

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-1 町民参画のまちをつくる 施策 6-1-1 協働によるまちづくりの推進
--------------	--

根拠法令 条 例 等	
---------------	--

全体事業概要	<p>町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得できている状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の月1回の発行を行う。 ・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの各戸配布を行う。 ・ ホームページや行政メールなどインターネットを活用して迅速に情報発信を行う。 ・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感Mieを活用し映像で町民に身近な情報を発信する。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広報印刷</td> <td style="text-align: right;">6,120,000円</td> </tr> <tr> <td>町民カレンダー印刷</td> <td style="text-align: right;">1,482,000円</td> </tr> <tr> <td>広報配布委託</td> <td style="text-align: right;">4,574,000円</td> </tr> <tr> <td>番組制作委託</td> <td style="text-align: right;">22,352,000円</td> </tr> <tr> <td>メール配信サービス使用</td> <td style="text-align: right;">567,000円</td> </tr> <tr> <td>ホームページシステム使用</td> <td style="text-align: right;">1,532,000円</td> </tr> <tr> <td>デジタルサイネージシステム使用</td> <td style="text-align: right;">660,000円</td> </tr> </table>	広報印刷	6,120,000円	町民カレンダー印刷	1,482,000円	広報配布委託	4,574,000円	番組制作委託	22,352,000円	メール配信サービス使用	567,000円	ホームページシステム使用	1,532,000円	デジタルサイネージシステム使用	660,000円
広報印刷	6,120,000円														
町民カレンダー印刷	1,482,000円														
広報配布委託	4,574,000円														
番組制作委託	22,352,000円														
メール配信サービス使用	567,000円														
ホームページシステム使用	1,532,000円														
デジタルサイネージシステム使用	660,000円														

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
32,556	37,643	5,087	37,857

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	25	25	0
8	旅費	48	48	0
10	需用費	6,581	7,720	1,139
11	役務費	126	118	△8
12	委託料	23,035	26,926	3,891
13	使用料及び賃借料	2,694	2,759	65
18	負担金補助及び交付金	47	47	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	400	37,243

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
22	2	1	1	20	広告収入	400

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	10,864

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-1 町民参画のまちをつくる 施策 6-1-1 協働によるまちづくりの推進																		
根拠法令 条例	まち・ひと・しごと創生法 桑名・員弁広域連合規約																		
全体事業概要	<p>全町民を対象に、みんなが喜び輝き幸せを実感できる状態を目指す。また健康で生きる力を育てている状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度からの新総合計画の策定に向け、関係会議の開催などを行う。 ・東員町まち・ひと・しごと創生関係会議を開催し、総合戦略の効果検証と第2期総合戦略の策定を行う。 ・地方創生交付金事業の実施及び三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。 																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総合計画策定事業（第6次計画）</td> <td style="text-align: right;">4,412,000円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）総合計画策定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">486,000円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり支援活動謝礼</td> <td style="text-align: right;">900,000円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">106,000円</td> </tr> <tr> <td>次期総合計画冊子など印刷</td> <td style="text-align: right;">2,828,000円</td> </tr> <tr> <td>託児委託料</td> <td style="text-align: right;">92,000円</td> </tr> <tr> <td>まち・ひと・しごと創生懇談会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">89,000円</td> </tr> <tr> <td>桑名・員弁広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">5,081,000円</td> </tr> <tr> <td>三重県移住・就業マッチング支援事業</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> </table>	総合計画策定事業（第6次計画）	4,412,000円	（内訳）総合計画策定委員謝礼	486,000円	まちづくり支援活動謝礼	900,000円	普通旅費	106,000円	次期総合計画冊子など印刷	2,828,000円	託児委託料	92,000円	まち・ひと・しごと創生懇談会委員謝礼	89,000円	桑名・員弁広域連合負担金	5,081,000円	三重県移住・就業マッチング支援事業	1,000,000円
総合計画策定事業（第6次計画）	4,412,000円																		
（内訳）総合計画策定委員謝礼	486,000円																		
まちづくり支援活動謝礼	900,000円																		
普通旅費	106,000円																		
次期総合計画冊子など印刷	2,828,000円																		
託児委託料	92,000円																		
まち・ひと・しごと創生懇談会委員謝礼	89,000円																		
桑名・員弁広域連合負担金	5,081,000円																		
三重県移住・就業マッチング支援事業	1,000,000円																		

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,242	10,864	3,622	6,863	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	969	1,475	506
8	旅費	72	170	98
10	需用費	115	2,833	2,718
12	委託料	93	154	61
13	使用料及び賃借料	61	61	0
18	負担金補助及び交付金	5,932	6,171	239

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
750	0	0	10,114			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	1	1	7	三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金	750

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(2-1) 新産業創造推進事業			事業費	993

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる 施策 5-1-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令 条 例 等	
---------------	--

全体事業概要	<p>農業者と企業が付加価値の高い農産物の導入などにより収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅了ある産業として実現できる状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人2社と町が連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進 ・大豆の生産から加工・流通・販売までを、町内で一元的に完結できる6次産業化を推進
--------	---

主な経費内容	<p>調理実習に係る講師謝礼（東員町産大豆使用）</p> <p style="padding-left: 20px;">各小学校（3年生） 10,000円×7回=70,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">各中学校（1年生） 10,000円×8回=80,000円</p> <p>PR用動画制作に係る委託料 180,000円×1.10=198,000円</p>
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
806	993	187		0

	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	90	150	60
8	旅費	162	162	0
10	需用費	404	285	△119
11	役務費	10	14	4
12	委託料	0	198	198
13	使用料及び賃借料	20	18	△2
15	原材料費	120	166	46

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	993

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	(1-1) 鉄道事業費			事業費	51,180

総合計画系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる												
根拠法令等	施策 1-2-2 道路・公共交通網の整備 東員町三岐鉄道北勢線事業運営維持費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線鉄道施設安全対策事業費(老朽化対策事業)補助金交付要綱												
全体事業概要	通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・北勢線事業運営協議会の設置 ・北勢線事業運営維持費への補助 ・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 ・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助 												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北勢線事業運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,082,000円</td> </tr> <tr> <td>北勢線事業運営維持費補助金</td> <td style="text-align: right;">46,407,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> </table>					北勢線事業運営協議会負担金	1,082,000円	北勢線事業運営維持費補助金	46,407,000円	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円	三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円
北勢線事業運営協議会負担金	1,082,000円												
北勢線事業運営維持費補助金	46,407,000円												
三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円												
三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円												

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,886	51,180	294	45,653	
節				
10	需用費	419	441	22
18	負担金補助及び交付金	50,467	50,739	272

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	70	51,110			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	70

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	84,432

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる 施策 1-2-2 道路・公共交通網の整備																		
根拠法令等	道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 東員町コミュニティバスの車両及びバス停留所標識有料広告の掲載の取扱に関する要綱																		
全体事業概要	通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して移動ができている状態を目指す。 ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議によるルート・ダイヤ等の検討、地域公共交通網形成計画の策定 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バス車両、バス停看板修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティバス運行管理委託料（南北急行線、南北線）</td> <td style="text-align: right;">54,979,650円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（東部急行線、東部線）</td> <td style="text-align: right;">19,811,734円</td> </tr> <tr> <td>バス停看板等作成委託料</td> <td style="text-align: right;">190,000円</td> </tr> <tr> <td>バス乗降センサー設置、システム改修業務委託料</td> <td style="text-align: right;">330,000円</td> </tr> <tr> <td>地域公共交通会議負担金（会議の運営支援、利用促進、網形成計画の策定支援など）</td> <td style="text-align: right;">6,447,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内 公共交通網形成計画の策定支援、公共交通実態調査</td> <td style="text-align: right;">4,995,000円</td> </tr> </table>					バス車両、バス停看板修繕料	2,000,000円	コミュニティバス運行管理委託料（南北急行線、南北線）	54,979,650円	（東部急行線、東部線）	19,811,734円	バス停看板等作成委託料	190,000円	バス乗降センサー設置、システム改修業務委託料	330,000円	地域公共交通会議負担金（会議の運営支援、利用促進、網形成計画の策定支援など）	6,447,000円	内 公共交通網形成計画の策定支援、公共交通実態調査	4,995,000円
バス車両、バス停看板修繕料	2,000,000円																		
コミュニティバス運行管理委託料（南北急行線、南北線）	54,979,650円																		
（東部急行線、東部線）	19,811,734円																		
バス停看板等作成委託料	190,000円																		
バス乗降センサー設置、システム改修業務委託料	330,000円																		
地域公共交通会議負担金（会議の運営支援、利用促進、網形成計画の策定支援など）	6,447,000円																		
内 公共交通網形成計画の策定支援、公共交通実態調査	4,995,000円																		

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
66,894	84,432	17,538	71,040	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,855	2,132	277	
12 委託料	62,962	75,669	12,707	
13 使用料及び賃借料	184	184	0	
18 負担金補助及び交付金	1,893	6,447	4,554	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	17,793	66,639			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	20	広告収入	90
22	2	1	1	26	地域公共交通確保維持改善事業費負担金	8,703
22	2	1	1	28	コミュニティバス運賃収入	9,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	430

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（政策課）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	430	430	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	430	430

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
430	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	4	1	統計調査委託金	430

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(2-1) 統計調査事業費			事業費	7,600

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる
根拠法令等	統計法 施策 5-1-4 勤労者福祉と雇用の充実

全体事業概要	国が行う各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている状態を目指す。 ・国勢調査 ・経済センサス ・工業統計調査 ・人口推計調査 ・農林業センサス ・学校基本調査
--------	---

主な経費内容	国勢調査、工業統計調査 指導員、調査員報酬 6,194,000円
--------	----------------------------------

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,370		7,600		5,230	1,269
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,516	6,194	4,678	
3	職員手当等	663	688	25	
7	報償費	0	15	15	
8	旅費	9	19	10	
10	需用費	182	303	121	
11	役務費	0	200	200	
12	委託料	0	51	51	
13	使用料及び賃借料	0	130	130	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,600	0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	4	1	統計調査委託金	7,600

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
事業名	(1-1) 財政管理経費			事業費	1,830

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則

全体事業概要	住民が安心して住み続けられるような町政運営が行えるよう持続可能な健全財政を図る。厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。
--------	--

主な経費内容	新地方公会計整備委託料 1,569,150円 起債管理システム使用料 158,400円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,835	1,830	△5	1,768	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	17	17	0
10	需用費	83	84	1
12	委託料	1,578	1,570	△8
13	使用料及び賃借料	157	159	2

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,830

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	2,103

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-2 効率的行財政の運営 地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など
全体事業概要	財政調整基金及び特定目的基金から生じた収益を積み立てるもの。
主な経費内容	財政調整基金利子積立金 1,346,050円 特定目的基金利子積立金 756,772円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,331		2,103		772	304,094
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
24	積立金	1,331	2,103	772	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	2,103	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
18	1	2	1	1	基金利子	2,103

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	106,680

総合計画系 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-2 人と人が交流するまちをつくる 施策 6-2-1 情報化の推進												
根拠法令等	東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程												
全体事業概要	急速に進歩する情報化の中で効率的な行政事務を遂行するため、事務の電算化による行政コストの削減や情報管理の一元化と、住民情報の流出を防ぐセキュリティ対策の強化を図る。 住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民情報系システム委託料</td> <td style="text-align: right;">2,088,900円</td> </tr> <tr> <td>内部情報系システム委託料</td> <td style="text-align: right;">4,481,400円</td> </tr> <tr> <td>庁内共通基盤システム委託料</td> <td style="text-align: right;">6,163,760円</td> </tr> <tr> <td>住民情報系システム使用料</td> <td style="text-align: right;">50,814,432円</td> </tr> <tr> <td>内部情報系システム使用料</td> <td style="text-align: right;">17,870,160円</td> </tr> <tr> <td>庁内共通基盤システム使用料</td> <td style="text-align: right;">15,451,634円</td> </tr> </table>	住民情報系システム委託料	2,088,900円	内部情報系システム委託料	4,481,400円	庁内共通基盤システム委託料	6,163,760円	住民情報系システム使用料	50,814,432円	内部情報系システム使用料	17,870,160円	庁内共通基盤システム使用料	15,451,634円
住民情報系システム委託料	2,088,900円												
内部情報系システム委託料	4,481,400円												
庁内共通基盤システム委託料	6,163,760円												
住民情報系システム使用料	50,814,432円												
内部情報系システム使用料	17,870,160円												
庁内共通基盤システム使用料	15,451,634円												

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
105,873	106,680	807		103,563
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	33	33	0
10	需用費	845	791	△54
11	役務費	2,046	1,989	△57
12	委託料	12,954	12,735	△219
13	使用料及び賃借料	83,483	84,138	655
17	備品購入費	618	0	△618
18	負担金補助及び交付金	5,894	6,994	1,100

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,267	0	0	103,413

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,267

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 上水道施設費
事業名	(1-1) 水道事業会計繰出金			事業費	100,100

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則

全体事業概要	水道事業において実施する低区配水池増設については、災害対策の観点から地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から水道事業会計に出資するもの。
--------	---

主な経費内容	水道事業会計繰出金 100,100,000円
--------	------------------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
125,000	100,100	△24,900	0	
節				
23	投資及び出資金	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
		125,000	100,100	△24,900

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	100,100	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	3	1	2	一般会計出資債	100,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	510,068

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-2 効率的行財政の運営 地方自治法、地方財政法
全体事業概要	町債にかかる元金の償還 参考 平成30年度地方債残高 5,689,149,820円 (うち臨時財政対策債 4,472,254,903円)
主な経費内容	地方債元金償還金 510,067,485円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
510,730		510,068		△662	515,150
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	510,730	510,068	△662	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	2,566	507,502		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,566

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	28,086

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる				
	施策 6-4-2 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債、一時借入金にかかる利子の償還				
主な経費内容	地方債利子償還金 27,085,825円 一時借入金利子 1,000,000円				

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
32,893		28,086		△4,807	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	32,893	28,086	△4,807	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		254		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	254

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	12 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	10,000

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-2 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 10,000,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,000	10,000	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
29	予備費	10,000	10,000	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費
事業名	(1-1) 税務経費			事業費	6,424

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	地方税法 外

全体事業概要	改正された税情報等を町ホームページや広報誌等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで、町の財源を確保する。 統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用しての啓発及び情報提供を行う。
--------	---

主な経費内容	固定資産評価審査委員報酬 (7,000円×3人×1回) 21,000円 地番図デジタル化業務委託 4,180,000円 桑員税務推進協議会負担金 70,000円 資産評価システム研究センター負担金 60,000円 共同撮影化負担金 1,632,400円
--------	--

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,261		6,424		163	5,482
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	21	21	0	
8	旅費	35	34	△1	
10	需用費	398	426	28	
12	委託料	4,172	4,180	8	
18	負担金補助及び交付金	130	1,763	1,633	
△	貸金	1,505	0	△1,505	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,424

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	39,447

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	地方税法、町税条例

全体事業概要	公平でかつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。
--------	---

主な経費内容	税務電算関係印刷製本代 2,511,300円 固定資産評価替え土地評価業務委託 16,300,900円 固定資産土地鑑定評価（時点修正）業務委託 1,029,600円 固定資産評価替えに係るゴルフ場の鑑定評価業務委託 606,760円 固定資産家屋評価業務委託 484,000円 三重地方税管理回収機構負担金 2,743,000円 町税償還金及び還付加算金 9,000,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
41,159	39,447	△1,712	47,126	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	16	16	0	
10 需用費	3,317	3,435	118	
11 役務費	5,510	5,501	△9	
12 委託料	19,734	18,432	△1,302	
18 負担金補助及び交付金	3,582	3,063	△519	
22 償還金利子及び割引料	9,000	9,000	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000	0	4,149	19,298

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	2	1	1	1	税務手数料	1,939
15	2	1	1	2	督促手数料	200
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,000
22	1	1	1	1	町税延滞金	2,000
22	2	1	1	10	滞納処分費	10

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	(2-1) 賦課徴収事務電算経費			事業費	19,174

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町税条例 外

全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき 随時システム等の改修を実施する。
--------	---

主な経費内容	賦課徴収事務電算委託料 4,482,500円 家屋評価計算システム保守委託料 250,800円 滞納整理事務電算委託料 9,449,000円 家屋評価計算システム使用料 501,600円 電子申告関連システム使用料 2,439,140円 滞納整理システム使用料 1,342,550円 地方税共同機構負担金 705,907円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,088	19,174	8,086	10,253	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12 委託料	7,341	14,183	6,842	
13 使用料及び賃借料	2,850	4,285	1,435	
17 備品購入費	362	0	△362	
18 負担金補助及び交付金	535	706	171	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,000	0	0	11,174

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	8,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 男女共同参画事業			事業費	381

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-3 人権を尊重するまちをつくる				
根拠法令等	施策 6-3-2 男女共同参画社会の実現 男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 第3次東員町男女共同参画プラン、東員町男女共同参画推進条例				
全体事業概要	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、「男女共同参画社会」の実現に向け施策に取り組む。 第3次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進する。				
主な経費内容	講師謝礼（男女共同参画講座）	50,000円			
	男女共同参画推進委員会委員等謝礼	105,000円			
	フィルム借上料	184,800円			

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
382		381		△1	
		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	155	155	0	
10	需用費	19	18	△1	
12	委託料	23	23	0	
13	使用料及び賃借料	185	185	0	

本年度当初予算の財源内訳							
国県支出金		地方債		その他		一般財源	
0		0		150		231	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	11	交流事業参加費	150

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(5-1) 地域振興事業費			事業費	15,685

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-1 町民参画のまちをつくる
根拠法令等	地方自治法 東員町コミュニティ交付金交付要綱

全体事業概要	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思ひ、まちづくりの主役となるようにする。自治会の各種事業（コミュニティ・施設整備関係事業等）に対して交付金、補助金等を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。
--------	--

主な経費内容	コミュニティ交付金 15,662,600円 (内訳) 均等割300,000円×23自治会 =6,900,000円 世帯割700円×7,538世帯 =5,276,600円 地域共同活動割8,400円×415班=3,486,000円 集会所建設借入資金利子補給金 5,340円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,680	15,685	△2,995	33,903	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	16	16	0
18	負担金補助及び交付金	18,664	15,669	△2,995

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	15,685

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(6-1) 住民活動支援事業			事業費	1,335

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-1 町民参画のまちをつくる
根拠法令等	施策 6-1-1 協働によるまちづくりの推進 とういん市民活動支援センター事業の実施に関する要綱

全体事業概要	市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、まちづくりに参加しやすい土壌をつくる。 平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を開設、市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し、市民活動団体の支援を行う。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代</td> <td style="text-align: right;">505,450円</td> </tr> <tr> <td>委託料（講座委託）</td> <td style="text-align: right;">110,000円</td> </tr> <tr> <td>会場等借上料（わくわくフェスタ机、紅白幕）</td> <td style="text-align: right;">132,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代	505,450円	委託料（講座委託）	110,000円	会場等借上料（わくわくフェスタ机、紅白幕）	132,000円
諸用紙印刷代	505,450円						
委託料（講座委託）	110,000円						
会場等借上料（わくわくフェスタ机、紅白幕）	132,000円						

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,388	1,335	△2,053	3,272	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	9	0	△9
10	需用費	598	683	85
11	役務費	132	188	56
12	委託料	110	110	0
13	使用料及び賃借料	346	350	4
18	負担金補助及び交付金	4	4	0
△	貸金	2,189	0	△2,189

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	66	1,269

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	印刷機等利用料	66
22	2	1	1	12		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(7-1) 人権啓発活動事業			事業費	903

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-3 人権を尊重するまちをつくる
根拠法令等	施策 6-3-1 人権尊重社会の形成 東員町人権が尊重されるまちづくり条例 人権尊重の町宣言

全体事業概要	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。 東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講座や中学生人権標語コンクールの実施、また、人権擁護委員と連携して啓発活動を行うことで人権意識の高揚を図る。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品</td> <td style="text-align: right;">272,595円</td> </tr> <tr> <td>人権講演事業委託料</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>フィルム借上料</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>人権擁護委員会負担金</td> <td style="text-align: right;">351,000円</td> </tr> </table>	一般消耗品	272,595円	人権講演事業委託料	50,000円	フィルム借上料	100,000円	人権擁護委員会負担金	351,000円
一般消耗品	272,595円								
人権講演事業委託料	50,000円								
フィルム借上料	100,000円								
人権擁護委員会負担金	351,000円								

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
960	903	△57	874	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	52	10	△42
8	旅費	5	0	△5
10	需用費	284	273	△11
11	役務費	4	4	0
12	委託料	50	50	0
13	使用料及び賃借料	100	100	0
18	負担金補助及び交付金	465	466	1

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
155	0	0	748	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	1	1	3	人権啓発活動地方委託金	155

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 連絡所費
事業名	(1-1) 連絡所経費			事業費	1,283

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
施策	6-4-1 町民サービスの向上
根拠法令等	東員町笹尾連絡所設置条例 東員町笹尾連絡所設置条例施行規則
全体事業概要	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。 住民票等諸証明の発行事務、印鑑の登録・廃止等の業務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。また、町主催事業のチケットやコミュニティバス定期券等の販売を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。
主な経費内容	施設修繕料 809,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,410		1,283		△1,127	2,244
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	100	861	761	
11	役務費	102	101	△1	
12	委託料	229	231	2	
13	使用料及び賃借料	179	90	△89	
△	貸金	1,800	0	△1,800	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,283

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
事業名	(1-1) 行政協力員経費			事業費	8,433

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-1 町民参画のまちをつくる
根拠法令等	施策 6-1-1 協働によるまちづくりの推進 行政協力員及び行政区に関する規則

全体事業概要	地域の代表者として、地域住民へ行政情報の伝達や要望等の取りまとめをしてもらう。また、行政からの依頼について協力してもらう。 各自治会の代表者(自治会長)を行政協力員として委嘱することにより、自治組織と町との連携を密にし、町行政の効率的な運営を図る。
--------	---

主な経費内容	行政協力員謝礼 6,406,960円 (内訳) 平等割140,000円×23自治会=3,220,000円 戸数割420円×7,588世帯 =3,186,960円 行政連絡員謝礼 210円×7,588世帯=1,593,480円 自治会回覧物配布業務委託 432,000円
--------	---

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
12,788		8,433		△4,355	12,477
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	11,455	0	△11,455	
7	報償費	0	8,001	8,001	
8	旅費	456	0	△456	
10	需用費	35	0	△35	
12	委託料	432	432	0	
13	使用料及び賃借料	388	0	△388	
18	負担金補助及び交付金	22	0	△22	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,433

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	47,634

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上																				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 東員町印鑑の登録及び証明に関する条例																				
全体事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令に基づき事務を行う。 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中長期在留者、特別在留者関係に関する事務。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>諸用紙印刷代</td><td style="text-align: right;">497,200円</td></tr> <tr><td>異動通知等郵送料</td><td style="text-align: right;">714,400円</td></tr> <tr><td>戸籍電算システム保守委託料</td><td style="text-align: right;">4,556,508円</td></tr> <tr><td>住基ネットワークシステム保守委託料</td><td style="text-align: right;">3,932,739円</td></tr> <tr><td>戸籍電算システム機器更新作業委託料</td><td style="text-align: right;">14,674,000円</td></tr> <tr><td>戸籍電算機器使用料</td><td style="text-align: right;">6,872,300円</td></tr> <tr><td>地方公共団体情報システム機構運営負担金</td><td style="text-align: right;">690,963円</td></tr> <tr><td>個人番号カード等事務委任交付金</td><td style="text-align: right;">15,235,000円</td></tr> </table>					諸用紙印刷代	497,200円	異動通知等郵送料	714,400円	戸籍電算システム保守委託料	4,556,508円	住基ネットワークシステム保守委託料	3,932,739円	戸籍電算システム機器更新作業委託料	14,674,000円	戸籍電算機器使用料	6,872,300円	地方公共団体情報システム機構運営負担金	690,963円	個人番号カード等事務委任交付金	15,235,000円
諸用紙印刷代	497,200円																				
異動通知等郵送料	714,400円																				
戸籍電算システム保守委託料	4,556,508円																				
住基ネットワークシステム保守委託料	3,932,739円																				
戸籍電算システム機器更新作業委託料	14,674,000円																				
戸籍電算機器使用料	6,872,300円																				
地方公共団体情報システム機構運営負担金	690,963円																				
個人番号カード等事務委任交付金	15,235,000円																				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
22,374	47,634	25,260	23,031	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	124	109	△15
10	需用費	1,285	602	△683
11	役務費	92	914	822
12	委託料	8,325	23,164	14,839
13	使用料及び賃借料	6,262	6,873	611
17	備品購入費	0	34	34
18	負担金補助及び交付金	6,286	15,938	9,652

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17,445	0	8,598	21,591			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	2	1	戸籍住民基本台帳手数料	8,520
15	2	1	2	3	個人番号カード等再交付手数料	78
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,496
16	2	1	1	15	個人番号カード交付事業費補助金	15,633
16	3	1	1	1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	290
17	3	1	1	1	人口動態調査委託金	26

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 生活環境費
事業名	(1-1) 生活環境経費			事業費	567

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実				
根拠法令 条 例 等	行政相談委員法、保護司法				
全体事業概要	行政相談員や、保護司、更生保護女性会の活動を支援する。 行政相談 国の行政機関、独立行政法人などの業務に関する苦情などを行政相談員が窓口として、行政相談を行う。 保護司 犯罪や非行をした者が社会復帰を果たしたとき、釈放後の住居や就業先などの帰任環境の調整や相談等を行う。				
主な経費内容	行政相談委員連絡協議会負担金 40,000円 保護司会負担金 512,000円 更生保護施設負担金 14,729円				

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
630		567		△63	
節		前年度当初予算額		本年度当初予算額	
18	負担金補助及び交付金	630	567	増減額 △63	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	567

財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 生活環境費
事業名	(2-1) 消費生活経費	事業費			393

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-3 消費者保護対策の充実
根拠法令等	消費者安全法、消費者契約法
全体事業概要	悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで消費者（地域住民）の生活を守る。 消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談を行う。また、自治会等に出向き消費生活講座を行う。
主な経費内容	消費生活相談員報償費 208,000円 一般消耗品（学生、高齢者向け小冊子） 184,360円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
419	393	△26	349	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	208	208	0
10	需用費	211	185	△26

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
288	0	0	105			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	3	1	消費者行政推進事業費補助金	288

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 生活環境費
事業名	(3-1) 防犯事業費			事業費	7,358

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実
--------------	--

根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例
-------	-------------------

全体事業概要	犯罪等からの被害を未然に防止するため地域安全活動の推進と防犯灯の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを進める。 いなべ警察、東員交番、員弁地区生活安全協会等と連携し、不審者や詐欺等に関する防犯情報の提供や啓発活動を行う。 生活道路において安心して往来できるよう防犯灯の維持管理を行う。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品（防犯のぼり旗）</td> <td style="text-align: right;">303,930円</td> </tr> <tr> <td>防犯灯電気代</td> <td style="text-align: right;">5,004,000円</td> </tr> <tr> <td>防犯灯設置工事費</td> <td style="text-align: right;">292,592円</td> </tr> <tr> <td>員弁地区生活安全協会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,267,200円</td> </tr> </table>	一般消耗品（防犯のぼり旗）	303,930円	防犯灯電気代	5,004,000円	防犯灯設置工事費	292,592円	員弁地区生活安全協会負担金	1,267,200円
一般消耗品（防犯のぼり旗）	303,930円								
防犯灯電気代	5,004,000円								
防犯灯設置工事費	292,592円								
員弁地区生活安全協会負担金	1,267,200円								

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,432	7,358	△74	6,641	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	5,846	5,731	△115
11	役務費	2	2	0
14	工事請負費	252	293	41
18	負担金補助及び交付金	1,332	1,332	0

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	110	7,248	

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
15	1	1	1	3	笹尾防犯ステーション使用料	60
22	2	1	1	104	防犯灯新設工事負担金	50

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	64,685

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-1 環境衛生対策の推進				
根拠法令 条例等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	施設の安定した稼働と利用者サービスを行う。 東員町斎苑は昭和61年に竣工し、令和元年度で33年が経過した。中長期整備計画及び個別施設計画のもと、計画的な修繕と改修を行い施設の長寿命化を図る。				
主な経費内容	施設修繕料	4,360,000円			
	火葬業務管理委託料	11,000,000円			
	設計監理委託料 (排水設備等改修工事監理、火葬炉等更新工事設計)	11,578,600円			
	施設改修工事 (排水設備等改修工事)	31,317,000円			
	備品購入費 (低温貯蔵庫)	152,500円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,104	64,685	49,581	26,209	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	8,184	8,137	△47	
11 役務費	130	208	78	
12 委託料	6,634	24,778	18,144	
13 使用料及び賃借料	92	92	0	
14 工事請負費	0	31,317	31,317	
17 備品購入費	64	153	89	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	38,500	9,426	16,759			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	1	斎苑使用料	6,426
20	2	3	1	1	公共施設整備基金繰入金	3,000
23	1	3	1	1	公共施設等適正管理推進事業債	38,500

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	4,523

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-1 環境衛生対策の推進				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	墓地公園を気持ちよく利用できるよう維持管理を行う。 利用者から返還された区画（空き区画）について、募集（公開抽選）を行う。				
主な経費内容	墓地公園管理委託料 2,070,851円 墓地公園永代使用料還付金 2,180,000円 (内訳) A型213,000円×12区画×1/2=1,278,000円 B型451,000円×4区画×1/2=902,000円 墓地公園管理料還付金 40,000円 (内訳) A型 2,000円×12区画×1年分=24,000円 B型 4,000円×4区画×1年分=16,000円				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,312	4,523	△789	3,203	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,289	163	△1,126
11	役務費	4	4	0
12	委託料	2,103	2,136	33
22	償還金利息及び割引料	1,916	2,220	304

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,343	2,180

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	4	1	1	墓地公園管理基金繰入金	2,343

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(2-1) 基金積立金			事業費	545

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-1 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町墓地公園管理基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	墓地公園の適正な管理に必要な財源を確保する。 墓地利用者から納付される管理料を基金として積み立て、墓地公園管理運営経費の財源とする。 ※令和元年9月末現在基金残高 (51,627,801円)
主な経費内容	墓地公園基金元金積立金 544,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
185		545		360	166
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
24	積立金	185	545	360	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		81	464	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	1	1	墓地公園管理負担金	80
18	1	2	1	1	基金利子	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(1-1) 環境衛生経費			事業費	3,216

総合計画系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる
根拠法令等	施策 4-1-2 自然環境の保全 東員町環境基本条例 東員町環境審議会規則 東員町環境美化条例 東員町クリーン作戦委員会要綱

全体事業概要	環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。町内における環境測定結果の報告及び「桑名・員弁広域環境基本計画」の内容を協議するため、東員町環境審議会を開催する。町内の環境美化運動を実施した団体に報償金を交付するなど、まちづくりの美化活動が活発に行われるよう継続して支援する。
--------	--

主な経費内容	環境審議会委員報酬 260,000円 環境美化報償費 1,650,000円 クリーン作成委員報償費 552,000円
--------	--

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,312		3,216		△96	2,667
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	260	260	0	
7	報償費	2,224	2,202	△22	
8	旅費	35	32	△3	
10	需用費	551	397	△154	
11	役務費	21	57	36	
12	委託料	50	61	11	
13	使用料及び賃借料	171	200	29	
26	公課費	0	7	7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,216

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(2-1) 狂犬病予防対策経費			事業費	2,700

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-1 環境衛生対策の推進												
根拠法令等	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律 東員町犬猫の避妊・去勢手術費補助金交付要綱												
全体事業概要	<p>狂犬病予防法により、狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録と予防接種率の向上を図り、注射済票の交付を行ない、環境被害のない健全な生活環境を作る。</p> <p>また、畜犬所有者の転出入者の取り扱い、各市町村・保健所からの照会への対応、原簿登録の管理を行っている。</p> <p>さらに、昨今増えている野良猫の糞尿被害等での苦情や増加対策としてTNR事業を実施する。</p>												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アニマルトラップ</td> <td style="text-align: right;">154,000円</td> </tr> <tr> <td>猫保護用オリ</td> <td style="text-align: right;">110,000円</td> </tr> <tr> <td>猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業)</td> <td style="text-align: right;">1,540,000円</td> </tr> <tr> <td>畜犬猫避妊去勢手術補助金</td> <td style="text-align: right;">523,000円</td> </tr> </table>					アニマルトラップ	154,000円	猫保護用オリ	110,000円	猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業)	1,540,000円	畜犬猫避妊去勢手術補助金	523,000円
アニマルトラップ	154,000円												
猫保護用オリ	110,000円												
猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業)	1,540,000円												
畜犬猫避妊去勢手術補助金	523,000円												

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
884	2,700	1,816	788	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	22	296	274
11	役務費	261	1,802	1,541
12	委託料	78	79	1
18	負担金補助及び交付金	523	523	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,326	1,374			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	2	1	1	畜犬登録手数料	1,326

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 公害対策費
事業名	(1-1) 公害対策経費			事業費	4,909

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる 施策 4-1-2 自然環境の保全
根拠法令等	環境基本法 水質汚濁防止法 騒音規正法 振動規正法 三重県生活環境の保全に関する条例
全体事業概要	環境保全活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。公害等環境問題への対応として、水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を推進し、未然防止及び適切な対応を図るため、環境基本法令等により、町内における水質検査等の環境測定を定期的実施する。
主な経費内容	環境測定手数料 4,395,000円 桑名・員弁広域連合負担金 207,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,926		4,909		△17	4,060
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	72	43	△29	
11	役務費	4,357	4,395	38	
12	委託料	297	264	△33	
18	負担金補助及び交付金	200	207	7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,909

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	279,340

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる 施策 4-1-1 循環型社会の形成
--------------	--

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町ごみ集積所整備補助金交付要綱
-------	--

全体事業概要	広域的な処理体制のもと、ごみの適正排出、分別の徹底を行い関係法令に即した効率的で衛生的な分別収集体制の中で、委託業者により一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集する。 また、粗大ごみについては、各学校区別に年4回の搬入日を指定し、個人が家具・布団類・金属・小型家電等回収場所の分類に分けた搬入を行ない、町で処分する。 不法投棄については、啓発車両でのパトロールを行いながら、不法投棄されたごみを発見したら回収し処分を行う。
--------	---

主な経費内容	町指定ごみ袋購入代 12,140,000円 一般ごみ収集委託料 49,095,000円 粗大ごみ処理委託料 11,965,000円 不法投棄等監視委託料 1,995,000円 塵芥収集車購入費 31,323,000円 桑名広域清掃事業組合負担金 167,285,000円 ごみ集積所設置等補助金 1,100,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差
394,478		279,340		△115,138
前々年度決算額		前年度当初予算額		増減額
381,991		381,991		0
節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	9	5	△4	
10 需用費	15,136	15,107	△29	
11 役務費	451	1,318	867	
12 委託料	57,120	63,055	5,935	
17 備品購入費	0	31,323	31,323	
18 負担金補助及び交付金	321,683	168,388	△153,295	
26 公課費	79	144	65	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	23,400	22,279	233,661

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	2	1	3	衛生施設使用料	6
15	2	2	2	1	一般廃棄物処理業更新許可手数料	10
15	2	2	2	3	一般廃棄物処理手数料	22,269
23	1	3	1	3	一般廃棄物処理事業債	23,400

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	31,702

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる 施策 4-1-1 循環型社会の形成
根拠法令 条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみ収集団体育成助成交付要綱 東員町 生ごみ堆肥化容器等設置補助金交付要綱
全体事業概要	一般家庭から排出される資源ごみを分別処理し再生利用可能な資源ごみを分別回収すること で、ごみの減量化・資源循環を図る。 家庭から排出される資源ごみ〔缶・びん・新聞・雑誌・段ボール・雑紙・飲料用紙パッ ク・ペットボトル・布・廃食油・小型家電〕を委託業者により分別収集し、各品目ごとに 再生利用先へ搬入し処理を行っている。町内の各団体が収集した資源ごみ（紙・布）につ いて、1k gあたり6円の補助金を交付している。 ごみの減量・分別・リサイクルへの啓発を目指し、生ごみ処理機やコンポストの購入者に 対し購入補助金を交付している。
主な経費内容	資源ごみ収集委託料 24,039,000円 資源ごみ収集団体育成補助金 5,760,000円 生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金 340,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
23,856		31,702		7,846	21,690
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	50	15	△35	
8	旅費	5	0	△5	
10	需用費	349	304	△45	
12	委託料	16,960	25,263	8,303	
18	負担金補助及び交付金	6,492	6,120	△372	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		766		30,936
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	71	販売代金	766

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	11,339

総合計画系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる
根拠法令等	施策 4-1-1 循環型社会の形成 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	住民がごみの適正排出、分別の徹底を行ない、いつでも排出できる環境を整備し、効率的で衛生的なごみの排出を行うため、最終処分場及び、資源ごみストックヤード施設の維持管理に努めます。 また、最終処分場の延命等の調査を行うため、用地測量を行う。
--------	---

主な経費内容	最終処分場管理委託料 1,585,000円 整地委託料 1,740,000円 スtockヤード管理委託料 1,973,000円 用地測量委託料（最終処分場延命調査事業） 4,278,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,920	11,339	4,419	6,374	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,317	1,332	15	
11 役務費	222	234	12	
12 委託料	5,313	9,691	4,378	
13 使用料及び賃借料	68	82	14	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,339

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	10,446

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-1 環境衛生対策の推進 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
全体事業概要	広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、施設の維持管理、運営に対する経費を分担する。
主な経費内容	桑名・員弁広域連合衛生関係負担金 10,446,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,709	10,446	△1,263	16,409	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	11,709	10,446	△1,263

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,446

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(2-1) 合併処理浄化槽事業費			事業費	620

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-1 環境衛生対策の推進 浄化槽法 東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

全体事業概要	公共下水道認可区域外世帯への合併浄化槽の普及促進を図り、環境負荷削減を行うため、公共下水道認可区域外でくみ取り便所又は、単独浄化槽を設置している世帯等が合併処理浄化槽に改造する場合及び新設時に設置する場合に補助金の交付を行う。
--------	---

主な経費内容	合併処理浄化槽設置整備補助金 600,000円
--------	-------------------------

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
420		620		200	420
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	420	620	200	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	620

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	399,790

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる										
	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実										
根拠法令等	東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約										
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 消防にかかる桑名市への事務委託経費である。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">桑名市消防事務委託金</td> <td style="text-align: right;">343,102,000円</td> </tr> <tr> <td>東員消防署整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">55,287,000円</td> </tr> <tr> <td>消防救急デジタル無線整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">1,400,820円</td> </tr> </table>					桑名市消防事務委託金	343,102,000円	東員消防署整備事業負担金	55,287,000円	消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,400,820円
桑名市消防事務委託金	343,102,000円										
東員消防署整備事業負担金	55,287,000円										
消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,400,820円										

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
354,455	399,790	45,335	350,436	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	334,388	343,102	8,714
18	負担金補助及び交付金	20,067	56,688	36,621

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	51,500	0	348,290			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	7	1	4	一般事業債	33,100
23	1	7	1	5	施設整備事業債	18,400

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団員人件費			事業費	4,889

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実 消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる人件費。
主な経費内容	消防委員報酬 7,000円×6名×2回＝ 84,000円 消防団員報酬 4,805,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,889		4,889		0	4,654
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	4,889	4,889	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,889

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 団員退職報償費			事業費	200

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-1 消防・防災対策の充実
根拠法令 条例等	東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 消防団員で非常勤の者が退職した場合において、その者に退職報償金を支給するもの。
主な経費内容	退職者報償金 見込 200,000円×1名=200,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
200	200	0	5,845	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	200	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	200

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(3-1) 消防団活動費			事業費	4,150

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実 東員町環境防災課に関わる補助金交付要綱
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行う消防団運営にかかる経費。
主な経費内容	消防団運営補助金 4,150,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,150	4,150	0	4,950	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	4,150	4,150	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,150

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(4-1) 非常備消防経費			事業費	13,167

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる				
	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、東員町消防団に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、危険を伴う消防団活動に対する公務災害補償や的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修を行うもの。 道路交通法の改正に伴い、改正後の普通免許では消防ポンプ自動車は運転不可となるため、消防団員の準中型免許等取得費用を補助する。				
主な経費内容	消防団員訓練手当	3,860,000円			
	消防団用装備品（消耗品）	1,983,000円			
	消防車等修理代	851,000円			
	消防団員公務災害補償掛金	2,159,000円			
	消防備品購入費	851,000円			
	消防団員運転免許取得補助事業	856,000円			

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,777	13,167	△610	10,444	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
5	災害補償費	50	50	0
8	旅費	4,536	4,284	△252
10	需用費	4,926	3,690	△1,236
11	役務費	2,794	2,670	△124
13	使用料及び賃借料	136	101	△35
17	備品購入費	798	851	53
18	負担金補助及び交付金	426	1,282	856
26	公課費	111	239	128

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	13,167			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	129,083

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-1 消防・防災対策の充実
--------------	--

根拠法令等	消防力の整備指針
-------	----------

全体事業概要	<p>消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 町内全域に70基の防災行政無線子局、防災ラジオ（有償配付）を配備し、住民に災害への注意を呼びかけている。 約900基の消火栓ボックスを町内全域に設置し、消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施している。また、平成21年度からは取り替え作業についても自治会へ移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。 災害情報伝達手段である防災行政無線をデジタル化し更新する。</p>
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設・設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>消防防災無線委託料</td> <td style="text-align: right;">2,757,000円</td> </tr> <tr> <td>防災無線更新事業</td> <td style="text-align: right;">118,080,000円</td> </tr> <tr> <td>消防備品購入費</td> <td style="text-align: right;">939,000円</td> </tr> </table>	施設・設備修繕料	1,800,000円	消防防災無線委託料	2,757,000円	防災無線更新事業	118,080,000円	消防備品購入費	939,000円
施設・設備修繕料	1,800,000円								
消防防災無線委託料	2,757,000円								
防災無線更新事業	118,080,000円								
消防備品購入費	939,000円								

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
7,975	129,083	121,108	5,087

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,011	2,549	△462
12	委託料	4,367	5,657	1,290
13	使用料及び賃借料	58	58	0
14	工事請負費	0	119,880	119,880
17	備品購入費	539	939	400

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	118,000	939	10,144

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
22	2	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	939
23	1	7	1	3	緊急防災・減災事業債	118,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(3-1) 災害対策経費			事業費	12,734

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-1 消防・防災対策の充実
根拠法令 条例等	災害対策基本法、東員町防災用携帯式戸別受信機(防災行政ラジオ)配布事業実施要綱、東員町家具の転倒防止対策事業実施要綱、東員町防災活動事業補助金交付要綱
全体事業概要	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。 自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。 ドローンを活用し、災害発生時の被害状況を迅速に調査し早期復興を図る。
主な経費内容	災害対策用備蓄品 4,924,000円 災害対策事業委託料 848,000円 県防災無線運営協議会負担金 806,000円 県防災ヘリコプター運営協議会負担金 943,000円 自治会消防活動事業補助金 1,289,000円 自主防災活動事業補助金 1,300,000円 被害状況調査事業（ドローン） 330,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
9,603	12,734	3,131	12,639	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	14	14	0
7	報償費	50	50	0
8	旅費	219	228	9
10	需用費	3,100	5,509	2,409
11	役務費	336	340	4
12	委託料	518	848	330
13	使用料及び賃借料	606	677	71
15	原材料費	50	50	0
17	備品購入費	0	240	240
18	負担金補助及び交付金	4,710	4,778	68

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,091	0	2,076	9,567

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	1	1	地域減災力強化推進補助金	1,091
22	2	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	2,061
22	2	1	1	102	防災ラジオ負担金	15

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(4-1) 防災訓練経費			事業費	284

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実 災害対策基本法、東員町地域防災計画

全体事業概要	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動をとれるようにする。 非常時に備え町で行う総合防災訓練にかかる経費。火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を行う。
--------	--

主な経費内容	防災訓練講師謝礼 50,000円 防災訓練用消耗品 171,000円 訓練用燃料代 50,000円 訓練用ガス代 13,000円
--------	---

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
262		284		22	59
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	50	50	0	
10	需用費	212	234	22	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	284

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(5-1) 国民保護協議会経費			事業費	72

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実 国民保護法、東員町国民保護協議会条例
全体事業概要	町の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する経費。
主な経費内容	国民保護協議会委員報酬 7,000円×9人×1回=63,000円 国民保護協議会食料費 900円×9人×1回= 8,100円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
72		72		0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	63	63	0	
10	需用費	9	9	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	72

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(6-1) 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金			事業費	2,831

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-1 消防・防災対策の充実 東員町石油貯蔵施設立地対策等交付金基金の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 石油貯蔵施設立地対策等交付金の有効活用のため、消防団保有車両更新費用に充当するため基金に積上げるもの。
主な経費内容	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金元金 2,830,000円 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金利子 1,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,826	2,831	5	0	
節				
24	積立金	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
		2,826	2,831	5

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,830	0	1	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	2	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,830
18	1	2	1	1	基金利子	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	152,573

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実										
根拠法令等	国民健康保険法										
全体事業概要	国保事業の安定的な財政運営を図るため、出産育児一時金や保険基盤安定制度負担金等について、国保特別会計へ繰出しを行うもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">44,960,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">66,801,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険者支援分</td> <td style="text-align: right;">40,812,000円</td> </tr> </table>					国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	44,960,000円	保険基盤安定繰出金保険料軽減分	66,801,000円	保険基盤安定繰出金保険者支援分	40,812,000円
国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	44,960,000円										
保険基盤安定繰出金保険料軽減分	66,801,000円										
保険基盤安定繰出金保険者支援分	40,812,000円										

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
147,254	152,573	5,319	145,442	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
27	繰出金	147,254	152,573	5,319

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,709	0	0	71,864

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	4	2	保険者支援分 (1/2)	20,406
17	1	2	4	1	保険料軽減分 (3/4)	50,100
17	1	2	4	2	保険者支援分 (1/4)	10,203

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	210,166

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-5 社会保障の充実 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療療養制度に係る療養給付費等負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に負担するもの。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 210,166,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
194,205		210,166		15,961	189,948
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	194,205	210,166	15,961	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	210,166

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	58,924

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-5 社会保障の充実 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る事務費、保険基盤安定制度負担金を後期高齢者医療特別会計に繰出を行うもの。
主な経費内容	事務費繰出金 19,191,000円 保険基盤安定繰出金 39,733,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
54,258	58,924	4,666	53,113	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
27	繰出金	54,258	58,924	4,666

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29,799	0	0	29,125			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	29,799

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(6-1) 国民年金経費	事業費			47

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
--------------	---

根拠法令 条例等	国民年金法
-------------	-------

全体事業概要	町民の年金受給権確保を図るため、国民年金制度の理解と関心を高める周知業務等を行うもの。
--------	---

主な経費内容	普通旅費（年金事務研修参加費用） 5,000円 諸通知郵送代（資格異動届出書等郵送） 42,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
897	47	△850	286	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	5	5	0
11	役務費	28	42	14
12	委託料	864	0	△864

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
47	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	47

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	211,783

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる											
根拠法令等	施策 2-3-1 子育て支援の充実 東員町福祉医療費の助成に関する条例											
全体事業概要	障がい者、一人親家庭等及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図るもの。											
主な経費内容	諸通知郵送代（助成額振込通知、更新時受給者証郵送他）	1,834,000円	証明書手数料（医療機関診療報酬明細書等発行他）	8,448,000円	共同処理手数料（診療報酬明細書等共同処理）	2,796,000円	一人親家庭等医療扶助費	13,488,000円	障がい者医療扶助費	89,952,000円	子ども医療扶助費	93,468,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
209,318		211,783		2,465	192,659
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	674	557	△117	
11	役務費	14,468	13,078	△1,390	
12	委託料	9,176	1,240	△7,936	
19	扶助費	185,000	196,908	11,908	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,880	0	0	130,903

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	2	1	4	障がい者医療費補助金（1/2）	32,226
17	2	2	1	5	一人親家庭等医療費補助金（1/2）	6,096
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金（1/2）	42,558

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(7-1) 社会福祉事業			事業費	399

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-1 地域福祉の推進
根拠法令 条例	社会福祉法、民生委員法 生活保護法、生活困窮者自立支援法

全体事業概要	<p>町民が、健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立し安心して暮らせること及び先の大戦において亡くなられた方々の追悼と平和社会の実現を目指します。</p> <p>地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦については、民生委員推薦会を開催して、候補者の選考を行います。</p> <p>仕事や生活に困っている方に対しては、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、三重県北勢福祉事務所並びに生活相談支援センターと連携して、相談や支援を行います。</p> <p>戦没者遺族等に参列いただき、追悼式を開催するほか、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請受付等を行います。</p>
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)</td> <td style="text-align: right;">28,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代</td> <td style="text-align: right;">19,000円</td> </tr> <tr> <td>追悼式会場設営委託料</td> <td style="text-align: right;">347,000円</td> </tr> </table>	民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	28,000円	諸通知郵送代	19,000円	追悼式会場設営委託料	347,000円
民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	28,000円						
諸通知郵送代	19,000円						
追悼式会場設営委託料	347,000円						

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
406	399	△7	351	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	56	28	△28
8	旅費	3	3	0
10	需用費	2	2	0
11	役務費	4	19	15
12	委託料	341	347	6

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	399

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(8-1) 障害福祉事業	事業費	2,822		

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-4 障がい者福祉の推進
根拠法令等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法
全体事業概要	障がいのある方が、地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画を策定して、障害福祉施策を推進します。また、町内企業における障害者雇用の促進と障がい者の就労を支援します。 令和2年度は、障がい者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定します。
主な経費内容	障がい児（者）相談支援事業委託料 20,000円 障害計画策定等委託料 2,497,000円 就労支援委託料 300,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
679		2,822		2,143	723
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12	委託料	674	2,817	2,143	
18	負担金補助及び交付金	5	5	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,822

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	558,125

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-4 障がい者福祉の推進																		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法																		
全体事業概要	障がいのある方が、地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。 令和2年度は、障がい者福祉システムの更新を行います。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自立支援協議会委員報償費 (3名分)</td> <td style="text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>システム構築委託料</td> <td style="text-align: right;">4,180,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器等保守委託料</td> <td style="text-align: right;">857,000円</td> </tr> <tr> <td>障害福祉システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,514,000円</td> </tr> <tr> <td>審査会共同設置負担金</td> <td style="text-align: right;">1,212,000円</td> </tr> <tr> <td>自立支援給付費</td> <td style="text-align: right;">456,100,000円</td> </tr> <tr> <td>障害児通所給付費等</td> <td style="text-align: right;">84,096,000円</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療費</td> <td style="text-align: right;">3,452,000円</td> </tr> <tr> <td>補装具給付費</td> <td style="text-align: right;">5,461,000円</td> </tr> </table>	自立支援協議会委員報償費 (3名分)	84,000円	システム構築委託料	4,180,000円	電算機器等保守委託料	857,000円	障害福祉システム使用料	1,514,000円	審査会共同設置負担金	1,212,000円	自立支援給付費	456,100,000円	障害児通所給付費等	84,096,000円	自立支援医療費	3,452,000円	補装具給付費	5,461,000円
自立支援協議会委員報償費 (3名分)	84,000円																		
システム構築委託料	4,180,000円																		
電算機器等保守委託料	857,000円																		
障害福祉システム使用料	1,514,000円																		
審査会共同設置負担金	1,212,000円																		
自立支援給付費	456,100,000円																		
障害児通所給付費等	84,096,000円																		
自立支援医療費	3,452,000円																		
補装具給付費	5,461,000円																		

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
528,807	558,125	29,318	507,228	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	63	84	21
8	旅費	14	14	0
10	需用費	121	96	△25
11	役務費	852	1,059	207
12	委託料	1,455	5,037	3,582
13	使用料及び賃借料	628	1,514	886
18	負担金補助及び交付金	1,230	1,212	△18
19	扶助費	524,434	549,109	24,675
22	償還金利息及び割引料	10	0	△10

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
411,831	0	0	146,294

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	274,554
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	137,277

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	39,190

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる																
根拠法令等	施策 2-2-4 障がい者福祉の推進 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																
全体事業概要	障がいのある方が、地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手話奉仕員養成業務委託料</td><td style="text-align: right;">751,000円</td></tr> <tr><td>基幹相談支援委託料</td><td style="text-align: right;">9,680,000円</td></tr> <tr><td>手話通訳者等派遣事業負担金</td><td style="text-align: right;">1,475,000円</td></tr> <tr><td>重度障害者加算助成補助金</td><td style="text-align: right;">1,440,000円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人運営補助金</td><td style="text-align: right;">2,000,000円</td></tr> <tr><td>障害児(者)日常生活用具給付</td><td style="text-align: right;">6,706,000円</td></tr> <tr><td>移動支援事業費</td><td style="text-align: right;">7,920,000円</td></tr> <tr><td>日中一時支援事業</td><td style="text-align: right;">6,600,000円</td></tr> </table>	手話奉仕員養成業務委託料	751,000円	基幹相談支援委託料	9,680,000円	手話通訳者等派遣事業負担金	1,475,000円	重度障害者加算助成補助金	1,440,000円	社会福祉法人運営補助金	2,000,000円	障害児(者)日常生活用具給付	6,706,000円	移動支援事業費	7,920,000円	日中一時支援事業	6,600,000円
手話奉仕員養成業務委託料	751,000円																
基幹相談支援委託料	9,680,000円																
手話通訳者等派遣事業負担金	1,475,000円																
重度障害者加算助成補助金	1,440,000円																
社会福祉法人運営補助金	2,000,000円																
障害児(者)日常生活用具給付	6,706,000円																
移動支援事業費	7,920,000円																
日中一時支援事業	6,600,000円																

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
39,539	39,190	△349	35,754	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	10,241	10,884	643
18	負担金補助及び交付金	5,279	4,915	△364
19	扶助費	24,019	23,391	△628

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,188	0	0	14,002

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金	16,792
17	2	2	1	13	地域生活支援事業費等補助金	8,396

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(11-1) 行旅病人等措置事業			事業費	200

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-1 地域福祉の推進
根拠法令 条例等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律
全体事業概要	行旅死亡人又は火葬等を行う者がいない死亡者が発生した場合において、法律に基づき火葬等を行います。
主な経費内容	行旅病人等措置費 200,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
200		200		0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
19	扶助費	200	200		

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
200		0		0	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	7	1	行旅死亡人取扱負担金	200

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(12-1) 社会福祉協議会経費			事業費	35,389

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-1 地域福祉の推進
根拠法令等	社会福祉法 東員町地域福祉課、健康づくり課及び長寿福祉課に関わる補助金等交付要綱
全体事業概要	社会福祉法人東員町社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する事業費など、法人運営に要する経費に対して補助を行います。
主な経費内容	町社会福祉協議会補助金 35,389,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,214	35,389	175	38,552	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	35,214	35,389	175

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	35,389

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費			事業費	8,342

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進
根拠法令等	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則

全体事業概要	健康福祉の増進及び文化的な生活向上を図るため、健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和2年度は、照明設備等改修工事（LED化）に係る設計業務を行います。
--------	--

主な経費内容	施設等修繕料 500,000円 施設清掃委託料 1,555,000円 設計監理委託料 2,570,000円 施設管理委託料 2,408,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
74,863	8,342	△66,521	9,044	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	665	640	△25	
11 役務費	68	65	△3	
12 委託料	7,219	7,546	327	
13 使用料及び賃借料	91	91	0	
14 工事請負費	66,820	0	△66,820	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,300	694	5,348

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	1	保健福祉センター使用料	664
22	2	1	1	5	自販機電気代	30
23	1	2	1	3	地域活性化事業債	2,300

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	87,509

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-1 地域福祉の推進																	
根拠法令等	東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則																	
全体事業概要	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和2年度は、照明設備改修工事（LED化）及び子育て支援センター整備工事を行います。																	
主な経費内容	ガス代	1,163,000円	電気代	4,092,000円	上下水道料	1,175,000円	施設等修繕料	1,270,000円	設計監理委託料（照明設備）	2,165,000円	設計監理委託料（子育て支援センター）	2,235,000円	施設管理委託料	1,433,000円	施設整備工事（照明設備）	34,100,000円	施設整備工事（子育て支援センター）	35,200,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,059	87,509	74,450	12,746	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	6,298	7,729	1,431	
11 役務費	145	138	△7	
12 委託料	5,741	10,258	4,517	
13 使用料及び賃借料	875	84	△791	
14 工事請負費	0	69,300	69,300	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	30,600	49,755	7,154			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	2	ふれあいセンター使用料	3,759
20	2	2	1	1	ふれあい基金繰入金	39,000
20	2	3	1	1	公共施設整備基金繰入金	3,000
22	2	1	1	40	ふれあいセンター利用負担金	3,996
23	1	2	1	3	地域活性化事業債	30,600

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	4,132

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進
根拠法令 条例	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、東員町新型インフルエンザ等対策本部条例

全体事業概要	感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止するため、年1回、胸部エックス線撮影バスにて地域を巡回し、65歳以上の高齢者を対象に結核検診を実施します。肺がん検診を兼ねているため、40歳以上の肺がん検診希望者も受診できます。 また、感染症防止対策用の資材（防護具、消毒液等）を備蓄します。
--------	--

主な経費内容	一般消耗品（感染症防護具、消毒液） 90,000円 通知郵送代（検診案内） 382,000円 定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務） 412,000円 定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,952人 3,248,000円
--------	---

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,160		4,132		972	3,143
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	273	90	△183	
11	役務費	415	382	△33	
12	委託料	2,472	3,660	1,188	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,132

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	57,305

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進																
根拠法令 条例	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																
全体事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施するとともに、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期接種（子どもに対するもの） ポリオ、三種混合、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎 ・任意接種 季節性インフルエンザ（乳幼児） 																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">13,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）</td> <td style="text-align: right;">58,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）</td> <td style="text-align: right;">169,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">115,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">56,750,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	13,000円	一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）	58,000円	諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）	169,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	115,000円	予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）	56,750,000円	予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）	200,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	13,000円																
一般消耗品（予診票用紙、関連書籍・リーフレット）	58,000円																
諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）	169,000円																
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	115,000円																
予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）	56,750,000円																
予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）	200,000円																

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
66,257	57,305	△8,952	66,961	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	0	13	13	
10 需用費	263	227	△36	
11 役務費	138	115	△23	
12 委託料	65,656	56,750	△8,906	
18 負担金補助及び交付金	200	200	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	57,305			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	24,854

総合計画系 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進																		
根拠法令等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町風しん第5期定期接種費用等補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																		
全体事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期接種（成人に対するもの） 高齢者肺炎球菌、季節性インフルエンザ（高齢者）、風しんの追加的対策（第5期） 																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票）</td> <td style="text-align: right;">90,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">203,000円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）</td> <td style="text-align: right;">483,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">23,198,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務委託料（風しん第5期の案内及びクーポン券等作成業務）</td> <td style="text-align: right;">825,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円	諸用紙印刷代（各種予診票）	90,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	203,000円	審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	483,000円	予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	23,198,000円	電算事務委託料（風しん第5期の案内及びクーポン券等作成業務）	825,000円	予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円																		
諸用紙印刷代（各種予診票）	90,000円																		
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	203,000円																		
審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	483,000円																		
予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	23,198,000円																		
電算事務委託料（風しん第5期の案内及びクーポン券等作成業務）	825,000円																		
予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円																		

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	24,854	24,854	0	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	0	5	5	
10 需用費	0	90	90	
11 役務費	0	686	686	
12 委託料	0	24,023	24,023	
18 負担金補助及び交付金	0	50	50	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,292	0	0	20,562			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金	4,292

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	2,293

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進				
根拠法令等	健康増進法、健康日本21、食育基本法、自殺対策基本法				
全体事業概要	健康増進法に基づき、住民の健康の増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防等に係る各種教室を実施します。 また、こころの健康づくりを目的に、医師又は精神保健福祉士による相談を実施します。				
主な経費内容	健康づくり推進協議会委員報酬 委員7人×単価7,000円	49,000円			
	講師謝礼 (こころの健康相談、生活習慣病予防、栄養改善、歯周疾患予防)	225,000円			
	普通旅費 (健康づくり事業担当者研修旅費)	96,000円			
	一般消耗品 (各種教室資料及び消耗品、救急処置用備蓄品)	219,000円			
	諸用紙印刷代 (健康づくりポイントカード)	121,000円			
	諸通知郵送代 (生活習慣病予防等教室案内)	59,000円			
	健康づくり推進事業委託料 (食生活生活改善推進協議会による講習会の実施)	720,000円			
	健康づくり調査研究委託料 (三重大学による健康長寿要因分析調査研究)	500,000円			
	研修会負担金 (健康づくり事業担当者研修負担金)	58,000円			
	食生活改善推進協議会運営補助金	190,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,889	2,293	△1,596	3,023	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	49	49	0
7	報償費	205	225	20
8	旅費	0	96	96
10	需用費	305	396	91
11	役務費	34	59	25
12	委託料	1,220	1,220	0
13	使用料及び賃借料	129	0	△129
17	備品購入費	260	0	△260
18	負担金補助及び交付金	190	248	58
△	貸金	1,497	0	△1,497

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
750	0	60	1,483			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	687
17	2	3	1	10	地域自殺対策緊急強化事業補助金	63
18	1	2	1	1	基金利子	60

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	38,010

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進				
根拠法令 条例	母子保健法、児童福祉法、健やか親子21、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱、東員町不育症治療費助成事業実施要綱				
全体事業概要	子どもの健やかな成長を支援し、育児不安の軽減を図るため、母子保健法に基づき、健康診査や知識普及のための各種教室、乳幼児等の訪問保健指導を実施します。また、不妊・不育症治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施します。 ・健康診査 妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、産婦健康診査、1歳6か月・3歳児健康診査、幼児歯科健康診査及びフッ素塗布、妊婦歯科健康診査 ・母子教室等 マタニティ教室、離乳食教室、育児相談、ブックスタート ・産後ケア事業、不妊、不育症治療費助成、未熟児養育医療費給付				
主な経費内容	母子教室等報償費	1,997,000円			
	妊婦健康診査委託料 1人当たり14回受診可能	17,654,000円			
	乳児健康診査委託料 対象は出生後4・10か月の乳児	2,774,000円			
	歯科検診委託料 (幼児歯科健康診査及びフッ素塗布、妊婦歯科健康診査)	876,000円			
	産婦健康診査委託料 対象は出産後2週間・1か月の産婦	1,600,000円			
	新生児聴覚検査委託料 対象は出生後1か月までの乳児	480,000円			
	不妊治療費扶助費	6,500,000円			
	養育医療費扶助費	1,000,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
34,179	38,010	3,831	29,566	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	3,640	3,868	228	
8 旅費	0	124	124	
10 需用費	897	923	26	
11 役務費	246	341	95	
12 委託料	22,158	23,469	1,311	
17 備品購入費	47	0	△47	
18 負担金補助及び交付金	1,591	1,785	194	
19 扶助費	5,600	7,500	1,900	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,029	0	224	34,757			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	224
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	388
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	159
16	2	3	1	5	母子保健総合支援事業国庫補助金	1,379
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	194
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	159
17	2	3	1	2	特定不妊治療費補助金	750

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	12,597

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる				
	施策 2-1-2 地域医療体制の充実				
根拠法令 条 例 等	医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想				
全体事業概要	医療機関と連携した地域医療体制の充実を図るため、中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制の維持や、救急医療情報システム運営等に係る経費を一部負担します。				
主な経費内容	救急医療情報システム運営負担金（三重県救急医療情報センターへ負担） 314,000円 桑名市応急診療所運営費分担金 100,000円 年末年始歯科在宅診療報酬負担金（桑員歯科医師会へ負担） 15,000円 救急医療運営費負担金（いなべ医師会、いなべ総合病院へ負担） 12,168,000円				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12,598	12,597	△1	11,886	
節				
18	負担金補助及び交付金	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
		12,598	12,597	△1

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	12,597			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(4-1) 保健師活動経費			事業費	1,480

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進
--------------	---

根拠法令等	地域保健法
-------	-------

全体事業概要	保健師の資質向上を図るため、研修への参加や、講師を招いて勉強会等を行います。また、円滑な地域保健活動の実施のため、必要となる事務的経費を計上します。
--------	--

主な経費内容	講師報償費（保健師勉強会講師）	20,000円
	普通旅費（保健師研修旅費）	58,000円
	一般消耗品（関連書籍）	56,000円
	訪問車関連経費（燃料代、修繕料、手数料、保険料、重量税）	169,000円
	保健業務委託料（いなべ医師会及び桑員歯科医師会委託）	1,092,000円
	保健師協議会負担金	44,000円
	研修会負担金（保健師研修負担金）	11,000円
	桑名看護専門学校助成金	30,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,906	1,480	△426	1,842	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	100	20	△80
8	旅費	245	58	△187
10	需用費	203	173	△30
11	役務費	90	45	△45
12	委託料	1,092	1,092	0
18	負担金補助及び交付金	173	85	△88
26	公課費	3	7	4

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
37	0	0	1,443

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	37

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康づくり課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	32,654

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-1 健康に暮らすまちをつくる 施策 2-1-1 自らの健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱、東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱				
全体事業概要	<p>各種検診を実施し、受診を勧奨します。検診結果により要精密検査の方には専門機関の受診を促し、疾病の早期発見・早期治療を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診（胃がん、子宮頸がん、大腸がん、肺がん、乳がん、前立腺がん） ・骨粗しょう症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・歯周病検診 				
主な経費内容	胃がん検診委託料	受診者見込1,906人			8,692,000円
	子宮がん検診委託料	受診者見込1,528人			7,139,000円
	大腸がん検診委託料	受診者見込2,837人			3,263,000円
	肺がん検診委託料	受診者見込 600人			745,000円
	乳がん検診委託料	受診者見込1,483人			7,330,000円
	前立腺がん検診委託料	受診者見込1,063人			1,223,000円
	骨粗しょう症検診委託料	受診者見込 347人			469,000円
	肝炎ウイルス検診委託料	受診者見込 56人			360,000円
	歯周疾患検診委託料	受診者見込 138人			328,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
28,791	32,654	3,863	26,530	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	953	500	△453	
11 役務費	1,359	1,374	15	
12 委託料	26,469	30,780	4,311	
22 償還金利息及び割引料	10	0	△10	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,035	0	0	31,619

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金	283
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	752

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	3,798

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる 施策 2-3-1 子育て支援の充実
根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童扶養手当法、児童虐待の防止等に関する法律、東員町要保護児童等対策地域協議会の設置に関する要綱、東員町子ども・子育て会議設置要綱
全体事業概要	子どもたちが虐待を受けることのないよう未然に防止することができている。 東員町要保護児童等対策地域協議会を中核に、各関係機関と連携し対応するとともに、関係機関の意識向上を図る研修会等を実施します。また、児童相談システムの導入により、対象家庭の適切な進行管理と計画的な支援を行います。
主な経費内容	子ども・子育て会議委員報償費 $\{(20,000円 \times 1人) + (7,000円 \times 7人)\} \times 2回 = 138,000円$ 要保護児童等対策地域協議会代表者報償費 $7,000円 \times 2人 \times 1回 = 14,000円$ 児童相談システム保守委託料 577,500円 児童相談システム賃借料 2,739,660円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,904	3,798	△1,106	335	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	221	152	△69	
10 需用費	512	169	△343	
11 役務費	101	125	24	
12 委託料	4,070	578	△3,492	
13 使用料及び賃借料	0	2,740	2,740	
18 負担金補助及び交付金	0	9	9	
26 公課費	0	25	25	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,254	0	0	2,544

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	14	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業国庫補助金	627
17	2	2	4	17	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業県補助金	627

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	48,515

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる 施策 2-3-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱				
全体事業概要	保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その児童が健全に育成されている。 放課後児童クラブを町内7か所 (R2.4月開設分を含む) 設置、運営は父母会に委託し事業を実施する。				
主な経費内容	神田学童保育所屋根修繕費 1,617,000円 放課後児童健全育成事業委託料(7学童) 45,720,000円 放課後児童クラブひとり親家庭利用料支援事業 672,000円 消防設備点検業務委託(バンブーキッズ東)(年2回) 39,000円				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
68,493	48,515	△19,978	34,993	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	300	1,917	1,617	
11 役務費	139	167	28	
12 委託料	39,868	46,431	6,563	
14 工事請負費	28,186	0	△28,186	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,738	0	0	17,777

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	15,201
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	15,201
17	2	2	4	14	放課後児童クラブ活動事業費補助金	336

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業			事業費	1,089

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる				
	施策 2-3-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	障害者基本法、発達障害者支援法				
全体事業概要	発達に支援が必要な子どもとその家族が地域で安心して暮らしていける。 福祉・教育・保健分野がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない一貫した支援を行う。 ・相談（保護者等の相談支援、発達相談、言語相談、巡回相談） ・支援（にこにこひろば、療育教室（ぼっぼ教室・おひさま教室）、のびのび教室（保護者支援教室）、小学生療育（スマイルキッズ教室）、個別の指導計画作成） ・人材育成（CLM巡回研修、事例さかのぼり研修、サポートファイルの配布・活用）				
主な経費内容	療育事業講師等謝礼	305,850円			
	療育相談事業委託料	149,400円			
	公用車リース料	172,260円			
	電子複写機使用料	237,600円			

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,456	1,089	△2,367	3,300	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	192	306	114
8	旅費	61	65	4
10	需用費	137	110	△27
11	役務費	35	35	0
12	委託料	132	150	18
13	使用料及び賃借料	418	411	△7
17	備品購入費	110	0	△110
18	負担金補助及び交付金	12	12	0
△	貸金	2,359	0	△2,359

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,089

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(5-1) ファミリーサポートセンター経費			事業費	508

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる 施策 2-3-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条 例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子育て援助活動支援事業実施要綱、とういんファミリー・サポート・センター会則				
全体事業概要	<p>保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができている。</p> <p>ファミリー・サポート・センターは、子育ての援助を受けたい人（小学6年生までの子どもを養育する人）と行いたい人が会員となり、相互の信頼と合意の上で、一時的に子どもを預かる組織で、センター職員が相互援助活動に関する連絡や調整、アドバイス等を行う。</p>				
主な経費内容	講師等謝礼(援助会員養成講座・全体交流会)	80,000円			
	一般消耗品	96,000円			
	諸通知郵送代	125,000円			
	保険料(研修・会合傷害保険、会員傷害保険、賠償責任保険)	75,000円			
	講演会託児委託料	50,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,285	508	△1,777	2,245	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	80	80	0
10	需用費	80	96	16
11	役務費	251	253	2
12	委託料	50	50	0
17	備品購入費	0	29	29
△	貸金	1,824	0	△1,824

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
338	0	0	170			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	169
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	169

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(6-1) 子育て支援センター経費			事業費	5,601

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる				
根拠法令 条 例	施策 2-3-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、東員町子育て支援センター要綱				
全体事業概要	<p>幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他必要な援助を受けることができています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（なかよし広場、おでかけ広場） ・子育て等に関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供（なかよし広場だよりの発行） ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（親子ミニサロン、子育て講演会、ぴよんぴよんランド） 				
主な経費内容	子育て講演会等講師謝礼 40,000円 一般消耗品(内 子育て支援センター整備分 29,000円) 303,000円 親子ミニサロン 離乳食等賄材料費 10,000円 行事委託料(ほんわかシアター) 56,000円 備品購入費(内 子育て支援センター整備分 5,032,000円) 5,056,000円				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	5,601	5,601	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	40	40
10	需用費	0	313	313
11	役務費	0	85	85
12	委託料	0	67	67
13	使用料及び賃借料	0	40	40
17	備品購入費	0	5,056	5,056

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
3,734		0		0	1,867	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,867
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,867

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費			事業費	456,834

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる 施策 2-3-1 子育て支援の充実														
根拠法令 条例等	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則														
全体事業概要	<p>児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭等の生活が安定し、子どもが健やかに成長している。</p> <p>中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもを養育している方を対象に、年3回、手当を支給する。（原則、6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給）</p>														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代(現況届・支払通知書等)</td> <td style="text-align: right;">245,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代(現況届・支払通知書・認定、随時通知書等)</td> <td style="text-align: right;">726,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務事業委託料(システム年間委託料) 60,000円×3回 (6、10、2月)</td> <td style="text-align: right;">198,000円</td> </tr> <tr> <td>同データ標準レイアウト改版システム改修業務委託料</td> <td style="text-align: right;">385,000円</td> </tr> <tr> <td>児童手当費(児童手当・特例給付)</td> <td style="text-align: right;">455,280,000円</td> </tr> </table>					諸用紙印刷代(現況届・支払通知書等)	245,000円	諸通知郵送代(現況届・支払通知書・認定、随時通知書等)	726,000円	電算事務事業委託料(システム年間委託料) 60,000円×3回 (6、10、2月)	198,000円	同データ標準レイアウト改版システム改修業務委託料	385,000円	児童手当費(児童手当・特例給付)	455,280,000円
諸用紙印刷代(現況届・支払通知書等)	245,000円														
諸通知郵送代(現況届・支払通知書・認定、随時通知書等)	726,000円														
電算事務事業委託料(システム年間委託料) 60,000円×3回 (6、10、2月)	198,000円														
同データ標準レイアウト改版システム改修業務委託料	385,000円														
児童手当費(児童手当・特例給付)	455,280,000円														

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
454,029	456,834	2,805	449,823	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	206	245	39	
11 役務費	717	726	9	
12 委託料	197	583	386	
19 扶助費	452,460	455,280	2,820	
22 償還金利息及び割引料	10	0	△10	
△ 貸金	439	0	△439	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
386,736	0	0	70,098			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	318,192
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	68,544

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	67,945

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進																		
根拠法令 条例	東員町緊急通報装置事業実施要綱、東員町シニアクラブ補助金交付要綱、東員町地域福祉課、健康づくり課及び長寿福祉課に関わる補助金等交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、東員町地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱																		
全体事業概要	介護保険サービスを補足する形で高齢者福祉を推進し地域包括ケアシステムを構築することにより、65歳以上の高齢者がたとえ介護が必要となっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。 ひとり暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方への緊急通報装置の設置、地域の高齢者による相互支援活動等を推進するためのシニアクラブ補助金交付、高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援としてシルバー人材センター補助金を交付するほか、認知症対応サービスの基盤として認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の施設整備助成事業を実施するもの。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">緊急通報業務委託料（40台×12ヶ月）</td> <td style="text-align: right;">1,372,800円</td> </tr> <tr> <td>シニアクラブ補助金（単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会）</td> <td style="text-align: right;">3,201,000円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td style="text-align: right;">9,941,000円</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金施設等整備補助金（認知症対応型共同生活介護）</td> <td style="text-align: right;">41,151,000円</td> </tr> <tr> <td>地域活動拠点整備支援事業補助金（4ヶ所分）</td> <td style="text-align: right;">400,000円</td> </tr> <tr> <td>老人福祉施設入所措置費（2人分）</td> <td style="text-align: right;">5,040,000円</td> </tr> <tr> <td>ホームケア事業費（おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス）</td> <td style="text-align: right;">6,125,000円</td> </tr> </table>					緊急通報業務委託料（40台×12ヶ月）	1,372,800円	シニアクラブ補助金（単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会）	3,201,000円	シルバー人材センター補助金	9,941,000円	地域医療介護総合確保基金施設等整備補助金（認知症対応型共同生活介護）	41,151,000円	地域活動拠点整備支援事業補助金（4ヶ所分）	400,000円	老人福祉施設入所措置費（2人分）	5,040,000円	ホームケア事業費（おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス）	6,125,000円
緊急通報業務委託料（40台×12ヶ月）	1,372,800円																		
シニアクラブ補助金（単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会）	3,201,000円																		
シルバー人材センター補助金	9,941,000円																		
地域医療介護総合確保基金施設等整備補助金（認知症対応型共同生活介護）	41,151,000円																		
地域活動拠点整備支援事業補助金（4ヶ所分）	400,000円																		
老人福祉施設入所措置費（2人分）	5,040,000円																		
ホームケア事業費（おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス）	6,125,000円																		

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,390	67,945	42,555	22,294	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	196	0	△196
10	需用費	84	250	166
11	役務費	115	111	△4
12	委託料	1,570	1,412	△158
18	負担金補助及び交付金	14,164	54,896	40,732
19	扶助費	9,251	11,276	2,025
22	償還金利子及び割引料	10	0	△10

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,682	0	1,141	25,122			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	1	1	1	施設入所負担金	1,140
15	1	1	1	4	旧神田駐在所使用料	1
17	2	2	1	16	高齢者地域福祉推進事業補助金	383
17	2	2	1	19	介護保険事業費補助金	148
17	2	2	1	21	地域医療介護総合確保基金事業補助金	41,151

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 敬老経費	事業費			5,527

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 東員町長寿祝金等支給要綱、東員町敬老行事補助金交付要綱
全体事業概要	75歳以上の高齢者を対象に、地域で長寿を祝うとともに地域コミュニティを推進することにより、高齢者の福祉の増進が図られる。 数え100歳の長寿者への祝い金等のお渡し、敬老行事を開催した自治会への開催経費及び欠席者に対する地域見守りのための状況把握にかかる経費に対し補助金を交付するもの。
主な経費内容	賞賜金 (100歳お祝い事業 7人分) 350,000円 敬老事業補助金 (23自治会分) 5,150,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,305	5,527	222	4,837	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	350	350	0	
10 需用費	5	27	22	
18 負担金補助及び交付金	4,950	5,150	200	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,527

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(3-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	323,600

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	介護保険事業を適正に運営することにより、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。 介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出しするもの。
主な経費内容	介護保険特別会計繰出金 323,600,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
269,616		323,600		53,984	240,061
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	269,616	323,600	53,984	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
6,639		0		0	316,961	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	5	1	低所得者保険料軽減負担金	4,426
17	1	2	6	1	低所得者保険料軽減負担金	2,213

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	42,145

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる														
根拠法令等	施策 5-1-4 勤労者福祉と雇用の充実 東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例														
全体事業概要	住民に身近で便利な共同福祉施設の運営をすることにより、住民福祉の向上を図る。指定管理者制度により指定管理者の能力を活用し、施設利用の促進を図り、また施設の中長期整備計画に基づいた計画的改修を実施する。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東員共同福祉施設指定管理料</td> <td style="text-align: right;">3,103,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設受変電設備改修工事設計監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,355,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事設計監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">3,450,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設受変電設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">9,698,000円</td> </tr> <tr> <td>東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事</td> <td style="text-align: right;">24,365,000円</td> </tr> </table>					東員共同福祉施設指定管理料	3,103,000円	東員共同福祉施設受変電設備改修工事設計監理業務委託	1,355,000円	東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事設計監理業務委託	3,450,000円	東員共同福祉施設受変電設備改修工事	9,698,000円	東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事	24,365,000円
東員共同福祉施設指定管理料	3,103,000円														
東員共同福祉施設受変電設備改修工事設計監理業務委託	1,355,000円														
東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事設計監理業務委託	3,450,000円														
東員共同福祉施設受変電設備改修工事	9,698,000円														
東員共同福祉施設便所給湯室等改修工事	24,365,000円														

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,321	42,145	36,824	7,689	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	150	150	0
11	役務費	26	24	△2
12	委託料	4,151	7,908	3,757
14	工事請負費	0	34,063	34,063
17	備品購入費	994	0	△994

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	31,800	3,446	6,899			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	24	共同福祉施設管理負担金	3,446
23	1	4	1	2	公共施設等適正管理推進事業債	31,800

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	19,558

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
15,656		19,558		3,902	15,660
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	7,492	8,784	1,292	
3	職員手当等	4,211	6,034	1,823	
4	共済費	3,953	4,740	787	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,874		0		3	17,681	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	1	農業従事者証明手数料	3
17	2	4	1	1	農業委員会費補助金	1,874

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(2-1) 農業委員会経費			事業費	2,951

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる 施策 5-1-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法 他
-------	--------------------------------------

全体事業概要	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に取り組む。 主な業務として、農業委員は、毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行う。また農地利用最適化推進委員は、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行う。
--------	--

主な経費内容	農業委員報酬 1,998,000円 【内訳】 農業委員 12,000円×1人×12回＝ 144,000円 10,000円×13人×12回＝1,560,000円 農地利用最適化推進委員 3,500円×7人×12回＝ 294,000円 一般消耗品 239,000円 諸通知郵送代（農業委員会定例会開催通知） 27,000円 バス借上料（毎月定例会時現地確認用） 330,000円 三重県農業会議負担金 300,000円 北勢農業委員会協議会負担金 30,000円
--------	---

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
2,817	2,951	134	3,094

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,998	1,998	0
8	旅費	32	25	△7
10	需用費	169	241	72
11	役務費	26	27	1
13	使用料及び賃借料	262	330	68
18	負担金補助及び交付金	330	330	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
81	0	0	2,870

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	2	1	2	農業者年金事務交付金	81

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(2-1) 農業総務経費			事業費	328

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる 施策 5-1-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令 条 例 等	東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定
---------------	-----------------------

全体事業概要	公用車の維持管理に必要な経費が主なもの。
--------	----------------------

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費</td> <td style="text-align: right;">35,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車燃料代 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">173,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車修理代 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">71,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車損害保険料 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">29,000円</td> </tr> </table>	普通旅費	35,000円	一般消耗品	20,000円	公用車燃料代 (2台分)	173,000円	公用車修理代 (2台分)	71,000円	公用車損害保険料 (2台分)	29,000円
普通旅費	35,000円										
一般消耗品	20,000円										
公用車燃料代 (2台分)	173,000円										
公用車修理代 (2台分)	71,000円										
公用車損害保険料 (2台分)	29,000円										

事業費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
56	328	272	40

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	35	35	0
10	需用費	21	264	243
11	役務費	0	29	29

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	328

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	42,005

総合計画系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる																				
根拠法令等	施策 5-1-1 農業の振興 農業振興地域の整備に関する法律 東員町重要農作物増産施設補助金交付規程 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 他																				
全体事業概要	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全と活用を進め、多様な農業振興施策を総合的かつ計画的に推進し、持続可能な農業に取り組む。効率的な生産組織や集落営農体制の強化、農業経営の法人化による経営体制の強化を図り、優良農地の確保及び保全並びに有効活用に努め、農業生産基盤の充実を図る。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師謝礼（野菜・園芸教室）</td> <td style="text-align: right;">60,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）</td> <td style="text-align: right;">70,000円</td> </tr> <tr> <td>景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）</td> <td style="text-align: right;">1,119,000円</td> </tr> <tr> <td>農地情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,181,000円</td> </tr> <tr> <td>用地借上料（景観形成作物栽培用地）</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> <tr> <td>生産性向上推進対策事業補助金（麦の赤カビ協同防除）</td> <td style="text-align: right;">600,000円</td> </tr> <tr> <td>経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会）</td> <td style="text-align: right;">773,000円</td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払事業交付金</td> <td style="text-align: right;">37,189,000円</td> </tr> </table>					講師謝礼（野菜・園芸教室）	60,000円	諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）	70,000円	景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）	1,119,000円	農地情報システム使用料	1,181,000円	用地借上料（景観形成作物栽培用地）	300,000円	生産性向上推進対策事業補助金（麦の赤カビ協同防除）	600,000円	経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会）	773,000円	多面的機能支払事業交付金	37,189,000円
講師謝礼（野菜・園芸教室）	60,000円																				
諸通知郵送代（農地流動化契約期限到来・更新案内）	70,000円																				
景観形成作物栽培作業委託料（コスモス作付業務）	1,119,000円																				
農地情報システム使用料	1,181,000円																				
用地借上料（景観形成作物栽培用地）	300,000円																				
生産性向上推進対策事業補助金（麦の赤カビ協同防除）	600,000円																				
経営所得安定対策事業推進補助金（東員町地域農業再生協議会）	773,000円																				
多面的機能支払事業交付金	37,189,000円																				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
42,181	42,005	△176	38,257	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	60	60
10	需用費	33	274	241
11	役務費	0	74	74
12	委託料	1,167	1,319	152
13	使用料及び賃借料	1,470	1,481	11
18	負担金補助及び交付金	39,511	38,797	△714

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,664	0	1	13,340

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	2	農地台帳手数料	1
17	2	4	1	14	経営所得安定対策事業推進補助金	773
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	27,891

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(2-1) 有害鳥獣等駆除事業			事業費	290

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる 施策 4-1-2 自然環境の保全
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 三重県有害鳥獣捕獲許可事務取扱要領 東員町手数料徴収条例
全体事業概要	有害鳥獣の捕獲に係る許可申請手続きや住民への注意喚起等を併せて行うなど、有害鳥獣に対する対策の強化を図る。 有害鳥獣の捕獲にあたり、捕獲檻の設置については、自治会及び猟友会と連携し、地域周辺の安全性を把握したうえで実施する。また、出没情報については、現場確認や住民への注意喚起、併せて地域と協働して追い払いを行うなど被害の軽減を図る。
主な経費内容	有害鳥獣等駆除手数料 50,000円 有害鳥獣等駆除委託料 240,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
295	290	△5	12	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	5	0	△5
11	役務費	50	50	0
12	委託料	240	240	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	290

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(3-1) 食農推進事業		事業費		419

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる 施策 5-1-1 農業の振興
--------------	---

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>地元農産物を使用した講座と調理実習を通じて、農業情報や食に対する正しい知識を発信し、また、農作業の体験交流を行うことにより、地産地消、農業者の生産意欲の向上を図る。</p> <p>事業内容として、食農講座では、親子を対象として、地域の多様な食を素材の背景から学ぶ講座や地元で採れた農産物を使用した調理実習を行い、食の安全安心と地元農産物への理解を深める取り組みを行う。また農作業体験では、農作業を体験したことがない親子を対象に、田植えから稲刈り、収穫までを体験し、農業の大切さや農業生産者との交流を図る。</p>
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（食農講座、農作業体験） 276,000円 材料代（農作業体験） 45,000円 賄材料代（食農講座） 20,000円 用地借上料（農作業体験：15.55a） 78,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
418	419	1	364	

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	276	276	0
10	需用費	64	65	1
13	使用料及び賃借料	78	78	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	419

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			13,866

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる
根拠法令等	土地改良法

全体事業概要	主に農業用水利施設の維持管理、更新等を適切に実施することにより、将来にわたり必要とする改修等の費用の平準化と安定した農業の振興を図る。 各土地改良区と連携し、施設を計画的に維持及び補修、更新する。
--------	---

主な経費内容	農業用施設修繕料 1,500,000円 土地改良連合会負担金 196,000円 三重用水土地改良区負担金 357,000円 県営土地改良事業費負担金 4,287,000円 員弁川用水第一土地改良区負担金 105,000円 土地改良区等負担金 7,264,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,260	13,866	△4,394	41,414	
節				
		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,529	1,531	2
15	原材料費	96	96	0
18	負担金補助及び交付金	16,635	12,239	△4,396

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,100	583	10,183

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	3	1	1	農業費負担金	450
15	1	3	1	1	農業使用料	133
23	1	5	1	1	公共事業等債	1,900
23	1	5	1	3	一般事業債	1,200

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 国土調査事業費
事業名	(1-1) 国土調査事業			事業費	2,143

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる 施策 1-2-1 市街地・居住環境の整備												
根拠法令 条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法												
全体事業概要	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にする。 一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行い、境界の測量及び土地の面積計算を行う。 地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記がなされる。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>諸通知郵送代（登記完了通知）</td> <td style="text-align: right;">168,000円</td> </tr> <tr> <td>地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）</td> <td style="text-align: right;">363,000円</td> </tr> <tr> <td>地籍調査システム保守委託料</td> <td style="text-align: right;">297,000円</td> </tr> <tr> <td>公共登記委託料（未登記地等解消に係る登記）</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td>地籍調査支援システム使用料</td> <td style="text-align: right;">119,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費（地籍調査支援システム）</td> <td style="text-align: right;">583,000円</td> </tr> </table>	諸通知郵送代（登記完了通知）	168,000円	地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）	363,000円	地籍調査システム保守委託料	297,000円	公共登記委託料（未登記地等解消に係る登記）	500,000円	地籍調査支援システム使用料	119,000円	備品購入費（地籍調査支援システム）	583,000円
諸通知郵送代（登記完了通知）	168,000円												
地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）	363,000円												
地籍調査システム保守委託料	297,000円												
公共登記委託料（未登記地等解消に係る登記）	500,000円												
地籍調査支援システム使用料	119,000円												
備品購入費（地籍調査支援システム）	583,000円												

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
3,622	2,143	△1,479		6,884
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	44	78	34	
10 需用費	298	0	△298	
11 役務費	365	171	△194	
12 委託料	1,279	1,160	△119	
13 使用料及び賃借料	284	119	△165	
17 備品購入費	0	583	583	
18 負担金補助及び交付金	32	32	0	
26 公課費	14	0	△14	
△ 賃金	1,306	0	△1,306	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,143

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(1-1) 林業経費			事業費	1,582

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる 施策 4-1-3 景観の形成
根拠法令等	森林法 みえ森と緑の県民税条例 みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 森林にかかる許認可事務や林業振興、危険木の伐倒等を実施する。
主な経費内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務） 1,462,000円 三重県緑化推進協議会負担金 10,000円 三重県森林協会負担金 10,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,818	1,582	△236	27,173	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,798	1,562	△236
18	負担金補助及び交付金	20	20	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,462	0	3	117			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	2	1	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	1,462

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(2-1) 基金積立金			事業費	7,340

総合計画系	基本施策 4 快適なまち 4-1 環境と共生するまちをつくる
	施策 4-1-3 景観の形成
根拠法令等	東員町森林環境譲与税基金条例 東員町みえ森と緑の県民税市町交付金基金条例
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 みえ森と緑の県民税交付金並びに森林環境譲与税を有効活用することを目的に基金に積み立てる。
主な経費内容	森林環境譲与税基金元金 2,338,000円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金元金 5,000,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,152	7,340	1,188	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
24	積立金	6,152	7,340	1,188

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,000	0	2	2,338			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	5,000
18	1	2	1	1	基金利子	2

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(1-1) 商工業振興事業費			事業費	14,294

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-1 働きがいのあるまちをつくる 施策 5-1-3 商業・サービス業の振興
--------------	---

根拠法令 条例等	東員町産業課に関わる補助金交付要綱 商工会法
-------------	---------------------------

全体事業概要	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図る。 商工業振興事業では、経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行う。
--------	---

主な経費内容	東員町商工会補助金 13,700,000円 商工業経営近代化資金借入金利子補給金 400,000円 新規創業者保証金補助金 180,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,294	14,294	0	13,991	

	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	14,294	14,294	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,294

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(2-1) 観光振興事業	事業費	683		

総合計画 施策体系	基本施策 5 賑わうまち 5-2 人が集うまちをつくる
根拠法令等	施策 5-2-1 観光戦略の展開 東員町産業課に関わる補助金交付要綱
全体事業概要	観光振興会等の自主活動組織の組織体制強化を図り、観光を通して東員町を広く情報発信する。 観光集客ができるイベントの企画の提案・運営、特産品の開発などを行える組織づくりを行い、本町の観光戦略を図る。
主な経費内容	普通旅費 14,000円 西美濃・北伊勢観光サミット負担金 50,000円 三重県観光連盟負担金 245,000円 北伊勢広域観光推進協議会負担金 74,000円 観光振興補助金 300,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
688		683		△5	379
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8	旅費	18	14	△4	
18	負担金補助及び交付金	670	669	△1	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	683

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 交通安全対策費
事業名	(1-1) 交通安全対策経費			事業費	5,631

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる														
	施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実														
根拠法令等	道路交通法 東員町交通安全条例														
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を目的とする。 交通安全対策としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の設置。また、ライン表示等により利用者の安全を確保する。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">防護柵設置工事</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>白線工事</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">1,139,000円</td> </tr> <tr> <td>いなべ地区交通安全協会負担金</td> <td style="text-align: right;">592,000円</td> </tr> <tr> <td>町交通安全推進協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">380,000円</td> </tr> </table>					防護柵設置工事	1,000,000円	白線工事	2,500,000円	原材料	1,139,000円	いなべ地区交通安全協会負担金	592,000円	町交通安全推進協議会補助金	380,000円
防護柵設置工事	1,000,000円														
白線工事	2,500,000円														
原材料	1,139,000円														
いなべ地区交通安全協会負担金	592,000円														
町交通安全推進協議会補助金	380,000円														

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,674	5,631	△43	7,350	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	20	20	0	
14 工事請負費	3,500	3,500	0	
15 原材料費	1,182	1,139	△43	
18 負担金補助及び交付金	972	972	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,334	3,297			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
13	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	2,334

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(3-1) 土木総務経費			事業費	9,555

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
根拠法令等	施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定

全体事業概要	町道の基礎情報を把握し道路管理業務の円滑化を図る。 公用車の維持管理及び公共工事等の設計に係る積算業務を実施する。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公用車燃料代</td> <td style="text-align: right;">394,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車修繕料</td> <td style="text-align: right;">337,000円</td> </tr> <tr> <td>公共工事積算データ使用料</td> <td style="text-align: right;">537,000円</td> </tr> <tr> <td>車両購入費(2t ダンプ、軽トラック)</td> <td style="text-align: right;">7,544,000円</td> </tr> <tr> <td>社会基盤整備協会負担金</td> <td style="text-align: right;">241,000円</td> </tr> </table>	公用車燃料代	394,000円	公用車修繕料	337,000円	公共工事積算データ使用料	537,000円	車両購入費(2t ダンプ、軽トラック)	7,544,000円	社会基盤整備協会負担金	241,000円
公用車燃料代	394,000円										
公用車修繕料	337,000円										
公共工事積算データ使用料	537,000円										
車両購入費(2t ダンプ、軽トラック)	7,544,000円										
社会基盤整備協会負担金	241,000円										

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,330	9,555	7,225	2,121	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	218	150	△68
10	需用費	1,132	851	△281
11	役務費	223	173	△50
13	使用料及び賃借料	485	537	52
17	備品購入費	0	7,544	7,544
18	負担金補助及び交付金	214	241	27
26	公課費	58	59	1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,555

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
事業名	(1-1) 道路橋りょう経費			事業費	3,450

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる
	施策 1-2-2 道路・公共交通網の整備

根拠法令 条例等	道路法
-------------	-----

全体事業概要	町道の基礎情報を把握し道路管理業務の円滑化を図る。 主に道路法に義務づけられた道路台帳の更新、保管、閲覧を行う。
--------	---

主な経費内容	道路台帳修正業務 3,310,000円 日本道路協会負担金 30,000円 東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会負担金 50,000円 東海環状自動車道岐阜・三重県区間建設促進協議会負担金 50,000円 新名神自動車道三重県区間建設促進期成同盟会負担金 10,000円
--------	---

事業費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,462	3,450	△12	2,428

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	3,322	3,310	△12
18	負担金補助及び交付金	140	140	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,450

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	52,680

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
	施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実

根拠法令等	道路法
-------	-----

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 道路施設の適正な維持、管理を行うとともに必要な道路側溝、路側等の整備を行う。
--------	--

主な経費内容	道路施設等修繕料 6,180,000円 道路管理委託料 21,865,000円 【内訳】・土木作業員委託 6,237,000円 ・町道等草刈作業委託 5,884,000円 ・街路樹管理業務委託 5,946,000円 ・融雪材散布作業委託 1,464,000円 ・排水ポンプ保守点検委託 734,000円 ・道路パトロール業務委託 1,600,000円 道路路側整備工事 3,000,000円 道路側溝整備工事 3,000,000円 道路維持補修工事 12,000,000円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
48,256	52,680	4,424	59,438

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	11,510	12,231	721
12	委託料	22,003	21,865	△138
13	使用料及び賃借料	72	67	△5
14	工事請負費	14,000	18,000	4,000
15	原材料費	671	517	△154

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	36,194	16,486

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	1	1	道路占用料	18,194
20	2	3	1	1	公共施設整備基金繰入金	18,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(2-1) 道路新設改良事務経費			事業費	430

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実
--------------	--

根拠法令等	道路法
-------	-----

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 公共工事等の設計に係る基礎資料の収集を行い適正な設計業務を実施する。
--------	--

主な経費内容	積算関係図書購入費 133,000円 キャドシステム使用料 260,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
459	430	△29	364	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	190	163	△27
13	使用料及び賃借料	262	260	△2
18	負担金補助及び交付金	7	7	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	430

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	5,800

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実
--------------	--

根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱
-------	-------------------------

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保し、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備する。
--------	---

主な経費内容	登記事務委託等 2,290,000円 道路拡幅整備工事 910,000円 用地買収 2,600,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,800	5,800	0	2,998	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,290	2,290	0
14	工事請負費	910	910	0
16	公有財産購入費	2,600	2,600	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900	0	0	2,900

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	社会資本整備総合交付金	2,900
16	2	4	1	4		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	122,900

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
	施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実

根拠法令等	道路法
-------	-----

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の舗装補修等を行う。
--------	--

主な経費内容	町道城山幹線1号線外2路線詳細設計委託料 5,000,000円 町道穴太弁天山2号線詳細設計委託料 10,000,000円 町道城山幹線1号線外2路線舗装補修工事 52,900,000円 町道笹尾2号線外3路線歩道補修工事 20,000,000円 町道穴太弁天山2号線舗装補修工事 35,000,000円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
49,948	122,900	72,952	50,044

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	8,000	15,000	7,000
14	工事請負費	41,948	107,900	65,952

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,450	55,300	0	6,150

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	61,450
23	1	6	1	2	公共事業等債	55,300

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	67,000

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実
--------------	--

根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画
-------	----------------------

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた法定点検を5年に1回実施することにより、町内にある139橋の維持管理を行い、橋りょうの長寿命化を図る。
--------	---

主な経費内容	下樋ノ尻1号橋外5橋 (15m未満) 詳細設計委託 7,000,000円 丸山橋 (15m以上) 詳細設計委託 6,000,000円 橋梁長寿命化修繕工事施工監理業務委託 1,000,000円 下樋ノ尻1号橋外9橋 (15m未満) 長寿命化修繕工事 12,000,000円 藤川橋外2橋 (15m以上) 長寿命化修繕工事 41,000,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,000	67,000	32,000	20,009	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	13,000	14,000	1,000
14	工事請負費	22,000	53,000	31,000

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36,850	27,100	0	3,050	

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金 公共事業等債	36,850
23	1	6	1	2		27,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 町単独道路整備事業			事業費	37,266

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる 施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実
--------------	--

根拠法令等	道路法
-------	-----

全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金の対象外事業を町単独事業として道路整備を行う。
--------	---

主な経費内容	町道穴太弁天山2号線歩道外1路線測量設計業務委託 19,746,000円 町道山田筑紫北線切削オーバーレイ 17,000,000円 公有財産購入費 520,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,920	37,266	35,346	1,631	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,400	19,746	18,346
14	工事請負費	0	17,000	17,000
16	公有財産購入費	520	520	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15,300	14,000	7,966

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	6	1	1	交通安全対策基金繰入金	14,000
23	1	6	1	5	公共施設等適正管理推進事業債	15,300

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費
事業名	(1-1) 河川維持管理経費			事業費	52

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-1 安全・安心のまちをつくる
	施策 1-1-2 交通安全・防犯対策の充実

根拠法令等	河川法
-------	-----

全体事業概要	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止することを目的とする。 町が管理する河川を適正かつ効率的に維持管理を行う。
--------	--

主な経費内容	河川維持管理用原材料 30,000円 員弁川改修事業促進期成同盟会 22,000円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
79	52	△27	73

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
15	原材料費	57	30	△27
18	負担金補助及び交付金	22	22	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	52

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	293

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる
	施策 1-2-1 市街地・居住環境の整備

根拠法令等	都市計画法
-------	-------

全体事業概要	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進する。 都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。
--------	--

主な経費内容	都市計画審議会委員報酬 (7,000円×10人×3回) 210,000円 都市計画審議会委員費用弁償 24,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
204	293	89	4,085	

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	140	210	70
8	旅費	0	24	24
10	需用費	64	59	△5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
13	0	0	280

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	3	1	1	建築確認事務負担金	13

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(2-1) 空家等対策経費			事業費	1,084

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる 施策 1-2-1 市街地・居住環境の整備
根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町への移住促進のための空家リノベーション支援事業補助金交付要綱
全体事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とする。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行う。
主な経費内容	空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回） 84,000円 空き家リノベーション支援事業補助金 1,000,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,140	1,084	△56	127	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	140	84	△56
18	負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	0	0	84

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	5	2	1	移住促進支援事業補助金	1,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	64,257

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-3 公園・緑地・水辺の整備 都市公園法

全体事業概要	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定・病害虫の駆除を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。 中部公園については、利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(40公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。
--------	---

主な経費内容	公園便所清掃委託料 909,000円 公園管理業務委託料 13,959,000円 公園樹木枯木処理委託料 1,000,000円 中部公園管理業務委託料 39,598,000円 【内訳】 ・芝生樹木管理業務委託 36,131,000円 ・中部公園管理業務委託 1,376,000円 ・管理棟機械警備業務委託 159,000円 ・券売機保守点検業務委託 88,000円 ・中部公園トイレ清掃業務委託 1,844,000円 遊具保守点検委託料 495,000円
--------	---

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
61,976	64,257	2,281	57,445

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	4,144	8,034	3,890
11	役務費	236	229	△7
12	委託料	54,732	55,961	1,229
13	使用料及び賃借料	190	0	△190
15	原材料費	65	20	△45
17	備品購入費	1,372	0	△1,372
18	負担金補助及び交付金	13	13	0
△	貸金	1,224	0	△1,224

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	10,691	53,566

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	2	1	公園使用料	6,197
15	1	4	2	2	公園占用料	694
20	2	5	1	1	都市公園整備基金繰入金	3,800

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	29,650

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-1 環境衛生対策の推進
--------------	--

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。 笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行い環境保全を図るとともに、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。
--------	---

主な経費内容	花いっぱい運動花苗・肥料代 3,828,000円 町有花壇管理委託料 600,000円 緑地除草等管理委託料 2,000,000円 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 23,213,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
28,364	29,650	1,286	26,491	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	4,053	3,837	△216
12	委託料	24,311	25,813	1,502

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,287	28,363

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	91	高圧線下町有敷地管理協力金	1,287

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業特別会計繰出金			事業費	200,000

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令 条例等	下水道法
-------------	------

全体事業概要	下水道事業経営において一部の一般行政的な性格を持つ事業については、下水道使用料によってその費用を賄うことが適当でないことから、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計において負担するもの。
--------	--

主な経費内容	下水道事業特別会計繰出金 200,000,000円
--------	---------------------------

事業費				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
	202,600	200,000	△2,600	200,031
	節		前年度当初予算額	増減額
27	繰出金		202,600	200,000 △2,600

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	200,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(1-1) 住宅維持管理経費			事業費	2,238

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる 施策 1-2-1 市街地・居住環境の整備
--------------	--

根拠法令等	公営住宅法 東員町町営住宅管理条例
-------	----------------------

全体事業概要	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応する。使用料の完全徴収に努め公平性を担保する。予算の範囲内で修繕工事に努め良質な町営住宅の供給を行う。
--------	---

主な経費内容	町営住宅修繕料 900,000円 火災保険料 77,000円 長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,070,000円 受水槽清掃点検委託料 71,000円 消防施設保守点検委託料 51,000円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,580	2,238	△1,342	11,297

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,151	953	△198
11	役務費	76	83	7
12	委託料	1,306	1,192	△114
14	工事請負費	1,037	0	△1,037
15	原材料費	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,238	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,238

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	4,192

総合計画 施策体系	基本施策 1 安全・安心なまち 1-2 住みやすいまちをつくる
根拠法令等	施策 1-2-1 市街地・居住環境の整備 建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱
全体事業概要	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の生命、財産を守る。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。
主な経費内容	木造住宅耐震診断委託料 425,000円 木造住宅耐震補強事業補助金 3,767,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,494	4,192	△302	2,349	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	567	425	△142
18	負担金補助及び交付金	3,927	3,767	△160

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,952	0	0	1,240			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	1,715
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	1,237

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 会計課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
事業名	(1-1) 会計管理経費			事業費	3,644

総合計画系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-2 効率的行財政の運営 地方自治法、地方自治法施行令、東員町財務規則

全体事業概要	現金の保管は収支日計表において、毎日記録し管理を行う。また、確実かつ安全な方法である決済性預金への預け入れのほか、有価証券の購入・運用を行い、預入利息・貸付利息については景気の変動や金融機関の動向を注視し、町にとって安全・有利なものを選択し適正な運用を行う。
--------	---

主な経費内容	総合賠償補償保険料 26,400人×87.2円=2,302,080円 口座振替伝送業務委託料 86,900円×12か月=1,042,800円
--------	---

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,868	3,644	△224	3,569	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	9	9	0
10	需用費	233	194	△39
11	役務費	2,342	2,398	56
12	委託料	1,034	1,043	9
17	備品購入費	250	0	△250

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,644

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	22,106

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備																	
根拠法令 条例等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則																	
全体事業概要	保育園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)																	
主な経費内容	電気代	6,910,000円	上下水道料	2,150,000円	ガス代	1,700,000円	保育室畳、カーテン取替修繕(東員保育園)	600,000円	園舎廊下床修繕(いなべ保育園)	250,000円	廊下・テラス照明修繕(笹尾第二保育園)	500,000円	消防設備保守点検委託料(6園)年2回	167,000円	遊具保守点検委託料(6園)年6回	138,000円	備品購入費 デジタル印刷機(6園)買い替え	1,518,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,937	22,106	4,169	15,784	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	13,416	16,595	3,179
11	役務費	851	973	122
12	委託料	2,102	2,514	412
13	使用料及び賃借料	1,568	506	△1,062
17	備品購入費	0	1,518	1,518

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	11	22,095			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	2	保育施設使用料	11

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	20,517

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進します。(設計監理・改修工事など) 園舎について、1級建築士による現地調査(劣化度調査)を行います。建築基準法第12条点検に準じる調査で、屋根、外壁、内部、電気設備、給排水設備、非常用照明、防火設備、避難施設などについて安全性の調査を行い、調査結果を今後の修繕計画に反映させます。				
主な経費内容	東員保育園園児室等空調設備改修工事設計監理業務 882,000円 劣化度診断調査(6園) 2,001,450円 東員保育園園児室等空調設備改修工事 17,633,000円 (保育室6室・職員室・保健室)				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	20,517	20,517	5,130	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12 委託料	0	2,884	2,884	
14 工事請負費	0	17,633	17,633	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	8,600	0	11,917			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	2	2	3	施設整備事業債	8,600

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	(1-1) 教育委員会経費			事業費	1,147

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令				
全体事業概要	教育長と4名の教育委員から組織され毎月の定例会議で教育方針や教育予算、条例・規則など教育にかかわる案件を審議しています。 学校、その他の教育機関を管理し学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱及び、教育職員の身分取扱いに関する事務を行うとともに、社会教育、その他教育、学術及び文化に関する事務を管理しこれを執行しています。				
主な経費内容	教育委員報酬 4名×12月	648,000円			
	費用弁償 教育委員研修会、教育委員視察など	129,000円			
	普通旅費 全国町村教育長会議、教育委員視察同行など	236,000円			
	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	69,000円			
	三重県市町教育長会負担金	39,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,067	1,147	80	1,081	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1 報酬	648	648	0	
8 旅費	292	365	73	
10 需用費	19	17	△2	
11 役務費	5	9	4	
18 負担金補助及び交付金	103	108	5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,147

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費			事業費	13,991

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
根拠法令等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	教育長

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,959		13,991		32	13,910
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	6,828	6,828	0	
3	職員手当等	2,880	2,912	32	
4	共済費	4,251	4,251	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,991

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	179,803

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員20名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
193,773		179,803		△13,970	173,753
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	90,408	82,544	△7,864	
3	職員手当等	56,207	52,938	△3,269	
4	共済費	47,158	44,321	△2,837	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	179,803

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	38,700

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、通勤費用弁償、退職手当組合負担金を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員24名分（教育総務課、社会教育課、ALT）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		38,700		38,700	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	24,139	24,139	
2	給料	0	11,116	11,116	
3	職員手当等	0	2,204	2,204	
4	共済費	0	1,148	1,148	
8	旅費	0	93	93	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		6,000	32,700	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	121	三重県市町村振興協会交付金	6,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	21,767

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱 東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防 止のための対策実施要綱、東員町奨学規則				
全体事業概要	教育委員会の会議を庶務するほか、教育委員会の人事管理事務、例規整備事務などとも に、公用車の車検・修繕などの維持管理を行います。 また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の推 進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、東員町教育委員会の事務の管理及 び執行の状況について点検及び評価を実施します。 さらに、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨 学金を給付します。				
主な経費内容	事務事業評価委員謝礼 学識経験者1人、他2人	34,000円			
	健康診断手数料(幼稚園教諭30人・指導主事3人)	369,000円			
	コンピューターサーバー保守点検委託料	2,739,000円			
	産業医派遣委託料 12月	396,000円			
	公用車リース料 12月	407,000円			
	小中学校PC用センターサーバーリース料	2,966,100円			
	小中学校校務用PC、サーバー、ソフトウェアリース料(再リース)	12,541,650円			
	奨学資金扶助費(12月×6名)	360,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12,826	21,767	8,941	12,594	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	34	34	0
10	需用費	628	689	61
11	役務費	788	815	27
12	委託料	3,108	3,135	27
13	使用料及び賃借料	8,268	16,734	8,466
19	扶助費	0	360	360

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1	21,766			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	4	1	1	在学証明手数料	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	62,380

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備																					
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則																					
全体事業概要	小学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な学校づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)																					
主な経費内容	電気代	13,051,000円	上下水道料	4,919,000円	ガス代	258,000円	プールサイドシート修繕(稲部小学校)	2,200,000円	非常放送設備修繕(笹尾東・城山小学校)	2,458,000円	給食用小荷物専用昇降機修繕(神田小学校)	803,000円	学校警備委託料(6校)	2,035,000円	電気工作物保守点検委託料(6校)12回	1,485,000円	コンピュータ保守点検委託料(6校)	2,139,000円	デジタル印刷機(2台×6校)買い替え	2,376,000円	ワイヤレスマイク(28本)買い替え	1,118,000円

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
58,479	62,380	3,901	30,208

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	35,637	37,190	1,553
11	役務費	2,153	2,257	104
12	委託料	9,407	9,809	402
13	使用料及び賃借料	11,222	9,570	△1,652
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	0	3,494	3,494

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	5	62,375

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	1	1	小学校使用料	5

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	5,289

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進します。 校舎・体育館について、1級建築士による現地調査（劣化度調査）を行います。建築基準法第12条点検に準じる調査で、屋根、外壁、内部、電気設備、給排水設備、非常用照明、防火設備、避難施設などについて安全性の調査を行い、調査結果を今後の修繕計画に反映させます。				
主な経費内容	劣化度診断調査（6校） 2,805,000円 神田小学校仮設校舎リース料 2,484,000円				

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
2,484		5,289		2,805	
節				増減額	
12	委託料	0	2,805	2,805	
13	使用料及び賃借料	2,484	2,484	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,289

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	28,852

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる				
	施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な学校づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				8,113,000円
	上下水道料				1,641,000円
	ガス代				87,000円
	非常放送設備修繕(東員第二中学校)				1,719,300円
	学校警備委託料(2校)				690,000円
	電気工作物保守点検委託料(2校)12回				504,000円
	エレベーター保守点検委託料(東員第二中学校)12回				713,000円
	コンピュータ保守点検委託料(2校)				872,000円
	デジタル印刷機(2台×2校)買い替え				792,000円
	ワイヤレスマイク(10本)買い替え				395,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
26,076	28,852	2,776	15,086	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	15,342	16,838	1,496	
11 役務費	1,189	1,292	103	
12 委託料	4,610	5,662	1,052	
13 使用料及び賃借料	4,905	3,843	△1,062	
15 原材料費	30	30	0	
17 備品購入費	0	1,187	1,187	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	28,852

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	935

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則
全体事業概要	中学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進します。 校舎・体育館について、1級建築士による現地調査（劣化度調査）を行います。建築基準法第12条点検に準じる調査で、屋根、外壁、内部、電気設備、給排水設備、非常用照明、防火設備、避難施設などについて安全性の調査を行い、調査結果を今後の修繕計画に反映させます。
主な経費内容	劣化度診断調査（2校） 935,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
14,282		935		△13,347	18,113
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12	委託料	681	935	254	
14	工事請負費	13,601	0	△13,601	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	935

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	16,022

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進するため、施設・設備の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代		6,611,000円		
	上下水道料		1,996,000円		
	ガス代		1,488,000円		
	園舎廊下床修繕(稲部幼稚園)		250,000円		
	園児室照明修繕(城山幼稚園)		250,000円		
	消防設備保守点検委託料(6園)年2回		167,000円		
	遊具保守点検委託料(6園)年6回		138,000円		
	モップ借上げ料(6園)12月		260,000円		

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
16,076	16,022	△54	14,878	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	12,270	13,403	1,133	
11 役務費	866	805	△61	
12 委託料	1,414	1,300	△114	
13 使用料及び賃借料	1,526	514	△1,012	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	16,022

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	2,002

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進します。 園舎について、1級建築士による現地調査（劣化度調査）を行います。建築基準法第12条点検に準じる調査で、屋根、外壁、内部、電気設備、給排水設備、非常用照明、防火設備、避難施設などについて安全性の調査を行い、調査結果を今後の修繕計画に反映させます。				
主な経費内容	劣化度診断調査（6園） 2,001,450円				

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
0		2,002		2,002	
節		前年度当初予算額		本年度当初予算額	
12	委託料	0	2,002	増減額 2,002	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
財 源		内 訳	
0		0	
0		0	
0		2,002	

財 源 内 訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	203,872

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備
--------------	--

根拠法令 条例等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則
-------------	---

全体事業概要	新鮮で栄養バランスのとれた給食を園・学校へ提供するため、東員町産や三重県産などの食材を中心に調達し、給食の調理・配送に関しては、優れた事業者を選定し委託を行うなど、安全・安心な美味しい学校給食の提供を行います。
--------	---

主な経費内容	給食材料費 111,950,835円 【内訳】小学生 4,100円×11ヵ月×1500人=67,650,000円 中学生 1.2年生 4,500円×11ヵ月×461人=22,819,500円 3年生 4,500円×10ヵ月×239人=10,755,000円 3年生 255円×3日×239人=182,835円 教職員等4,500円×11ヵ月×213人=10,543,500円 調理業務委託料 72,577,392円 給食配送・回収業務委託料 15,312,000円 検便等検査手数料 785,620円 事務機器使用料(コピー機1台) 279,168円
--------	---

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
92,668	203,872	111,204	88,177

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	63	63	0
7	報償費	10	10	0
8	旅費	4	3	△1
10	需用費	1,383	113,929	112,546
11	役務費	1,248	1,400	152
12	委託料	85,409	88,049	2,640
13	使用料及び賃借料	424	418	△6
22	償還金利息及び割引料	5	0	△5
26	公課費	7	0	△7
△	貸金	4,115	0	△4,115

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	111,951	91,921

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	125	学校給食代	111,951

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	68,301

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則				
全体事業概要	安全・安心な美味しい給食を提供するため、学校給食センターの施設・設備の保守点検・維持管理に加え計画的な改修工事を行うことにより、施設全体の長寿命化を図ります。				
主な経費内容	給食施設整備工事費(コンテナ洗浄機更新)	26,813,600円			
	備品購入費(給食配送車2t1台買替等)	8,663,580円			
	設備修繕料	4,359,351円			
	【内訳】食缶洗浄機修繕	924,000円			
	食器類洗浄機修繕	1,364,638円			
	スプーン洗浄機付浸漬装置修繕	441,210円			
	消毒保管機修繕	129,503円			
	その他修繕	1,500,000円			
	設計監理委託料(洗浄室・配送室空調設備等設計)	3,264,800円			
	厨房機器保守点検委託料	1,171,500円			

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
79,121		68,301		△10,820	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	20,461	24,518	4,057	
11	役務費	91	86	△5	
12	委託料	6,437	8,219	1,782	
13	使用料及び賃借料	4,314	0	△4,314	
14	工事請負費	46,014	26,814	△19,200	
17	備品購入費	1,804	8,664	6,860	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		20,100		26,014		
22,187						
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	8	学校給食センター使用料	5,742
22	2	1	1	126	学校給食センター利用負担金	20,272
23	1	8	1	1	学校教育施設等整備事業債	20,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費			事業費	175,629

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員37名分（保育園保育士） 再任用短時間勤務職員2名分

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
164,153	175,629	11,476	155,350	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	79,856	85,767	5,911
3	職員手当等	42,236	44,155	1,919
4	共済費	42,061	45,707	3,646

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	32,317	143,312			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	1	保育所保育料	32,317

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	32,832

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
31,534	32,832	1,298	33,644	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	16,130	16,358	228
3	職員手当等	7,363	8,307	944
4	共済費	8,041	8,167	126

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	32,832

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	238,054

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、通勤費用弁償、退職手当 組合負担金を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員38名分（保育園保育士、調理員） パートタイム会計年度任用職員170名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
92,825		238,054		145,229	85,522
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	96,220	96,220	
2	給料	0	95,144	95,144	
3	職員手当等	0	29,138	29,138	
4	共済費	0	14,931	14,931	
8	旅費	0	2,621	2,621	
△	賃金	92,825	0	△92,825	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	238,054

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費	事業費			87,013

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-3 安心して子育てのできるまちをつくる 施策 2-3-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等				
全体事業概要	<p>家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。</p> <p>保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動が展開される。その結果、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定が図られます。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	給食材料費				50,615,976円
	三歳未満児	12ヶ月×260人			
	三歳以上児	12ヶ月×450人			
	保育士派遣委託料				4,371,950円
	育児休暇職員代替分	7.45時間×243日×1名			
	子育てのための保育施設等利用給付費				10,212,000円
	認可外保育園分	12ヶ月×8名分			
	未移行幼稚園分	12ヶ月×15名分			
	預かり保育分	12ヶ月×15名分			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
112,203	87,013	△25,190	84,065	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,376	2,620	244
7	報償費	345	190	△155
8	旅費	133	176	43
10	需用費	47,417	58,255	10,838
11	役務費	1,438	1,962	524
12	委託料	5,821	9,847	4,026
13	使用料及び賃借料	40	40	0
17	備品購入費	540	2,411	1,871
18	負担金補助及び交付金	1,219	1,300	81
19	扶助費	0	10,212	10,212
22	償還金利子及び割引料	10	0	△10
△	貸金	52,864	0	△52,864

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,845	0	65,262	11,906

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
14	1	1	2	2	一時保育利用者負担金	209
15	1	1	2	1	保育所保育料	32,316
16	1	1	2	3	子どものための教育・保育給付費負担金	1,331
16	1	1	2	4	子育てのための施設等利用給付交付金	5,106
16	2	2	2	8	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	190
17	1	2	2	3	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	665
17	1	2	2	4	子育てのための施設等利用給付県負担金	2,553
					保育園広域入所委託保育料 他	32,737

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	12,394

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他

全体事業概要	16年一貫教育プランを実践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行い、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。
--------	--

主な経費内容	講師等謝礼 3,445,000円 巡回相談 43日分 教職員指導力向上特別指導員報償 40日×2人分 16年一貫教育プラン実践事業講師謝礼 2回分 他 学校図書館司書配置委託料 3,281,000円 小学校5校 各校年間36日 1日5時間30分勤務 神田小学校 年間72日 1日5時間30分勤務
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,603	12,394	1,791	9,600	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	293	293
7	報償費	3,179	3,855	676
8	旅費	127	94	△33
10	需用費	1,532	2,050	518
11	役務費	70	70	0
12	委託料	3,261	3,322	61
17	備品購入費	0	275	275
18	負担金補助及び交付金	2,434	2,435	1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,394

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(6-1) A L T派遣事業			事業費	1,261

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、東員町外国語指導助手任用規則

全体事業概要	A L Tを派遣することで生徒が実際の英語に触れる機会を充実させ、ネイティブ・スピーカーを活用することで授業でのコミュニケーション力（日常対話）の向上を目指し指導します。また、授業で使用する教材開発や授業方法でも、英語科教員を支援し、「とういん英語検定」作成にもネイティブスピーカーとして参加します。
--------	--

主な経費内容	普通旅費 737,000円 帰国旅費（ニューアーク行き） 1人 他 A L T負担金 449,000円 自治体国際化協会負担金 2人 A L T傷害保険負担金 2人 渡航負担金 ※新任用 1人 来日直後オリエンテーション 3泊×1人 J E Tプログラム負担金 1人
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
1,094	1,261	167	200

	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	635	737	102
10	需用費	25	25	0
17	備品購入費	50	50	0
18	負担金補助及び交付金	384	449	65

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,261

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	5,776

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（小学校用務員）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,661		5,776		115	5,651
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	2,838	2,895	57	
3	職員手当等	1,331	1,369	38	
4	共済費	1,492	1,512	20	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,776

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	60,364

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員34名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	60,364	60,364	0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	53,792	53,792
2	給料	0	63	63
3	職員手当等	0	5,684	5,684
8	旅費	0	825	825

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	60,364

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	23,020

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	<p>小学校では、国語・算数を中心に、少人数指導及びT T（ティーム ティーチング）指導等を実施します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>				
主な経費内容	一般消耗品 8,012,000円 学級数割 66学級分 児童数割 1,500人分 平等割 6校分 少額備品(児童用机・椅子等) 6校分 他				
	学校用務委託料 5校分（三和、稲部、笹尾西、笹尾東、城山）				8,103,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
57,746	23,020	△34,726	47,200	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	870	976	106
10	需用費	7,206	8,241	1,035
11	役務費	2,456	2,485	29
12	委託料	7,794	8,103	309
13	使用料及び賃借料	936	1,026	90
17	備品購入費	750	1,673	923
18	負担金補助及び交付金	516	516	0
△	貸金	37,218	0	△37,218

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	23,020

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	6,283

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実

根拠法令等	学校保健安全法関連
-------	-----------

全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。
--------	---

主な経費内容	報酬 5,522,000円 校医報酬 6校 1,500人分 歯科医師報酬 6校 1,500人分 薬剤師報酬 6校分 眼科医師報酬 1年生 240人分 耳鼻科医師報酬 1年生 240人分
--------	---

事業費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
6,001	6,283	282	5,750

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	5,241	5,522	281
10	需用費	163	150	△13
11	役務費	597	611	14

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,283

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	18,862

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。 児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。
主な経費内容	学力調査委託料 2,107,000円 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国、理、社]×1回、[理、社]×2回 不登校児童対策調査委託料 1,547,000円 1年生×2回、2～6年生×3回 就学援助費 9,993,000円 準要保護 132人（1年17人、2年21人、3年25人、4年18人、5年18人、6年33人） 特別支援教育 16人（1年 3人、2年 3人、3年 4人、4年 1人、5年 2人、6年 3人）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
17,497		18,862		1,365	16,685
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	246	248	2	
12	委託料	3,337	3,654	317	
18	負担金補助及び交付金	4,739	4,967	228	
19	扶助費	9,175	9,993	818	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
282		0		1,418	17,162	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	1	3	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）	282
22	2	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,418

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	16,241

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。
--------	---

主な経費内容	一般消耗品 66学級分 6,077,000円 学級数割 1,500人分 児童数割 6校分 平等割 6校分 他 少額備品 6校分 他	
	教師用教科書・指導書 9,191,000円 教科書 6校分 指導書 6校分 デジタル教科書 6校分	

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
6,373	16,241	9,868	652

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	6,000	15,546	9,546
17	備品購入費	373	695	322

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	16,241

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	9,144

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる 施策 6-4-1 町民サービスの向上
根拠法令等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（中学校用務員）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
9,063		9,144		81	8,643
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	5,104	5,141	37	
3	職員手当等	1,889	1,916	27	
4	共済費	2,070	2,087	17	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	9,144

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	23,678

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員15名分（中学校用務員、学習支援員、少人数非常勤講師）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		23,678		23,678	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	21,515	21,515	
2	給料	0	126	126	
3	職員手当等	0	1,821	1,821	
8	旅費	0	216	216	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	23,678

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	4,881

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	<p>中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びT T (ティーム ティーチング) 指導等を実施します。また、専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても配置します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>				
主な経費内容	一般消耗品				2,521,000円
	学級数割	27学級分			
	児童数割	700人分			
	平等割	2校分			
	少額備品	2校分	他		

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
21,120	4,881	△16,239	15,715	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	654	717	63
10	需用費	2,917	2,628	△289
11	役務費	1,118	1,102	△16
13	使用料及び賃借料	119	129	10
17	備品購入費	72	131	59
18	負担金補助及び交付金	174	174	0
△	貸金	16,066	0	△16,066

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,881

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	2,793

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実

根拠法令等	学校保健安全法関連
-------	-----------

全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。
--------	---

主な経費内容	報酬 2,190,000円 校医報酬 2校 700人分 歯科医師報酬 2校 700人分 薬剤師報酬 2校分 眼科医師報酬 1年生 240人分 耳鼻科医師報酬 1年生 240人分
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,322	2,793	471		2,209

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,975	2,190	215
10	需用費	88	91	3
11	役務費	259	512	253

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,793

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	18,718

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、中学校の教育振興を図ります。 生徒の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。
--------	--

主な経費内容	学力調査委託料 1,238,800円 1年生[算、国、理、社]×1回、2、3年生[算、国、英、理、社]×1回 不登校児童対策調査委託料 693,000円 1～3年生×3回 就学援助費 8,986,000円 準要保護 72人（1年25人、2年22人、3年25人） 特別支援教育 5人（1年 2人、2年 1人、3年 2人）
--------	---

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
18,615		18,718		103	17,463
節					
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額		
10 需用費	451	451	0		
12 委託料	1,819	1,932	113		
18 負担金補助及び交付金	7,153	7,349	196		
19 扶助費	9,192	8,986	△206		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
189	0	1,512	17,017

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	189
22	2	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,512

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	4,422

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。
--------	---

主な経費内容	一般消耗品 27学級分 3,558,000円 学級数割 700人分 児童数割 2校分 平等割 2校分 少額備品 教師用教科書・指導書 196,000円 【体育】副教材 1年生 240冊 【数学】指導書 3冊
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,871	4,422	551	728

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,510	3,959	449
17	備品購入費	361	463	102

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,422

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費			事業費	201,194

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員30名分（幼稚園教諭） 再任用短時間勤務職員1名分

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
205,742		201,194		△4,548	210,623
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	100,526	98,469	△2,057	
3	職員手当等	53,574	53,406	△168	
4	共済費	51,642	49,319	△2,323	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	201,194

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	27,524

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員36名分（幼稚園教諭、支援員）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		27,524		27,524	6,698
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	24,307	24,307	
3	職員手当等	0	2,786	2,786	
8	旅費	0	431	431	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	27,524

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	28,059

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施 策 3-1-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、幼稚園教育要領 他

全体事業概要	<p>基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めます。</p> <p>健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養われ、身体諸機能の調和的発達が図られます。また、集団生活を経験させることで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどが養われます。</p> <p>16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>
--------	---

主な経費内容	<p>給食材料費 14,118,000円</p> <p>3歳児 10ヶ月×70人分</p> <p>4,5歳児 11ヶ月×220人分</p> <p>幼稚園職員分 29人分</p> <p>実習生 16人分</p> <p>子育てのための保育施設等利用給付費 5,552,000円</p> <p>未移行幼稚園分 12ヶ月×18名分</p>
--------	--

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
39,893	28,059	△11,834	33,207	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,302	2,182	△120
8	旅費	487	142	△345
10	需用費	2,787	16,761	13,974
11	役務費	808	797	△11
12	委託料	443	443	0
13	使用料及び賃借料	13	14	1
17	備品購入費	579	374	△205
18	負担金補助及び交付金	1,849	1,794	△55
19	扶助費	0	5,552	5,552
22	償還金利子及び割引料	10	0	△10
△	貸金	30,615	0	△30,615

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,398	0	14,304	8,357

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金	664
16	1	3	1	2	子育てのための施設等利用給付交付金	2,775
17	1	5	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	332
17	1	5	1	2	子育てのための施設等利用給付県負担金	1,387
17	2	7	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	240
22	2	1	1	53	保育士・幼稚園教諭等給食代	1,638
22	2	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	12,480
22	2	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	186

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(1-1) 社会教育諸経費			事業費	4,360

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
施策	3-1-5 青少年の健全育成

根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例
-------	--------------------------------------

全体事業概要	青少年の健全育成を目指し、関係機関・家庭などが一体となって取り組む体制を確立し、青少年のまちづくり活動などへの参画促進や地域全体での育成支援を推進する。地域ごとの夜間パトロールや、青少年の非行を未然に防ぐ為の啓発活動、また、自治会単位の身近な場所での子ども達の居場所づくりへの活動補助金の交付を行う。
--------	--

主な経費内容	文化センター運営審議会委員報酬 (12人×7,000円×3回) 252,000円
	青少年育成指導員報償費 (23名×20,000円) 460,000円
	青少年育成町民会議補助金 2,000,000円
	子ども会活動育成事業補助金 (23自治会×15,000円) 345,000円
	文庫活動事業補助金 (6自治会×60,000円) 360,000円

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
4,067	4,360	293	3,877

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	252	252	0
7	報償費	460	460	0
8	旅費	19	13	△6
10	需用費	184	159	△25
11	役務費	99	115	16
13	使用料及び賃借料	100	416	316
17	備品購入費	118	110	△8
18	負担金補助及び交付金	2,835	2,835	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,360

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(2-1) 成人式経費			事業費	589

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-5 青少年の健全育成
--------------	---

根拠法令 条例等	社会教育法
-------------	-------

全体事業概要	成人として、社会の仲間入りを自覚する機会を提供し、東員町への郷土愛を高め、若者への定住を促す。 式典並びに新成人による実行委員会形式でのアトラクションを含めた20歳を祝う成人式を挙げる。
--------	--

主な経費内容	実行委員等謝礼 新成人実行委員(出身中学校 2校×5人) 10人×3,000円＝ 30,000円 司会者謝礼 42,000円 一般消耗品 対象者 279名 記念品、記念写真代 431,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
551	589	38	647	

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	72	72	0
10	需用費	435	466	31
11	役務費	44	51	7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	589

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(1-1) 文化振興諸経費			事業費	6,269

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-2 文化の薫るまちをつくる 施策 3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援
根拠法令 条例等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化団体の自主・自立を促し育成することで、町の文化振興を推進する。 各種団体が作品展示を行う文化祭の業務委託や歌舞伎文化の振興に関する事業への助成を行う。
主な経費内容	文化祭等業務委託 4,527,000円 文化振興事業助成金 400,000円 電子複写機使用料 1,131,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,871		6,269		398	5,781
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	134	123	△11	
11	役務費	10	10	0	
12	委託料	4,527	4,527	0	
13	使用料及び賃借料	755	1,174	419	
18	負担金補助及び交付金	435	435	0	
22	償還金利息及び割引料	10	0	△10	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
0		0	52	6,217		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	3	コピー機利用料	52

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	37,905

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-3 生涯学習の推進 総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	<p>市民が安心して施設を利用でき、利用者のニーズに応じた適用を検討するなどして、施設の有効活用を図る。</p> <p>総合文化センターの施設及び設備に係る保守点検・修繕などを行うことで、施設の適正な維持管理を行う。</p>
--------	--

主な経費内容	空調等燃料代 4,224,000円 電気代 7,904,000円 施設等修繕料 2,402,000円 空調設備保守点検業務委託料 4,078,000円 施設清掃業務委託料 3,762,000円 用地借地料 5筆 7009㎡ 1,402,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
36,814	37,905	1,091	52,152	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	14,429	16,284	1,855	
11 役務費	366	433	67	
12 委託料	19,271	18,988	△283	
13 使用料及び賃借料	2,748	2,200	△548	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	3,043	34,862

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	1	文化会館使用料	2,000
15	1	5	2	2	中央公民館使用料	1,000
22	2	1	1	4	公衆電話使用料等	6
22	2	1	1	5	自販機電気代	37

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	26,392

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-2 文化の薫るまちをつくる 施策 3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援
--------------	--

根拠法令 条例等	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
-------------	------------------------------

全体事業概要	様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供する。 こども歌舞伎・日本の第九演奏会・音楽祭・ミュージカルの町民参加型の文化事業を開催することで文化の発展と、町内外に広く情報を発信し、文化振興を図る。
--------	---

主な経費内容	自主文化イベント委託料 こども歌舞伎公演（第25回記念公演） 6,900,000円 こどもミュージカル ワークショップ・発表会 1,000,000円 町民参加型ミュージカル公演 6,000,000円 東員「日本の第九」演奏会 3,905,000円 ひばりホール技術員委託料 常駐・追加 7,325,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
23,678	26,392	2,714	23,049	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	374	405	31
11	役務費	210	197	△13
12	委託料	23,094	25,790	2,696

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	8,620	17,772

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	2	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000
22	2	1	1	151	文化会館入場料	5,600
22	2	1	1	152	物品販売手数料	20

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	58,730

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-2 文化の薫るまちをつくる 施策 3-1-3 生涯学習の推進
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 総合文化センター等施設の老朽化により、軽微な修繕では対応が難しいものが増えて いることから、効率的かつ計画的に改修工事等を行う。 図書館の読書環境の維持向上を図るため、閲覧スペース、学習室、おはなしコーナー、プ レールーム等図書館全体の照明LED化工事を行う。
主な経費内容	委託料 総合文化センターエレベーター設備改修工事設計業務委託料 2,464,000円 総合文化センターエレベーター設備改修工事監理業務委託料 1,540,000円 図書館LED化改修工事監理委託料 900,000円 工事請負費 総合文化センターエレベーター設備改修工事 38,826,000円 図書館LED化改修工事費 15,000,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		58,730		58,730	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12	委託料	0	4,904	4,904	
14	工事請負費	0	53,826	53,826	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		52,800		0	5,930	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	8	1	5	地域活性化事業債	14,300
23	1	8	1	6	公共施設等適正管理推進事業債	38,500

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(1-1) 公民館諸事業経費			事業費	3,719

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-3 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	地域の学習拠点、家庭教育支援拠点として利用者のニーズに応じた運用を検討するなど、施設の有効利用・利便性を図る。 公民館での作品展示やサークル活動の充実、また、生涯学習の企画運営に参画するコーディネーター（指導者等）を募集し、人材の発掘と育成を図るとともに、若者から高齢者までを対象とした学習機会の拡充に努める。
主な経費内容	子ども体験学習講師謝礼 180,000円 公民館講座運営委託料 3,072,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,718		3,719		1	3,477
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	180	180	0	
10	需用費	54	54	0	
11	役務費	131	132	1	
12	委託料	3,353	3,353	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,719

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	23,215

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-3 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	中央公民館の分館として、地域住民の芸術、文化及び社会教育の向上を図り併せて社会福祉の増進に寄与するため、地域住民のクラブ・サークル活動や地元自治会等のコミュニティ活動などに施設を提供する。
--------	--

主な経費内容	電気代 1,560,000円 消防用煙感知器取替費 170,500円 屋上防水等工事設計業務委託料 766,000円 屋上防水等工事監理業務委託料 511,000円 屋上防水等工事費 18,240,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,639	23,215	15,576	8,205	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	2,464	2,171	△293	
11 役務費	118	117	△1	
12 委託料	1,188	2,509	1,321	
13 使用料及び賃借料	177	178	1	
14 工事請負費	0	18,240	18,240	
17 備品購入費	179	0	△179	
22 償還金利子及び割引料	10	0	△10	
△ 賃金	3,503	0	△3,503	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	14,600	2,106	6,509

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	4	笹尾コミュニティーセンター使用料	2,100
22	2	1	1	3	コピー機利用料	5
22	2	1	1	4	公衆電話使用料等	1
23	1	8	1	4	一般事業債	14,600

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(3-1) 東員町・大台町子ども交流事業			事業費	649

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
根拠法令等	施策 3-1-5 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法

全体事業概要	夏休み期間中に大台町を訪れ地元の小学生と交流を図りながら、子どもたち自らが体験したり挑戦する中で「生きる力」を身につけていくことを支援する。 大杉谷自然学校で1泊2日の自然体験学習を行い、子ども達が自主的に活動する力を身につけることができるようにサポートする。
--------	---

主な経費内容	交流事業委託料 432,000円 交流事業バス借上料 217,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
557	649	92		507
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	369	432	63
13	使用料及び賃借料	188	217	29

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	649

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	(1-1) 図書館経費			事業費	10,677

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-3 生涯学習の推進
根拠法令等	社会教育法、図書館法、東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	町民に様々な学習のできる場を提供するため、図書館を中心とした資料の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧、貸出・予約、リクエスト、レファレンス（調べ物のお手伝い）、複写等の各種サービスを行う。また、子ども読書活動を推進するためボランティア団体による読み聞かせ会などの事業を行う。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通旅費</td><td style="text-align: right;">184,780円</td></tr> <tr><td>新聞・雑誌代</td><td style="text-align: right;">1,821,295円</td></tr> <tr><td>図書館情報システム機器保守料</td><td style="text-align: right;">463,320円</td></tr> <tr><td>図書館情報システムシステムサポート料</td><td style="text-align: right;">607,200円</td></tr> <tr><td>読書振興事業委託料</td><td style="text-align: right;">236,400円</td></tr> <tr><td>図書出版情報目録作成委託料</td><td style="text-align: right;">220,000円</td></tr> <tr><td>図書館情報システム使用料</td><td style="text-align: right;">566,280円</td></tr> <tr><td>図書購入費</td><td style="text-align: right;">5,232,000円</td></tr> <tr><td>図書館司書講習受講料（1人）</td><td style="text-align: right;">140,000円</td></tr> </table>	普通旅費	184,780円	新聞・雑誌代	1,821,295円	図書館情報システム機器保守料	463,320円	図書館情報システムシステムサポート料	607,200円	読書振興事業委託料	236,400円	図書出版情報目録作成委託料	220,000円	図書館情報システム使用料	566,280円	図書購入費	5,232,000円	図書館司書講習受講料（1人）	140,000円
普通旅費	184,780円																		
新聞・雑誌代	1,821,295円																		
図書館情報システム機器保守料	463,320円																		
図書館情報システムシステムサポート料	607,200円																		
読書振興事業委託料	236,400円																		
図書出版情報目録作成委託料	220,000円																		
図書館情報システム使用料	566,280円																		
図書購入費	5,232,000円																		
図書館司書講習受講料（1人）	140,000円																		

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,942	10,677	△7,265	20,114	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
8 旅費	5	185	180	
10 需用費	2,296	2,309	13	
11 役務費	440	432	△8	
12 委託料	1,587	1,602	15	
13 使用料及び賃借料	658	664	6	
17 備品購入費	5,232	5,298	66	
18 負担金補助及び交付金	47	187	140	
△ 貸金	7,677	0	△7,677	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	51	10,626

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	3	コピー機利用料	33
22	2	1	1	499	その他雑入	18

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(1-1) 文化財調査委員会経費			事業費	98

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-2 文化の薫るまちをつくる 施策 3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援
根拠法令 条例等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、東員町文化財調査委員会設置規則、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例

全体事業概要	文化財調査委員会は、教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項（町指定等）について調査審議し、これらの事項に関して教育委員会に建議する。
--------	---

主な経費内容	文化財調査委員会委員報酬 7,000円×7人×2回=98,000円
--------	-----------------------------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
98	98	0	35	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	98	98	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	98

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(2-1) 文化財保護経費			事業費	1,519

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-2 文化の薫るまちをつくる								
	施策 3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援								
根拠法令 条例等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、東員町教育関係事業補助金等交付要綱								
全体事業概要	町内の重要な文化財の保存と活用を図り、今後の世代へ継承する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">重要樹木（町指定）保護作業委託</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">387,750円</td> </tr> <tr> <td>文化財保存団体補助金</td> <td style="text-align: right;">951,000円</td> </tr> </table>					重要樹木（町指定）保護作業委託	387,750円	文化財保存団体補助金	951,000円
重要樹木（町指定）保護作業委託	387,750円								
文化財保存団体補助金	951,000円								

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,784	1,519	△265	1,594	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	365	100	△265
12	委託料	468	468	0
18	負担金補助及び交付金	951	951	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,519

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(1-1) スポーツ推進委員経費			事業費	737

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる				
	施策 3-1-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町スポーツ推進委員に関する規則				
全体事業概要	スポーツの必要性や重要性に関する啓発活動を推進するとともに、様々なスポーツ情報の収集・提供を図り、町民のスポーツへの関心や健康管理の向上を図る。				
主な経費内容	スポーツ推進委員報酬 (17,000円×15人)	255,000円			
	北勢スポーツ推進員連絡協議会負担金	15,000円			
	三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	30,000円			
	東海四県スポーツ推進委員研修会負担金	172,900円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
709	737	28	683	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	255	255	0
8	旅費	169	167	△2
10	需用費	14	14	0
18	負担金補助及び交付金	271	301	30

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	737

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(2-1) 保健体育諸経費			事業費	268

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる				
	施策 3-1-4 スポーツの振興				
根拠法令等	東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定				
全体事業概要	公用車の維持管理に関する経費が主なものです。				
主な経費内容	公用車燃料代	43,800円			
	体育施設使用申請書印刷代	99,792円			
	公用車車検代	66,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
180	268	88	361	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	156	215	59
11	役務費	19	39	20
26	公課費	0	9	9

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	268

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費			事業費	25,406

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興										
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町教育関係事業補助金等交付要綱										
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">体育行事運営委託料 (町民体育祭・町民駅伝大会・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)</td> <td style="text-align: right;">10,917,000円</td> </tr> <tr> <td>スポーツ協会補助金</td> <td style="text-align: right;">5,848,000円</td> </tr> <tr> <td>自治会体育振興事業補助金</td> <td style="text-align: right;">2,760,000円</td> </tr> </table>					体育行事運営委託料 (町民体育祭・町民駅伝大会・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)	10,917,000円	スポーツ協会補助金	5,848,000円	自治会体育振興事業補助金	2,760,000円
体育行事運営委託料 (町民体育祭・町民駅伝大会・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務)	10,917,000円										
スポーツ協会補助金	5,848,000円										
自治会体育振興事業補助金	2,760,000円										

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
24,023	25,406	1,383	25,513	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	4,032	4,027	△5
11	役務費	76	39	△37
12	委託料	9,504	10,917	1,413
13	使用料及び賃借料	1,309	1,320	11
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	8,693	8,694	1
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,400	24,006			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	1	学校施設開放使用料	1,400

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	8,729

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興
--------------	--

根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
-------------	---------------------------------

全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
--------	---

主な経費内容	電気代 1,719,000円 清掃業務委託 総合体育館 年12回 武道館 年12回 2,492,270円 施設管理委託料 休日・夜間 2,186,816円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
8,441	8,729	288	7,626

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,010	2,037	27
11	役務費	334	248	△86
12	委託料	5,693	6,164	471
13	使用料及び賃借料	404	280	△124

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	7,996	733

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	総合体育館・武道館使用料	7,900
15	1	5	3	2	自販機電気代	96
22	2	1	1	5		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(3-1) 陸上競技場経費			事業費	5,845

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。 また、令和2年度から10年間は指定管理者の運営にあたっては、公の施設である東員町スポーツ公園陸上競技場をより効果的・効率的に達成するため、施設の目的及び町民のニーズを踏まえ、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の町民が多目的に使用でき、多くの人が積極的に活用できる施設を目指し、スポーツの推進、健康づくり、絆づくりに資する施設運営や事業展開を図ります。
主な経費内容	指定管理料 5,000,000円 用地借地料 2筆 2,117㎡ 423,400円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,841	5,845	△12,996	13,762	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,455	0	△1,455
11	役務費	346	171	△175
12	委託料	14,670	5,250	△9,420
13	使用料及び賃借料	590	424	△166
17	備品購入費	1,780	0	△1,780

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,845

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(4-1) 町民プール経費			事業費	629

総合計画系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる
	施策 3-1-4 スポーツの振興

根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
-------	---------------------------------

全体事業概要	町民プールは昭和61年完成後33年が経過し、これまで施設を維持するために多額の費用をかけて修繕等を行ってきました。 9月4～5日に東員町を襲った豪雨により町民プールの機械室が浸水し電気系統等がすべて使用不能となり、以後町民プールは休業となっております。 今後プールのあり方について令和2年度に検討します。
--------	--

主な経費内容	上下水道料 600,000円 火災保険料 28,963円
--------	---------------------------------

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
16,135		629		△15,506	15,924
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	1,926	600	△1,326	
11	役務費	174	29	△145	
12	委託料	13,972	0	△13,972	
13	使用料及び賃借料	63	0	△63	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	629

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(5-1) 中央球場・テニスコート経費			事業費	9,590

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興
--------------	--

根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
-------------	---------------------------------

全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
--------	---

主な経費内容	電気代 2,250,000円 中央球場・中央テニスコート面管理委託料 芝刈 年8回 除草剤散布 年3回 整地等 年2回 4,116,200円 中央球場・中央テニスコート緑地管理委託料 低木剪定 年2回 中高木剪定 年1回 防虫防除等 年2回 1,761,100円
--------	---

事業費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
9,681	9,590	△91	7,179

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,789	2,632	△157
11	役務費	10	11	1
12	委託料	6,862	6,947	85
13	使用料及び賃借料	20	0	△20

本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	748	8,842

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	6	中央球場・テニスコート使用料	700
22	2	1	1	5	自販機電気代	48

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(6-1) 城山球場・テニスコート経費			事業費	6,880

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興
--------------	--

根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
-------------	---------------------------------

全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
--------	---

主な経費内容	電気代 1,412,000円 城山球場・城山テニスコート面管理委託料 除草剤散布 年3回 整地等 年2回 1,613,700円 城山球場・城山テニスコート緑地管理委託料 低木剪定 年1回 中高木剪定 年1回 防虫防除等 年2回 847,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,921	6,880	△41		5,562

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,622	1,467	△155
11	役務費	15	15	0
12	委託料	5,284	5,398	114

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,200	4,680

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	城山球場・テニスコート使用料	2,200
15	1	5	3	5		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 長深グラウンド経費			事業費	2,280

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興				
根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	長深グラウンド面管理委託料 芝刈 年6回 除草剤散布 年6回 整地等 年2回 2,120,800円				

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,250		2,280		30	1,271
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	15	24	9	
12	委託料	2,235	2,256	21	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		20	2,260	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	7	長深グラウンド使用料	20

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(8-1) 体育施設整備費			事業費	42,621

総合計画 施策体系	基本施策 3 心豊かなまち 3-1 生涯学びのあるまちをつくる 施策 3-1-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツ振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 体育施設・設備等が老朽化が進み、令和2年度は総合体育館アリーナの照明設備改修工事及び総合体育館の屋根の改修に向け設計し、施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	委託料 総合体育館屋根改修工事設計業務委託 4,346,000円 総合体育館照明改修工事設計業務委託 1,848,000円 総合体育館照明改修工事監理業務委託 1,100,000円 工事請負費 総合体育館照明改修工事 29,827,000円 笹尾西小学校ナイター設備撤去工事 5,500,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
12,257		42,621		30,364	12,587
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12	委託料	1,127	7,294	6,167	
14	工事請負費	11,130	35,327	24,197	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		32,600		0	10,021	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	8	1	1	学校教育施設等整備事業債	3,200
23	1	8	1	5	地域活性化事業債	29,400

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	76,568

総合計画 施策体系	基本施策				
	施策				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法				
全体事業概要	議員に報酬・期末手当を支給する。 共済給付金の給付に要する費用等について市議会議員共済会に地方公共団体の負担金を支出する。				
主な経費内容	議員報酬	43,106,968円			
	議員期末手当	18,382,059円			

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	
76,988		76,568		△420	
		節		前年度当初予算額	本年度当初予算額
1	報酬	43,104	43,107	3	
3	職員手当等	18,176	18,383	207	
4	共済費	15,708	15,078	△630	
				増減額	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	76,568

財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	31,092

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,954	31,092	138	30,362	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	14,526	14,509	△17
3	職員手当等	8,776	8,966	190
4	共済費	7,652	7,617	△35

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	31,092

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	1,990

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,908		1,990		82	2,194
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	1,723	1,723	
3	職員手当等	0	243	243	
8	旅費	0	24	24	
△	賃金	1,908	0	△1,908	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,990

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(4-1) 議会運営費			事業費	8,630

総合計画 施策体系	基本施策				
	施策				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 東員町議会政務活動費の交付に関する条例				
全体事業概要	陳情、各種会議出席、常任委員会、議会運営委員会先進地視察等を実施する。 町政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実を図るため、政務活動費を議員に対して交付する。 町議会会議録を作成し、インターネット公開する。				
主な経費内容	議員旅費	1,717,960円			
	議事録作成委託料	884,400円			
	県町村議長会負担金	1,469,040円			
	政務活動費	1,680,000円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,961	8,630	△331	5,908	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0
8	旅費	2,904	2,225	△679
9	交際費	200	200	0
10	需用費	673	592	△81
11	役務費	47	40	△7
12	委託料	1,463	1,127	△336
13	使用料及び賃借料	324	1,089	765
18	負担金補助及び交付金	3,150	3,157	7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,630

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報費			事業費	6,607

総合計画 施策体系	基本施策
	施策
根拠法令等	東員町議会広報誌の発行に関する条例
全体事業概要	ケーブルテレビによる議会放映 「東員町議会だより」の発行、配布
主な経費内容	議会放送番組制作業務委託 4,540,800円 議会だより印刷代 1,574,496円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,573	6,607	34	6,099	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	30	0
8	旅費	425	425	0
10	需用費	1,490	1,598	108
11	役務費	7	13	6
12	委託料	4,521	4,541	20
17	備品購入費	100	0	△100

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,607

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	(1-1) 監査委員経費			事業費	602

総合計画 施策体系	基本施策
	施策
根拠法令 条例等	地方自治法 東員町監査委員条例
全体事業概要	決算審査、定期監査、例月出納検査等を実施するための事務経費
主な経費内容	監査委員報酬 474,000円

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
602		602		0	586
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	474	474	0	
8	旅費	55	55	0	
10	需用費	73	73	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	602

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

国民健康保険特別会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	16,503

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（保険年金課）

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
16,374	16,503	129	15,299	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
2	給料	6,999	7,156	157
3	職員手当等	5,470	5,347	△123
4	共済費	3,905	4,000	95

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	16,503	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	16,503

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	11,071

総合計画系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
-------	---

根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
-------	------------------------

全体事業概要	国民健康保険業務の共同処理と電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（高齢受給者証他）</td> <td style="text-align: right;">105,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）</td> <td style="text-align: right;">59,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（給付案内通知他）</td> <td style="text-align: right;">1,703,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（国保連合会レセプト共同処理他）</td> <td style="text-align: right;">4,879,000円</td> </tr> <tr> <td>保険証作成手数料（被保険者証作成）</td> <td style="text-align: right;">135,000円</td> </tr> <tr> <td>電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）</td> <td style="text-align: right;">2,676,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）</td> <td style="text-align: right;">165,000円</td> </tr> <tr> <td>国保連合会負担金（連合会事業負担金他）</td> <td style="text-align: right;">1,133,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	105,000円	封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）	59,000円	諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,703,000円	手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,879,000円	保険証作成手数料（被保険者証作成）	135,000円	電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	2,676,000円	電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円	国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,133,000円
諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	105,000円																
封筒印刷代（案内通知等郵送用窓明き封筒）	59,000円																
諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,703,000円																
手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,879,000円																
保険証作成手数料（被保険者証作成）	135,000円																
電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	2,676,000円																
電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円																
国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,133,000円																

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,002	11,071	69	8,687	

節					前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費				17	17	0
10	需用費				231	363	132
11	役務費				6,791	6,717	△74
12	委託料				2,835	2,841	6
18	負担金補助及び交付金				1,128	1,133	5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,033	0	9,038	0

財源内訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
4	1	1	1	1	制度改正対応業務等補助金	2,033
7	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	9,038

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	3,756

総合計画系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実				
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（再発行納付書、納付証明書他） 740,000円 封筒印刷代（納付書他用窓明き封筒） 78,000円 諸通知郵送代（納付書、督促状、催告書他） 979,000円 口座振替等手数料（保険料口座振替、コンビニ収納） 323,000円 賦課・収納作業電算委託料（保険料電算システム、滞納整理システム） 1,636,000円				

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,382		3,756		374	3,193
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10	需用費	846	818	△28	
11	役務費	1,357	1,302	△55	
12	委託料	1,179	1,636	457	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		3,756	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	3,756

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	(1-1) 運営協議会経費			事業費	87

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	委員6名で構成する国民健康保険運営協議会において、保険料の賦課決定など国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議するもの。
主な経費内容	運営協議会委員報酬 (7,000円×6人×2回開催) 84,000円 運営協議会委員旅費 (県国保連協会長会議 1人分) 2,600円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
87		87		0	77
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	84	84	0	
8	旅費	3	3	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		87	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	87

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養給付費			事業費	1,803,800

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支出するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養給付費 1,803,800,000円

事業費				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
	1,853,809	1,803,800	△50,009	1,728,176
	節		前年度当初予算額	本年度当初予算額
18	負担金補助及び交付金		1,853,809	1,803,800
				増減額 △50,009

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,803,800	0	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	1,803,800

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 退職被保険者等療養給付費
事業名	(1-1) 退職被保険者等療養給付費			事業費	365

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令 条例等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	退職被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割）を除いた保険者負担分（7割）を支出するもの。
主な経費内容	退職被保険者療養給付費 365,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,141		365		△776	9,739
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,141	365	△776	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
365	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	365

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 一般被保険者療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養費			事業費	14,700

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養費 14,700,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,869		14,700		831	13,231
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	13,869	14,700	831	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
14,700		0		0	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	14,700

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	4 退職被保険者等療養費
事業名	(1-1) 退職被保険者等療養費			事業費	9

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	退職被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割）を除いた保険者負担分（7割）を支給するもの。
主な経費内容	退職被保険者療養費 9,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30	9	△21	34	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	30	9	△21

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
9	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	9

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	5 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	6,614

総合計画系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	診療報酬明細書（レセプト）の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料（療養給付費、療養費、針灸等） 6,614,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,417		6,614		197	6,218
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
11	役務費	6,417	6,614	197	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,614

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額療養費			事業費	281,399

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令 条例等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割又は2割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額療養費 281,399,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
270,441		281,399		10,958	245,142
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	270,441	281,399	10,958	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
281,399	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	281,399

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 退職被保険者等高額療養費
事業名	(1-1) 退職被保険者等高額療養費			事業費	124

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	退職被保険者高額療養費 124,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
123		124		1	1,156
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	123	124	1	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
124		0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
5	1	1	1	1	普通交付金	124

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	3 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額介護合算療養費			事業費	100

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額介護合算療養費 100,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
400		100		△300	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	400	100	△300	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
100		0	0	0		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	4 退職被保険者等高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 退職被保険者等高額介護合算療養費			事業費	1

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	退職被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	退職被保険者等高額介護合算療養費 1,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1		1		0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1	1	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
1		0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	普通交付金	1
5	1	1	1	1		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	(1-1) 一般被保険者移送費			事業費	1

総 合 計 画 系 施 策 体 系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施 策 2-2-5 社会保障の充実
根 拠 法 令 等 条 例	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送された場合に支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者移送費 1,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	0	0	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	2 退職被保険者等移送費
事業名	(1-1) 退職被保険者等移送費			事業費	1

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	退職被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送された場合に支給するもの。
主な経費内容	退職被保険者等移送費 1,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	0	0	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	普通交付金	1

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	(1-1) 出産育児一時金			事業費	5,040

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が出産したときに支給するもの。
主な経費内容	出産育児一時金 (42万円/子×12人分) 5,040,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,300		5,040		△1,260	4,620
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	6,300	5,040	△1,260	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		3,360	1,680	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	1	3	1	出産育児一時金等繰入金	3,360

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	3

総 合 計 画 系 施 策 体 系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施 策 2-2-5 社会保障の充実
根 拠 法 令 等 条 例	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	出産明細書の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 3,000円

事 業 費				
前年度当初予算額		本年度当初予算額		前々年度決算額
4		3		3
		対前年差		増減額
		△1		3
11	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
11	役務費	4	3	△1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		一般財源	
0		3	
地方債		その他	
0		0	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	(1-1) 葬祭費			事業費	2,500

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が死亡したときに支給するもの。
主な経費内容	葬祭費 (5万円/人×50人) 2,500,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,500	2,500	0	2,100	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,500	2,500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	479,903

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者医療給付費分 479,903,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
513,877		479,903		△33,974	485,911
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	513,877	479,903	△33,974	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
42,948		0		87,953	349,002	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	2	特別交付金	42,948
7	1	1	1	1	保険料軽減分	46,973
7	1	1	1	2	保険者支援分	28,764
7	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	12,216

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	2 退職被保険者等医療給付費分
事業名	(1-1) 退職被保険者等医療給付費分			事業費	20

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等医療給付費分 20,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
612		20		△592	4,062
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	612	20	△592	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	165,694

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
--------------	---

根拠法令等	国民健康保険法
-------	---------

全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
--------	---

主な経費内容	一般被保険者後期高齢者支援金等分 165,694,000円
--------	-------------------------------

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
165,623		165,694		71	167,296
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	165,623	165,694	71	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	26,701	138,993

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
7	1	1	1	1	保険料軽減分	16,555
7	1	1	1	2	保険者支援分	10,146

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			事業費	20

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 20,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
204		20		△184	1,504
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	204	20	△184	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	38,217

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が介護納付金に要する費用を基に、国保事業費納付金（介護納付金分）を決定する。その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	介護納付金分 38,217,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
37,012		38,217		1,205	43,931
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	37,012	38,217	1,205	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		5,175	33,042	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	1	1	1	保険料軽減分	3,273
7	1	1	1	2	保険者支援分	1,902

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	4 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金	目	1 共同事業拠出金
事業名	(1-1) 共同事業拠出金			事業費	1

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	退職者医療制度対象者の抽出を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	退職者医療共同事務拠出金 1,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	1	△9	1	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	10	1	△9

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	26,498

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実						
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律						
全体事業概要	生活習慣病の予防と早期発見を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健康診査及び保健指導を行うもの。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受診券等郵送料（受診案内通知）</td> <td style="text-align: right;">450,000円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）</td> <td style="text-align: right;">1,015,000円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）</td> <td style="text-align: right;">25,033,000円</td> </tr> </table>	受診券等郵送料（受診案内通知）	450,000円	特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）	1,015,000円	特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）	25,033,000円
受診券等郵送料（受診案内通知）	450,000円						
特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）	1,015,000円						
特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）	25,033,000円						

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
26,313	26,498	185	20,634	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
11	役務費	1,610	1,465	△145
12	委託料	24,703	25,033	330

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,182	0	0	18,316

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	2	特別交付金	8,182

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,496

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（保険年金課）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	2,496	2,496	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	1,892	1,892
3	職員手当等	0	267	267
4	共済費	0	337	337

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,496

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(2-1) 保健衛生普及経費			事業費	1,322

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法

全体事業概要	医療費通知や後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額通知を発行するなど医療費の適正化と抑制を図るもの。
--------	---

主な経費内容	保健事業報償費（糖尿病性腎症重症化予防講座医師等） 280,000円 普通旅費（保健事業関係研修参加費用） 29,000円 一般消耗品（国保制度周知用パンフレット他購入） 122,000円 医療費通知用紙印刷代（医療費抑制事業） 143,000円 写真現像代（糖尿病性腎症重症化予防講座） 71,000円 医療費通知郵送代（年1回発送） 339,000円 手数料（ジェネリック医薬品差額通知作成他） 222,000円 医療費通知電算委託料（医療費通知作成委託） 116,000円
--------	--

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,427		1,322		△2,105	2,961
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
4	共済費	320	0	△320	
7	報償費	30	280	250	
8	旅費	29	29	0	
10	需用費	351	336	△15	
11	役務費	697	561	△136	
12	委託料	116	116	0	
△	貸金	1,884	0	△1,884	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,322

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	15

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	国保財政調整基金の利子を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金（国保財調基金積立利子） 15,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
100	15	△85	0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
24	積立金	100	15	△85

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	15	0	0		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	15

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	7 公債費	項	1 一般公債費	目	1 利子
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 一般被保険者保険料還付金			事業費	2,500

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（一般被保険者分） 2,500,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,500		2,500		0	1,619
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	2,500	2,500	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	2,500

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 退職被保険者等保険料還付金
事業名	(1-1) 退職被保険者等保険料還付金			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（退職被保険者等分） 10,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	前年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算に伴い、過大交付となった交付金を返還するもの。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金（前年度交付金精算に伴う余剰分の返還） 10,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 10,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

後期高齢者医療特別会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 一般管理経費			事業費	1,648

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実												
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例												
全体事業概要	後期高齢者医療業務の電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品費（システム専用プリンターインク）</td> <td style="text-align: right;">42,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険証郵送）</td> <td style="text-align: right;">45,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料（後期保険料賦課収納情報システムサポート）</td> <td style="text-align: right;">1,298,000円</td> </tr> <tr> <td>機器等保守委託料（上記システム機器保守）</td> <td style="text-align: right;">263,000円</td> </tr> </table>					一般消耗品費（システム専用プリンターインク）	42,000円	諸通知郵送代（保険証郵送）	45,000円	電算委託料（後期保険料賦課収納情報システムサポート）	1,298,000円	機器等保守委託料（上記システム機器保守）	263,000円
一般消耗品費（システム専用プリンターインク）	42,000円												
諸通知郵送代（保険証郵送）	45,000円												
電算委託料（後期保険料賦課収納情報システムサポート）	1,298,000円												
機器等保守委託料（上記システム機器保守）	263,000円												

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,480	1,648	168	2,578	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	47	42	△5
11	役務費	38	45	7
12	委託料	1,395	1,561	166

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,648	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,648

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	1,357

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実														
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例														
全体事業概要	後期高齢者医療事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）</td> <td style="text-align: right;">54,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）</td> <td style="text-align: right;">63,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）</td> <td style="text-align: right;">376,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料（保険料納付通知書作成委託）</td> <td style="text-align: right;">834,000円</td> </tr> </table>					諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円	封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	63,000円	諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	376,000円	手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	30,000円	電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	834,000円
諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円														
封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	63,000円														
諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	376,000円														
手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	30,000円														
電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	834,000円														

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,299	1,357	58	1,237	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	109	117	8
11	役務費	379	406	27
12	委託料	811	834	23

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,357	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1	1	督促手数料	20
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,337

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	368,883

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-5 社会保障の充実				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる保険料等負担金や事務費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。				
主な経費内容	保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金）	352,677,000円			
	事務費負担金（広域連合に係る事務費分負担金）	16,206,000円			

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
296,809		368,883		72,074	295,335
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	296,809	368,883	72,074	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	55,939	312,944

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1	1	現年度分特別徴収保険料	206,471
1	1	2	1	1	現年度分普通徴収保険料	106,363
1	1	2	2	1	滞納繰越分	100
3	1	1	1	1	事務費繰入金	16,206
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	39,733
5	1	1	1	1	延滞金	10

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	500

総合計画系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
施策体系	施策 2-2-5 社会保障の充実

根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
-------	-------------------------------------

全体事業概要	所得修正や死亡・転出による保険資格喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
--------	--

主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 500,000円
--------	---------------------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0	308	

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	500	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	雑入	500
5	3	1	1	1		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	12

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-5 社会保障の充実
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 12,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12	12	0		112
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
27	繰出金	12	12	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

介護保険特別会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	21,800

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（長寿福祉課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
17,464		21,800		4,336	16,598
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	8,283	10,800	2,517	
3	職員手当等	4,792	5,625	833	
4	共済費	4,389	5,375	986	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		21,800	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	21,800

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	2,828

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる				
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の資格管理業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（被保険者証、負担限度額認定証） 172,700円 諸通知郵送代（被保険者証、高額介護サービス費通知等） 448,814円 電算保守委託料（介護保険システム機器） 1,053,140円 電算システム改修委託料（データ標準レイアウト改版に伴う改修） 495,000円 システム使用料（指定事業者管理システム等） 113,520円				

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,032	2,828	1,796	1,840	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	182	182
8	旅費	51	148	97
10	需用費	400	376	△24
11	役務費	488	459	△29
12	委託料	66	1,549	1,483
13	使用料及び賃借料	27	114	87

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,828	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	2,828

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 計画策定委員会費			事業費	4,877

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法 老人保健法 東員町高齢者施策検討委員会設置要綱				
全体事業概要	介護保険法に規定された「介護保険事業計画」及び老人福祉法に規定された「高齢者福祉計画」を合わせて一体的に策定するもの。				
主な経費内容	委員報償費（高齢者施策検討委員会 13人×4回）		364,000円		
	計画策定業務委託料		4,512,592円		

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	4,877	4,877	0	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	364	364
12	委託料	0	4,513	4,513

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	4,877	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	4,877

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	2,808

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法 東員町介護保険条例				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料賦課徴収業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	一般消耗品（保険料お知らせパンフレット等）	289,212円			
	諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	374,000円			
	封筒印刷代（保険料通知用）	127,820円			
	諸通知郵送代（保険料通知等）	1,414,720円			
	賦課事務等電算委託料（仮算定、本算定業務等）	563,200円			

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,735	2,808	73	2,835	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	771	792	21
11	役務費	1,416	1,452	36
12	委託料	548	564	16

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		2,808	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	2,808

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	1 介護認定審査費
事業名	(1-1) 介護認定審査費			事業費	12,975

総合計画系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法 員弁地区介護認定審査会共同設置規約

全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階を判定するため、いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し、5つの合議体により認定審査を行うもの。
--------	--

主な経費内容	封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等） 110,440円 諸通知郵送代（認定結果通知等） 638,320円 主治医意見書作成手数料 5,060,000円 認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置） 7,020,000円
--------	--

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,825	12,975	1,150	10,188	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
10 需用費	109	111	2	
11 役務費	5,514	5,844	330	
12 委託料	893	0	△893	
18 負担金補助及び交付金	5,309	7,020	1,711	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	12,975	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	12,975

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	2 認定調査費
事業名	(1-1) 介護認定調査費			事業費	3,563

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階の一次判定を行うため、本人の身体状況、日頃の生活状況を調査するもの。
主な経費内容	認定調査委託料（65件×12ヶ月） 3,432,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,401	3,563	162	2,964	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費	0	22	22
10	需用費	0	74	74
11	役務費	0	35	35
12	委託料	3,401	3,432	31

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	3,563	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,563

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス給付費			事業費	815,365

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する通所介護、通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護サービス給付費 要介護分 815,365,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
678,983		815,365		136,382	491,871
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	678,983	815,365	136,382	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
265,004		0		366,255	184,106	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	158,418
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	220,155
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	106,586
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	101,927
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	3,601
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	40,572

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	2 地域密着型介護サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護サービス給付費			事業費	510,326

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護・看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護サービス給付費 要介護分 510,326,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
427,871	510,326	82,455	307,863	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18 負担金補助及び交付金	427,871	510,326	82,455	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
165,855	0	229,215	115,256			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	102,065
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	137,788
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	63,790
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	63,790
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2,249
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	25,388

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	486,743

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスにかかる給付費。
主な経費内容	施設介護サービス給付費 要介護分 486,743,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
448,035	486,743	38,708	443,273	
節				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額		
18	負担金補助及び交付金	448,035	486,743	38,708

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
158,191	0	218,622	109,930			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	73,011
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	131,420
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	85,180
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	60,842
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2,145
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	24,215

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	4 居宅介護福祉用具購入費
事業名	(1-1) 居宅介護福祉用具購入費			事業費	3,173

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護福祉用具購入費 要介護分 3,173,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,554	3,173	619	1,066	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,554	3,173	619

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,030	0	1,422	721			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	634
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	856
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	396
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	396
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	13
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	157

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	5 居宅介護住宅改修費
事業名	(1-1) 居宅介護住宅改修費			事業費	7,998

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護住宅改修費 要介護分 7,998,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,755		7,998		2,243	4,432
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	5,755	7,998	2,243	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,598	0	3,590	1,810

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	1,599
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	2,159
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	999
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	999
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	35
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	397

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	6 居宅介護サービス計画給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス計画給付費			事業費	101,185

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	居宅介護サービス計画給付費 要介護分 101,185,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
92,003		101,185		9,182	73,556
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	92,003	101,185	9,182	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
32,885		0		45,445	22,855	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	20,237
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	27,319
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	12,648
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	12,648
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	445
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	5,033

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	7 特定入所者介護サービス等費
事業名	(1-1) 特定入所者介護サービス等費			事業費	38,215

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要介護者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護サービス等費 要介護分 38,215,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
36,544		38,215		1,671	30,030
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	36,544	38,215	1,671	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
12,419		0	17,206	8,590

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	5,732
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	10,318
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	6,687
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	4,776
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	168
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1,944

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	1 介護予防サービス等給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス等給付費			事業費	4,308

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	介護予防サービス等給付費 要支援分 4,308,000円

事 業 費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,765		4,308		543	4,925
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	3,765	4,308	543	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,399		0		1,933	976	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	861
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,163
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	538
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	538
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	18
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	214

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	2 介護予防福祉用具購入費
事業名	(1-1) 介護予防福祉用具購入費			事業費	395

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防福祉用具購入費 要支援分 395,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
391	395	4	96	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	391	395	4

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
128	0	175	92			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	79
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	106
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	49
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	49
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	1
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	19

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	3 介護予防住宅改修費
事業名	(1-1) 介護予防住宅改修費			事業費	3,234

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防住宅改修費 要支援分 3,234,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,194	3,234	40	935	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,194	3,234	40

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,050	0	1,451	733			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	646
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	873
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	404
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	404
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	14
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	160

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	4 介護予防サービス計画給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス計画給付費			事業費	4,697

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	介護予防サービス計画給付費 要支援分 4,697,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,190	4,697	507	1,569	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	4,190	4,697	507

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,526	0	2,108	1,063			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	939
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,268
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	587
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	587
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	20
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	233

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	5 特定入所者介護予防サービス費
事業名	(1-1) 特定入所者介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要支援者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護予防サービス費 要支援分 50,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50	50	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	0	21	14			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	7
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	8
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	2

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	6 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護予防サービス給付費			事業費	1,098

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援分 1,098,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
613	1,098	485	620	
節				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額		
18 負担金補助及び交付金	613	1,098	485	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
356	0	491	251			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	219
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	296
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	137
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	137
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	4
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	54

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	1 高額介護サービス費
事業名	(1-1) 高額介護サービス費			事業費	30,633

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
主な経費内容	高額介護サービス費 30,633,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
29,376		30,633		1,257	25,242
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	29,376	30,633	1,257	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,955	0	13,792	6,886

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金(現年度分)	6,126
4	1	1	1	1	介護給付費交付金(現年度分)	8,270
5	1	1	1	1	介護給付費負担金(現年度分)	3,829
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金(現年度分)	3,829
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金(現年度分)	135
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1,558

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	2 高額介護予防サービス費
事業名	(1-1) 高額介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
--------------	--

根拠法令等	介護保険法
-------	-------

全体事業概要	要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
--------	---

主な経費内容	高額介護予防サービス費 50,000円
--------	---------------------

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
50	50	0	0

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
16	0	21	13

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	10
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	6
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	2

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	1,031

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 1,031,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,011	1,031	20	934	
節				
11	役務費	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
		1,011	1,031	20

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
334	0	462	235			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	206
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	278
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	128
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	128
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	4
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	52

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	16,160

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	要支援者等が多様な介護予防、生活支援サービスを利用することにより、いつまでも自立した日常生活を送ることができる。 多様な生活支援のニーズに対応することを目的に従来の介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを提供するもの。
--------	--

主な経費内容	業務委託料 (通所型サービスC 運動機能向上) 564,000円 業務委託料 (通所型サービスC 認知症予防) 564,000円 業務委託料 (訪問型サービスC 運動機能向上) 112,800円 業務委託料 (訪問型サービスC 口腔機能向上) 28,200円 業務委託料 (訪問型サービスA) 96,000円 負担金 (訪問介護現行相当サービス費) 1,344,000円 負担金 (通所介護現行相当サービス費) 12,000,000円 負担金 (高額介護予防サービス費等相当費) 10,000円 負担金 (住所地特例者精算金) 1,000円 補助金 (通所型サービスB) 1,440,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
16,925	16,160	△765	12,709	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,554	1,365	△189
18	負担金補助及び交付金	15,371	14,795	△576

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,059	0	6,384	3,717

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	4,039
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金 (現年度分)	4,364
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,020
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,020

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	2,204

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ(遅らせる)」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ための適切なケアマネジメントにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を送ることができる。 介護予防ケアマネジメントにより、利用者の状況を踏まえた「目標」を設定し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成するもの。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント委託料 2,203,890円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,409		2,204		795	1,016
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
12	委託料	1,409	2,204	795	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
827		0	871	506

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(現年度分)	551
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金(現年度分)	595
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(現年度分)	276
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(現年度分)	276

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名	(1-1) 一般介護予防事業費		事業費		10,187

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	健康寿命の延伸、介護予防の推進を図ることにより、すべての高齢者が生きがい・役割をもって生活することができる。 介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの配布や講座等の開催、基本チェックリスト等を用いて、高齢者が自分の健康状態を把握し、自主的な介護予防活動に取り組むための支援、また、地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを実施する。 新たに、フレイル（虚弱な状態）の兆候を早期に発見し、自分の健康状態や日々の生活を振り返り、日常生活を見直すことで、要支援・要介護状態を防ぐことを目的に、住民主体によるフレイルチェック事業を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（フレイル普及啓発講演会等）	300,000円
	委員報償費（地域リハビリテーション活動支援事業）	312,000円
	一般消耗品（パンフレット、フレイルチェック消耗品）	266,326円
	介護予防把握事業委託料（基本チェックリスト）	2,627,944円
	地域介護予防活動支援事業委託料（地域ボランティア制度）	1,641,000円
	一般介護予防評価事業委託料（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等）	3,672,094円
	地域リハビリテーション活動支援委託料	859,100円
	備品購入費（フレイルチェック用握力計等）	122,980円
	地域介護予防活動支援事業補助金（5ヶ所分）	250,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,084	10,187	4,103	4,442	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	312	612	300	
8 旅費	0	104	104	
10 需用費	243	267	24	
11 役務費	399	29	△370	
12 委託料	4,730	8,802	4,072	
17 備品購入費	0	123	123	
18 負担金補助及び交付金	400	250	△150	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,320	0	2,443	1,424

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	1,547
3	2	3	1	1	保険者機能強化推進交付金	4,000
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	1,670
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	773
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	773

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業名	(1-1) 総合相談事業費			事業費	36,624

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活を実現する。 地域包括支援センターは、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施する。また、より身近な地域で支援可能となるよう、地域包括支援センターを委託、2ヶ所に設置するもの。				
主な経費内容	地域包括支援センター業務委託料（基幹型・第二）	36,000,000円			
	電算保守委託料（地域包括支援センター用システム）	623,436円			

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
13,025	36,624	23,599	11,868	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	100	0	△100	
8 旅費	68	0	△68	
10 需用費	42	0	△42	
12 委託料	12,773	36,624	23,851	
18 負担金補助及び交付金	42	0	△42	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
21,149	0	7,050	8,425			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	14,099
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,050
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	7,050

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業名	(1-1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			事業費	124

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携、在宅との連携等、地域において多職種間相互の協働により連携を図るため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 介護支援専門員同士のネットワークの構築や支援困難事例等への対応など介護支援専門員の資質向上のための研修会等を実施するもの。
主な経費内容	包括的支援事業委託料（介護支援専門員研修委託等） 124,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
139		124		△15	645
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	15	0	△15	
12	委託料	124	124	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
72		0	24	28

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	48
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	24
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	24

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	3 任意事業費
事業名	(1-1) 任意事業			事業費	3,736

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、地域の高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができ、安心してその人らしい生活を継続できる。 介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証など介護給付等に要する費用の適正化のための事業、低所得の高齢者等に係る成年後見制度の町長申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行うもの。
--------	--

主な経費内容	成年後見人報償費（1人×12ヶ月）	336,000円
	適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）	131,622円
	任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）	2,850,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,860	3,736	△124	2,535	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7 報償費	336	336	0	
10 需用費	278	50	△228	
11 役務費	364	400	36	
12 委託料	2,782	2,850	68	
19 扶助費	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,157	0	719	860

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,438
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	719
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	719

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 在宅医療・介護連携推進事業			事業費	880

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進												
根拠法令等	介護保険法												
全体事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。 在宅医療と介護を一体的に提供するため、いなべ市、いなべ医師会をはじめ、多職種の関係団体と協議会を設置し、医療と介護のネットワーク構築、専門職の連携強化のための研究会や住民の意識啓発のための講演会等を実施するもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師謝礼（住民啓発講演会）</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> <tr> <td>委員報償費（研修会、研究会）</td> <td style="text-align: right;">203,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品（啓発用パンフレット等）</td> <td style="text-align: right;">119,800円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（入退院支援手引書）</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>					講師謝礼（住民啓発講演会）	200,000円	委員報償費（研修会、研究会）	203,000円	一般消耗品（啓発用パンフレット等）	119,800円	諸用紙印刷代（入退院支援手引書）	200,000円
講師謝礼（住民啓発講演会）	200,000円												
委員報償費（研修会、研究会）	203,000円												
一般消耗品（啓発用パンフレット等）	119,800円												
諸用紙印刷代（入退院支援手引書）	200,000円												

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
907	880	△27	1,375	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	516	403	△113
8	旅費	52	157	105
10	需用費	339	320	△19

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
508	0	169	203			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	339
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	169
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	169

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 生活支援体制整備事業費
事業名	(1-1) 生活支援体制整備事業			事業費	7,519

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	医療・介護サービスのみならず、地域住民に身近な市町が中心となり、生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できる。 多様な主体による取り組みのコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の配置、地域における住民主体の取り組みに対する立ち上げ経費の補助等を行うもの。				
主な経費内容	生活支援体制整備事業委託料（生活支援コーディネーターの配置）		7,269,000円		
	地域支えあい活動支援事業補助金（5ヶ所分）		250,000円		

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,667		7,519		△148	7,095
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
7	報償費	42	0	△42	
12	委託料	7,375	7,269	△106	
18	負担金補助及び交付金	250	250	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
4,342		0		1,447	1,730	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,895
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,447
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,447

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	8,954

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（長寿福祉課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		8,954		8,954	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	0	4,212	4,212	
3	職員手当等	0	2,579	2,579	
4	共済費	0	2,163	2,163	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
5,172		0		1,724	2,058	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	3,448
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,724
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,724

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	1,085

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（長寿福祉課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
0		1,085		1,085	0
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
1	報酬	0	1,061	1,061	
8	旅費	0	24	24	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
627		0		209	249	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	418
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	209
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	209

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(3-1) 認知症総合支援事業			事業費	2,180

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法

全体事業概要	認知症にやさしいまちづくりを推進することにより、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよりよい環境のもと自分らしく暮らし続けることができる。認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置などを行い、認知症の普及啓発や早期発見・受診を進める。また、認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェや相談会、講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（認知症カフェ、講演会）	170,000円
	委員報償費（認知症初期集中支援チーム員会議）	243,600円
	職員派遣委託料（認知症初期集中支援チーム員職員）	1,170,580円
	認知症支援事業委託料（認知症カフェ事業）	200,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
4,017	2,180	△1,837		2,250
節				
		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
7	報償費	304	414	110
8	旅費	0	8	8
10	需用費	396	348	△48
11	役務費	0	35	35
12	委託料	2,019	1,371	△648
13	使用料及び賃借料	136	4	△132
△	貸金	1,162	0	△1,162

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,259	0	420	501	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	839
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	420
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	420

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	35

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、総合事業等給付費の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 34,884円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
34	35	1	24	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
11	役務費	34	35	1

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
13	0	13	9			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	9
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	9
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	4
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	4

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 基金積立金
事業名	(1-1) 基金積立金			事業費	300

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	翌年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金 300,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
300	300	0	150,126	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
24	積立金	300	300	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	300	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	基金利子	300

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	5 公債費	項	1 公債費	目	1 一時借入金
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進

根拠法令 条 例 等	介護保険法
---------------	-------

全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
--------	------------------------

主な経費内容	一時借入金利子 10,000円
--------	-----------------

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	

	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 第1号被保険者保険料還付金			事業費	520

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	所得修正や資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 520,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
520		520		0	141
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	520	520	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	520

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	20

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる 施策 2-2-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	前年度介護給付費等負担金（国・県・支払基金）等の精算に伴い、過大交付となった額を返還するもの。
主な経費内容	国庫負担金等返還金（過年度分） 10,000円 支払基金交付金返還金（過年度分） 10,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
20		20		0	29,750
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	20	20	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 長寿福祉課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 2 人にやさしいまち 2-2 支えあいを実感できるまちをつくる
根拠法令等	施策 2-2-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計精算返還金 10,000円

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	55,962
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

下水道事業特別会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	34,123

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員4名分（上下水道課）

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,639	34,123	484	29,907	
節				
	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2 給料	16,029	16,109	80	
3 職員手当等	9,565	9,856	291	
4 共済費	8,045	8,158	113	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	34,123

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,184

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、通勤費用弁償、社会保険料を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（上下水道課）

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
0	2,184	2,184	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	1,608	1,608
3	職員手当等	0	227	227
4	共済費	0	298	298
8	旅費	0	51	51

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,184

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(3-1) 施設維持管理費			事業費	31,415

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例
-------	---------------

全体事業概要	経年劣化による事故の発生、機能低下等を予防し、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道管路やマンホールポンプ施設等の点検、清掃及び修繕等の維持管理を行います。
--------	--

主な経費内容	マンホールポンプ電気代 3,909,000円 管渠修繕料 3,500,000円 公共樹修繕料 960,000円 マンホールポンプ取替修繕料 5,073,200円 マンホールポンプ修繕料 2,250,000円 汚水水質検査手数料 1,080,904円 マンホールポンプ清掃委託料 1,350,536円 マンホールポンプ保守点検委託料 3,382,500円 管渠清掃委託料 9,000,000円 下水流量計点検委託料 513,700円
--------	--

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
28,863	31,415	2,552	27,415

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,106	15,808	702
11	役務費	1,279	1,359	80
12	委託料	12,478	14,248	1,770

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1	31,414

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	受託事業収入	1
6	4	1	1	1		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(4-1) 流域下水道管理費			事業費	202,260

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-2 上下水道の整備 北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する経費の市町負担金に関する覚書

全体事業概要	三重県が実施する下水道処理場（北部浄化センター）における光熱水費、薬品費などの維持管理に必要な費用を排水量に応じ負担します。
--------	--

主な経費内容	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 202,259,200円
--------	-------------------------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
199,807	202,260	2,453	167,975	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	199,807	202,260	2,453

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	202,260

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(5-1) 一般管理費			事業費	55,785

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例
-------	---------------

全体事業概要	経理事務や下水道全般に係る諸費用を計上し、下水道事業を円滑かつ効率的に実施します。また、経営成績や財政状況を明確に把握し健全で良好な下水道事業を持続的に運営していくため、保有財産の状況や現金残高、留保財源の状況を正確に把握する複式簿記の手法を取り入れ経理する「公営企業会計方式」に移行します。
--------	--

主な経費内容	下水道台帳作成業務委託料 5,426,300円 下水道使用料徴収事務委託料 9,353,603円 公営企業会計移行業務委託料 23,100,000円 下水道協会負担金 149,718円 下水道使用料償還金及び還付加算金 300,000円 消費税及び地方消費税 16,822,800円
--------	--

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
26,729	55,785	29,056	24,318

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
4	共済費	310	0	△310
8	旅費	57	76	19
10	需用費	313	311	△2
11	役務費	84	77	△7
12	委託料	11,925	37,881	25,956
18	負担金補助及び交付金	315	317	2
22	償還金利子及び割引料	300	300	0
26	公課費	11,490	16,823	5,333
△	貸金	1,935	0	△1,935

本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	23,100	52	32,633

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	2	1	1	2	登録手数料	51
2	2	1	2	1	督促手数料	1
7	1	1	1	5	公営企業会計適用債	23,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	8,023

総合計画 施策体系	基本施策 6 語らいのあるまち 6-4 行財政運営の充実したまちをつくる
根拠法令等	施策 6-4-1 町民サービスの向上 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（上下水道課）

事業費					
前年度当初予算額		本年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,155		8,023		1,868	6,112
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額	
2	給料	2,858	3,530	672	
3	職員手当等	1,675	2,560	885	
4	共済費	1,622	1,933	311	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		8,023	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	8,023

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(2-1) 管渠整備費			事業費	179,221

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画
-------	--

全体事業概要	汚水管の築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進め快適な生活環境の提供と水質保全を進めます。また老朽化した施設に対し計画的かつ効率的に管理、改修し下水道の機能を正常な状態に保ちます。
--------	---

主な経費内容	測量設計業務委託料 1,000,000円 下水道事業支援業務委託料 7,513,000円 城山地内マンホール蓋取替工事 34,000,000円 長深地内汚水管渠布設工事 88,000,000円 下水道管渠開削工事 36,000,000円 公共柵取付工事 12,500,000円
--------	---

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
104,985	179,221	74,236	70,189

		節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
8	旅費		37	60	23
10	需用費		118	76	△42
12	委託料		22,294	8,513	△13,781
14	工事請負費		82,500	170,500	88,000
18	負担金補助及び交付金		36	72	36

本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000	130,000	1,510	7,711

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1	1	受益者負担金	1,510
3	1	1	1	3	社会資本整備総合交付金	40,000
7	1	1	1	1	公共下水道事業債	38,900
7	1	1	1	2	特定環境保全公共下水道事業債	91,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(3-1) 流域下水道事業費			事業費	10,558

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令 条例等	地方財政法、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）建設事業に関する負担覚書
-------------	------------------------------------

全体事業概要	三重県が整備する下水道処理場（北部浄化センター）や幹線管渠における改修費及び耐震補強工事等の建設費を、三重県と関連市町3市4町（四日市市、桑名市、いなべ市、菟野町、朝日町、川越町、東員町）で負担します。
--------	---

主な経費内容	北勢沿岸流域下水道事業負担金（国補事業分） 10,410,000円 北勢沿岸流域下水道事業負担金（県単事業分） 148,000円
--------	---

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
19,768	10,558	△9,210	16,105	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	19,768	10,558	△9,210

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,500	58	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	58
7	1	1	1	3	流域下水道事業債	10,500

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	351,161

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法
-------------	-------------

全体事業概要	地方債にかかる元金の償還を行います。 参考 平成30年度地方債残高 3,480,834,797円
--------	--

主な経費内容	地方債元金 財務省財政融資資金 176,176,603円 地方公共団体金融機構資金 121,234,959円 かんぽ生命保険資金 53,748,662円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
344,338	351,161	6,823	338,228	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	344,338	351,161	6,823

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	146,000	191,419	13,742

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	191,419
7	1	1	1	4	資本費平準化債	146,000

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	69,070

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	地方自治法、地方財政法
-------	-------------

全体事業概要	地方債にかかる利子の償還を行います。
--------	--------------------

主な経費内容	地方債利子 財務省財政融資資金 38,978,995円 地方公共団体金融機構資金 17,178,357円 かんぽ生命保険資金 11,455,632円 民間資金 1,457,000円
--------	--

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
79,316	69,070	△10,246	88,539	
節				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額		
79,316	69,070	△10,246		
22	償還金利子及び割引料	79,316	69,070	△10,246

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	69,070

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	500

総合計画系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
	施策 4-2-2 上下水道の整備

根拠法令等	地方自治法、東員町財務規則
-------	---------------

全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用します。
--------	----------------------------

主な経費内容	予備費 500,000円
--------	--------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
29	予備費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	500	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	500

水道事業会計予算

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	90,389

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例
-------	-----------------

全体事業概要	原水の取入れ及び原水のろ過滅菌に係る設備の維持管理を行うとともに水質検査を実施し、安全な水の安定供給を行います。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水質検査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,914,000円</td> </tr> <tr> <td>施設保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">9,375,300円</td> </tr> <tr> <td>水道事業支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">13,211,000円</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>施設電力料及び燃料費</td> <td style="text-align: right;">40,810,000円</td> </tr> <tr> <td>次亜塩素酸ナトリウム代</td> <td style="text-align: right;">1,071,840円</td> </tr> </table>	水質検査委託料	1,914,000円	施設保守点検委託料	9,375,300円	水道事業支援業務委託料	13,211,000円	施設修繕費	5,000,000円	施設電力料及び燃料費	40,810,000円	次亜塩素酸ナトリウム代	1,071,840円
水質検査委託料	1,914,000円												
施設保守点検委託料	9,375,300円												
水道事業支援業務委託料	13,211,000円												
施設修繕費	5,000,000円												
施設電力料及び燃料費	40,810,000円												
次亜塩素酸ナトリウム代	1,071,840円												

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
86,154	90,389	4,235	65,737

	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
備用品費	396	312	△84
光熱水費	218	110	△108
委託料	33,435	42,068	8,633
手数料	23	1,017	994
修繕費	10,000	5,000	△5,000
動力費	41,093	40,810	△283
薬品費	989	1,072	83

本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	90,389

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	配水及び給水費			事業費	15,110

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-2 上下水道の整備 水道法、東員町水道事業給水条例

全体事業概要	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持を行います。また、水道管路施設の経年劣化による漏水の発生に対応し安定供給を実施します。
--------	--

主な経費内容	給配水管施設修繕費 8,000,000円 水道メータ等取替費 6,150,650円 漏水修繕用材料費 200,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12,986	15,110	2,124	20,696	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
備用品費		474	422	△52
燃料費		312	337	25
修繕費		12,000	14,151	2,151
材料費		200	200	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	15,110

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託給水工事費
事業名	受託給水工事費			事業費	200

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
根拠法令 条例等	水道法、東員町水道事業給水条例
全体事業概要	給水装置の新設又は修繕等の受託工事を実施します。
主な経費内容	受託給水装置工事費 100,000円 受託給水装置工事材料費 100,000円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
200	200	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
	修繕費	100	100	0
	材料費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	200	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	2	1		修繕工事収益	200

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	総係費			事業費	43,592

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
根拠法令等	地方公務員法、地方公営企業法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、水道事業を円滑かつ効率的に実施します。
主な経費内容	正規職員4名分人件費 水源保護審議会委員報酬 218,000円 納入通知書等印刷代 618,778円 電話料及び通知書等郵送料 2,248,940円 企業会計システム保守料 1,935,516円 口座振替手数料等 664,800円 施設火災保険料等 467,274円

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
43,005	43,592	587	43,608

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
給料		16,198	16,622	424
手当		8,075	7,978	△97
賞与等引当金繰入金		2,686	2,788	102
報酬		218	218	0
法定福利費		8,103	8,446	343
旅費		183	231	48
備用品費		213	124	△89
燃料費		297	227	△70
印刷製本費		592	619	27
通信運搬費		2,338	2,249	△89
委託料		1,918	1,936	18
手数料		628	665	37
賃借料		449	453	4
修繕費		139	149	10
会費負担金		302	302	0
保険料		442	468	26
公課費		14	7	△7
貸倒引当金繰入額		200	100	△100
雑費		10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	43,592

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	137,232

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-2 上下水道の整備 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	取得した固定資産の減価償却費を計上し適正な資産管理を実施します。
主な経費内容	有形固定資産減価償却費 建物 1,693,985円 構築物 81,596,584円 機械及び装置 53,685,596円 車両及び運搬具 161,993円 工具器具及び備品 92,430円

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
128,589	137,232	8,643	111,342	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
有形固定資産減価償却費		128,589	137,232	8,643

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	137,232

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	2,027

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-2 上下水道の整備 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則

全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上、費用化します。 貯蔵品で保管される資産は、年度毎のたな卸しにより、経年分を資産減耗費として計上、費用化します。
--------	---

主な経費内容	固定資産除却費 1,926,109円 たな卸資産減耗費 100,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,710	2,027	△6,683	9,878	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
	固定資産除却費	8,610	1,927	△6,683
	たな卸資産減耗費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,027

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	7 その他営業費用
事業名	その他営業費用			事業費	452

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
-------	---------------------

全体事業概要	貯蔵品の止水栓等給水装置用材料を売却した場合の購入原価を費用化します。
--------	-------------------------------------

主な経費内容	材料売却原価 451,200円
--------	-----------------

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
591	452	△139	1,391

節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
材料売却原価	591	452	△139

本年度当初予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	452

財 源 内 訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息
事業名	支払利息			事業費	7,367

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令 条 例 等	地方財政法、地方公営企業法
---------------	---------------

全体事業概要	企業債にかかる利息の償還を行います。
--------	--------------------

主な経費内容	企業債利息 財務省財政融資資金 5,756,597円 地方公共団体金融機構資金 1,510,126円
--------	--

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
7,459	7,367	△92	6,457

	節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
	企業債利息	7,359	7,267	△92
	一時借入金利息	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,367

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	500

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令 条 例 等	消防法、水道法、地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
---------------	-----------------------------

全体事業概要	消火栓の設置・移設、公共下水道工事等に伴う配水管等の移設工事の受託を実施します。
--------	--

主な経費内容	受託工事修繕費 300,000円 受託工事修繕用材料費 200,000円
--------	---

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0	430	

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
修繕費		300	300	0
材料費		200	200	0

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	500	0	

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	3	1		工事負担金	500

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	90 雑支出
事業名	雑支出			事業費	10

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
根拠法令等	施策 4-2-2 上下水道の整備 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則

全体事業概要	その他雑費分を計上しています。
--------	-----------------

主な経費内容	雑費 10,000円
--------	------------

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
雑費		10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	300

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
-------	---------------------

全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上しています。
--------	---

主な経費内容	過年度水道料金減免等 300,000円
--------	---------------------

事 業 費

前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
300	300	0	267

節	前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
過年度損益修正損	300	300	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	300

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,000

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる
	施策 4-2-2 上下水道の整備
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	流用できる予算がなく予算超過する支出へ予備費を充用するものです。
主な経費内容	予備費 1,000,000円

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,000	1,000	0	0	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
	予備費	1,000	1,000	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,000

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 2年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費			事業費	270,615

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例、東員町水道施設更新計画
-------	-----------------------------

全体事業概要	老朽化や耐用年数の超過による施設、設備の破損や異常による事故を防止し、安定した給水を図るため、施設更新計画に則り更新及び耐震化を推進します。
--------	--

主な経費内容	上水道管理事務所設備更新設計業務託料 19,800,000円 第三水源地設備更新工事 50,600,000円 低区配水池築造工事 200,200,000円
--------	---

事業費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
562,615	270,615	△292,000	305,082	

		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
	備用品費	15	15	0
	印刷製本費	50	0	△50
	委託料	1,000	19,800	18,800
	工事請負費	561,550	250,800	△310,750

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	135,300	105,051	30,264

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
2	1	1	1	企業債		135,300
2	2	1	1	固定資産売却収入		1
2	3	1	1	工事負担金		4,950
2	8	1	1	一般会計出資金		100,100

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 固定資産購入費
事業名	固定資産購入費			事業費	7,780

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
--------------	--

根拠法令等	計量法、地方公営企業法、東員町水道事業給水条例、東員町水道事業会計規則
-------	-------------------------------------

全体事業概要	貯蔵品の量水器を取替え等で出庫した場合、費用化し資産計上します。
--------	----------------------------------

主な経費内容	量水器購入費 7,780,000円
--------	-------------------

事業費			
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
6,154	7,780	1,626	2,467

節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
機械及び装置		6,154	7,780	1,626

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,780

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 2年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金元金
事業名	企業債償還金元金			事業費	28,991

総合計画 施策体系	基本施策 4 快適なまち 4-2 良好な生活環境のまちをつくる 施策 4-2-2 上下水道の整備
根拠法令 条 例 等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	<p>企業債にかかる元金の償還を行います。</p> <p>参考 平成30年度企業債残高 386,455,688円</p>
主な経費内容	<p>企業債元金</p> <p>財務省財政融資資金 18,065,737円</p> <p>地方公共団体金融機構資金 10,925,230円</p>

事 業 費				
前年度当初予算額	本年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
31,955	28,991	△2,964	30,936	
節		前年度当初予算額	本年度当初予算額	増減額
企業債償還金元金		31,955	28,991	△2,964

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	28,991

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		